

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2			
浜田市	4			
出雲市	6			
益田市	8			
安来市	10			
江津市	12			
雲南市	14			
奥出雲町	16			
飯南町	18			
川本町	20			
美郷町	22			
邑南町	24			
津和野町	26			
海士町	28			
西ノ島町	30			
知夫村	32			
隠岐の島町	34			

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県松江市
 団体コード 322016

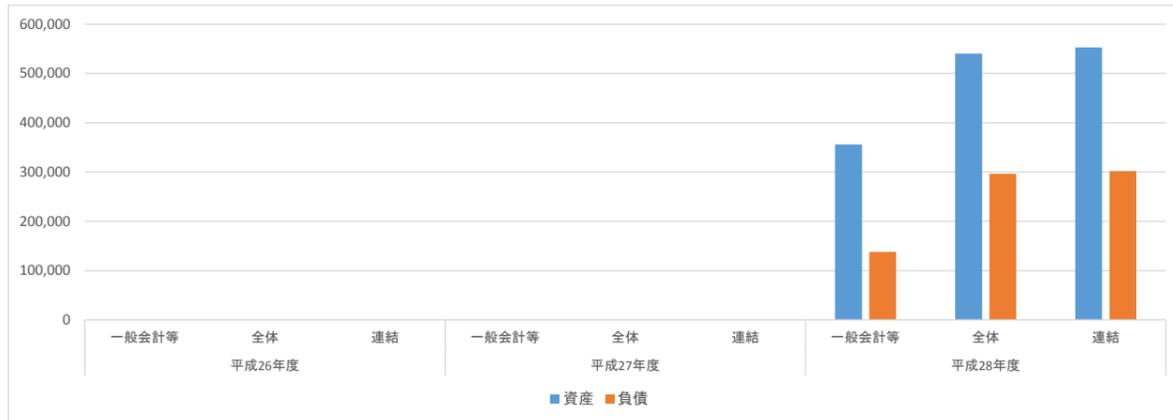
人口	204,403 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,586 人
面積	572.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,615,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	119.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			355,819
	負債			137,821
全体	資産			540,558
	負債			296,219
連結	資産			552,931
	負債			301,847

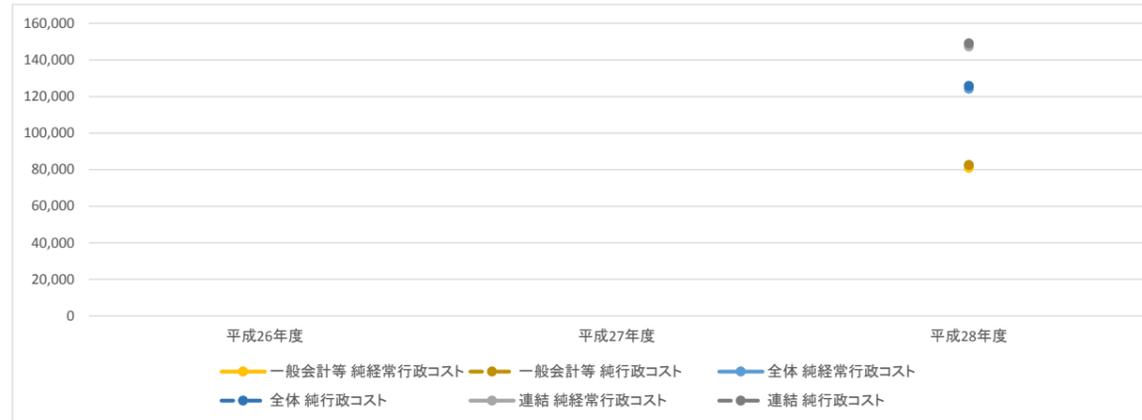


分析:
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものであり、資本の運用形態を表すものとなる。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなり、負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示している。
【一般会計等】
 一般会計等においては、平成28年度時点で資産額が3,558億円、負債額が1,378億円あり、資産のうち約39%が将来世代への負担で形成されている。また、純資産額は2,180億円あり、資産のうち約61%が現役世代の負担で形成されている。
【全体会計】
 一般会計等と対比して資産額は1,847億円、負債額は1,584億円の増となっている。資産の主なもの是有形固定資産であり、病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物や土地によるものである。負債の主なものは地方債であり、病院事業や水道事業によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して資産額は124億円、負債額は56億円の増となっている。主なものは有形固定資産と地方債によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,059
	純行政コスト			82,576
全体	純経常行政コスト			124,239
	純行政コスト			125,892
連結	純経常行政コスト			147,457
	純行政コスト			149,120

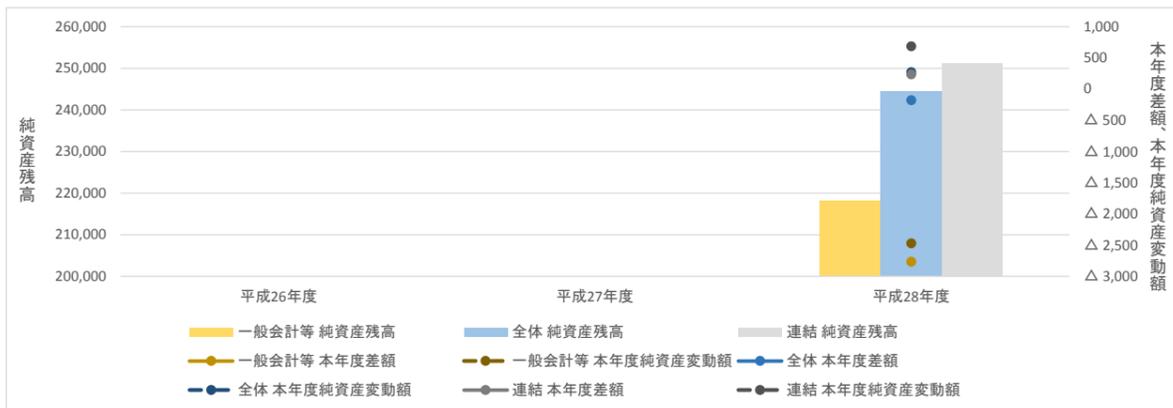


分析:
 行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものである。
【一般会計等】
 平成28年度の純経常行政コストが811億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが811億円かかることを表している。また資産の解体費用や除売却等の臨時損失が17億円、資産売却益等の臨時利益が2億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが826億円となっている。
【全体会計】
 一般会計等と対比して純行政コストは433億円の増。主なものは介護保険事業や国民健康保険事業の補助金・負担金によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して純行政コストは232億円の増。主なものは島根県後期高齢者医療広域連合の補助金・負担金によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,768
	本年度純資産変動額			△ 2,474
	純資産残高			217,998
全体	本年度差額			△ 178
	本年度純資産変動額			272
	純資産残高			244,339
連結	本年度差額			233
	本年度純資産変動額			683
	純資産残高			251,083

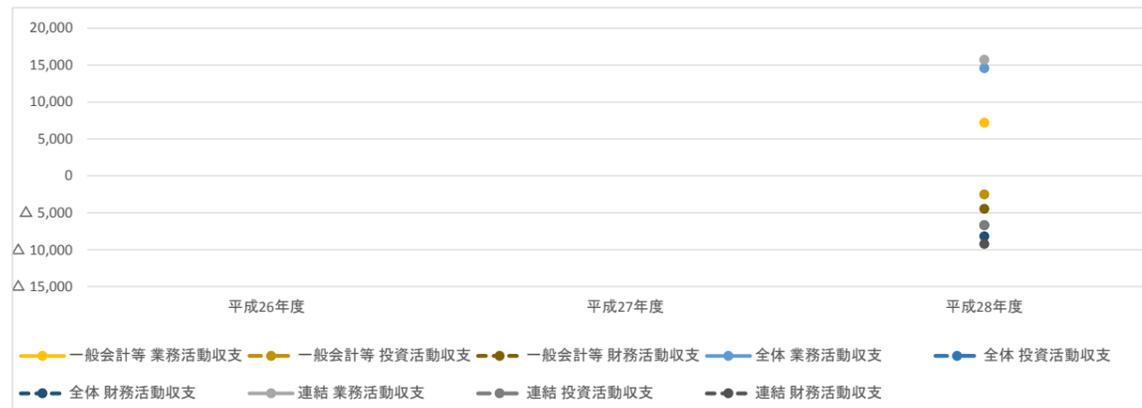


分析:
 純資産変動計算書とは、貸借対照表のうち純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものである。
【一般会計等】
 純資産残高は2,180億円。純行政コストから財源を差し引いた数字である平成28年度の本年度純資産変動額は▲25億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったこと及び、純資産額が前年度に比べ減少していることを表している。
【全体会計】
 一般会計等と対比して純資産残高が263億円の増。主なものは国民健康保険事業や介護保険事業の税収等である。また、本年度純資産変動額は+3億円でありフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストをまかなえたことを表している。
【連結会計】
 全体会計と対比して純資産残高が67億円の増。主なものは島根県後期高齢者医療広域連合の税収等である。また、本年度純資産変動額は+7億円でありフルコストの視点で考えると、税収等の当該年度の財源で今年度のコストをまかなえたことを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,202
	投資活動収支			△ 2,491
	財務活動収支			△ 4,450
全体	業務活動収支			14,591
	投資活動収支			△ 6,651
	財務活動収支			△ 8,172
連結	業務活動収支			15,741
	投資活動収支			△ 6,677
	財務活動収支			△ 9,198

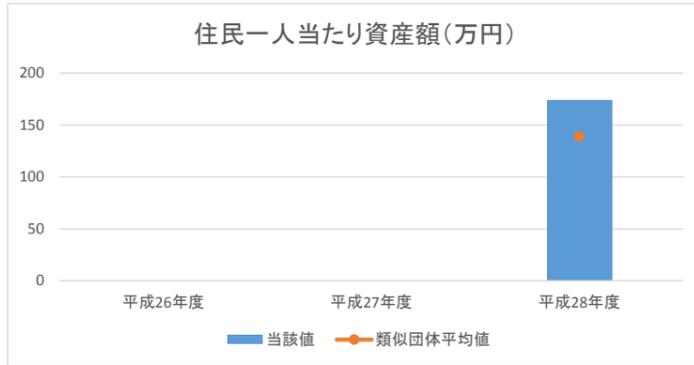


分析:
 資金収支計算書とは、資金の流れを示すもので、性質に区分して収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものである。
【一般会計等】
 平成28年度の業務活動収支が72億円、投資活動収支が▲25億円あり、投資活動の支出を業務活動でまかなえている。また、財務活動収支が▲45億円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを示している。
【全体会計】
 一般会計等と対比して業務活動収支は+74億円、主に水道事業と下水道事業の使用料及び手数料によるものである。投資活動収支は▲42億円、主に病院事業や水道事業の公共施設等整備費支出によるものである。財務活動収支は▲37億円、主に宍道国民健康保険診療施設事業や下水道事業の地方債等償還支出によるものである。
【連結会計】
 全体会計と対比して業務活動収支は+12億円、投資活動収支は大きな変動無し、財務活動収支は▲10億円。

1. 資産の状況

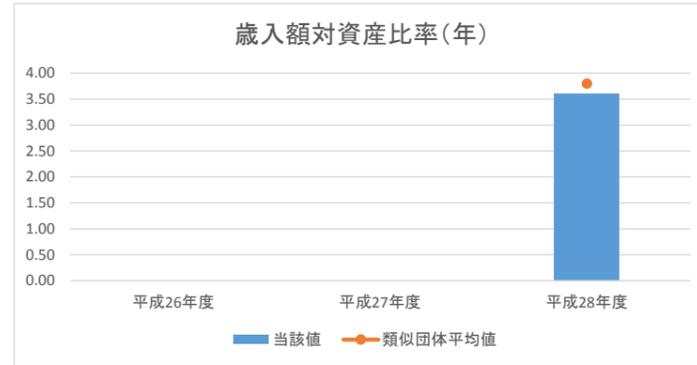
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,581,853
人口			204,403
当該値			174.1
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

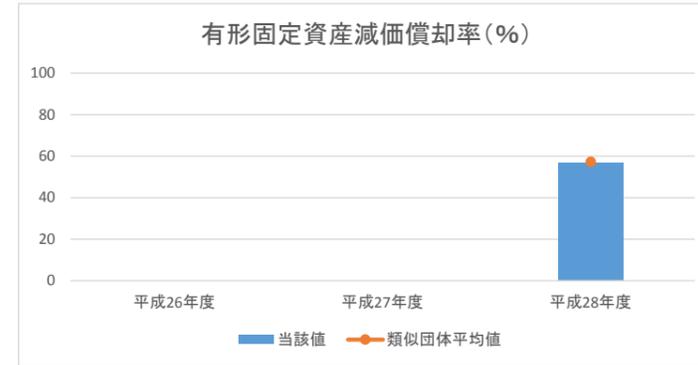
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			355,819
歳入総額			98,660
当該値			3.6
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			263,345
有形固定資産 ※1			463,964
当該値			56.8
類似団体平均値			57.3

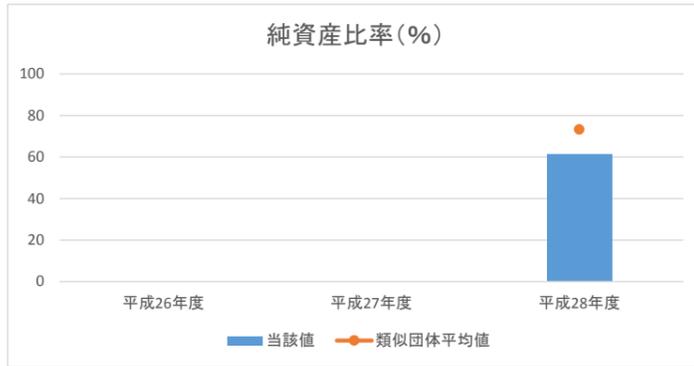
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

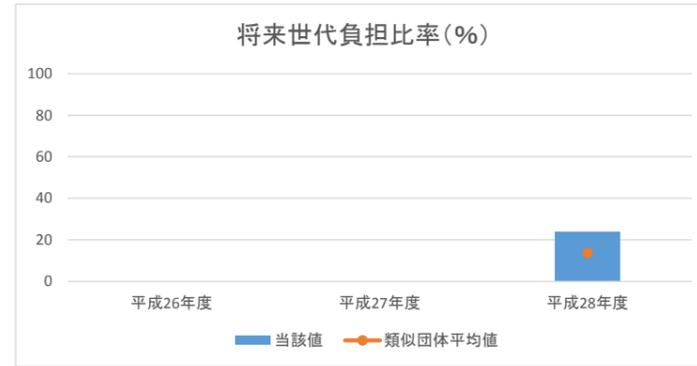
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			217,998
資産合計			355,819
当該値			61.3
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			79,587
有形・無形固定資産合計			331,366
当該値			24.0
類似団体平均値			13.7

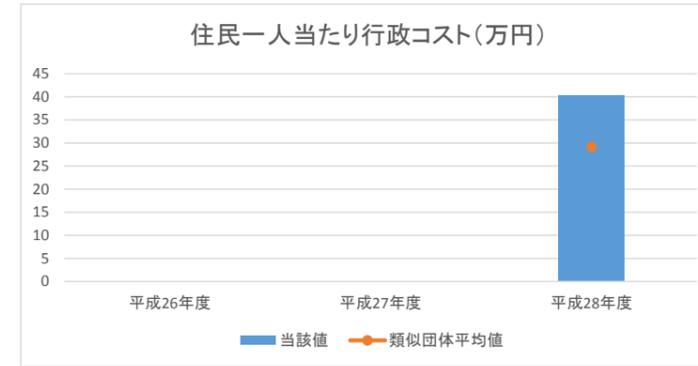
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

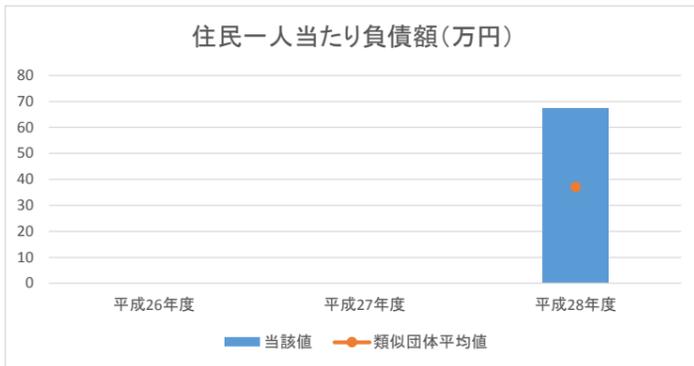
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,257,568
人口			204,403
当該値			40.4
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

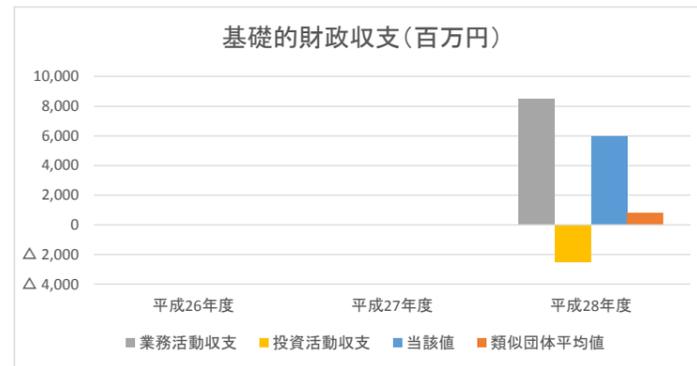
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,782,087
人口			204,403
当該値			67.4
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,450
投資活動収支 ※2			△ 2,495
当該値			5,955
類似団体平均値			769.1

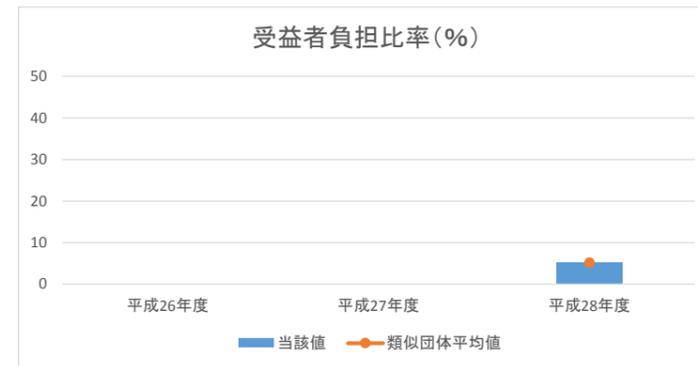
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,406
経常費用			85,465
当該値			5.2
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。公共施設を将来にわたり持続可能な量と質へと転換するため、平成27年度に策定した「公共施設適正化計画」に基づき、公共施設の長寿命化・複合化・多機能化・廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているため、減価償却費とその維持管理にかかる人件費が必要となり、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を上回る黒字となっている。本市の地方債残高は合併直後の平成17年度がピークとなっているが、その後、年次的に残高を減らしてきている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制と、繰り上げ償還を行い地方債残高の圧縮に努める。また、残高圧縮のため、基礎的財政収支の黒字で地方債の償還を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。平成26年度に策定した「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、引き続き、市と受益者の負担の公平性を確保する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県浜田市
 団体コード 322024

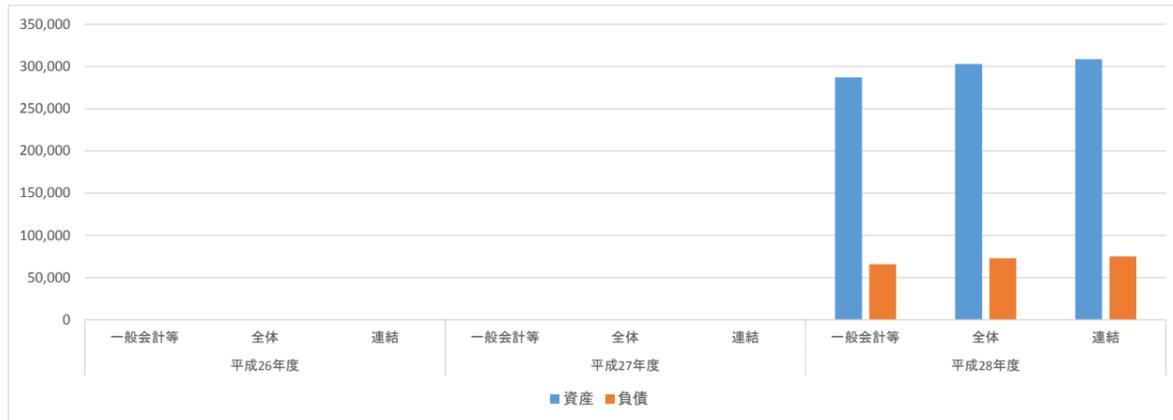
人口	56,042 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615 人
面積	690.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,621.855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	82.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			287,005
	負債			65,886
全体	資産			303,050
	負債			72,859
連結	資産			308,567
	負債			75,031

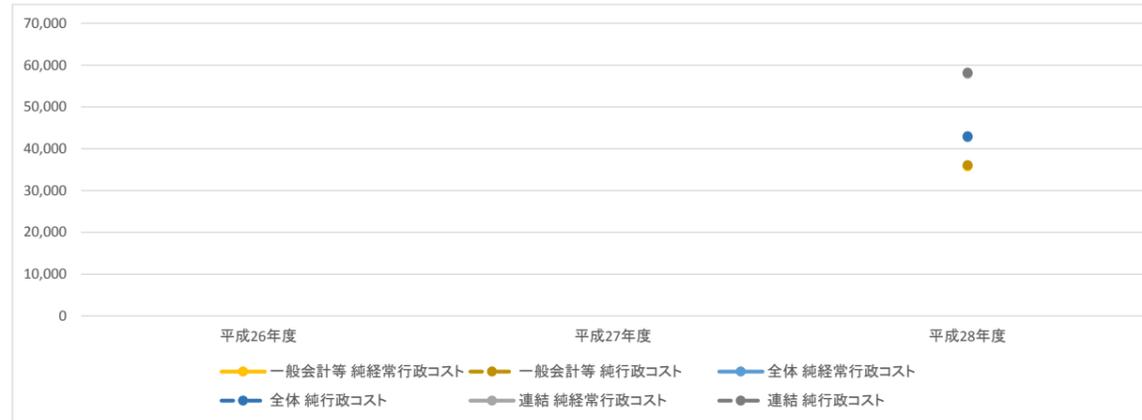


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から6,939百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却による資産の減少が、新たな整備による資産の取得額(1,211百万円)を上回ったこと等から6,094百万円減少した。一方、負債総額が期首時点から1,775百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特別債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として必要なハード整備を実施)による地方債の発行で地方債現在高の増加は避けがたいものの、平成17年度の市町村合併から10年経ち、集中投資期間が終りに近づくとともにハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、平成28年度は地方債償還額が発行額を上回った。また、地方債残高抑制のため繰上償還590百万円の実施しており、結果として1,146百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,793
	純行政コスト			36,075
全体	純経常行政コスト			42,737
	純行政コスト			43,021
連結	純経常行政コスト			57,926
	純行政コスト			58,210

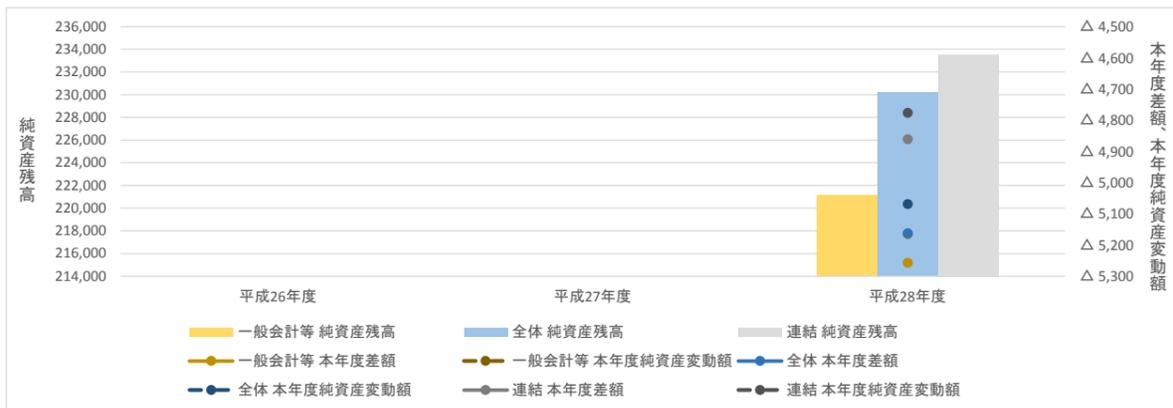


分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,263百万円となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,825百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,257
	本年度純資産変動額			△ 5,164
	純資産残高			221,119
全体	本年度差額			△ 5,162
	本年度純資産変動額			△ 5,069
	純資産残高			230,191
連結	本年度差額			△ 4,861
	本年度純資産変動額			△ 4,776
	純資産残高			233,537

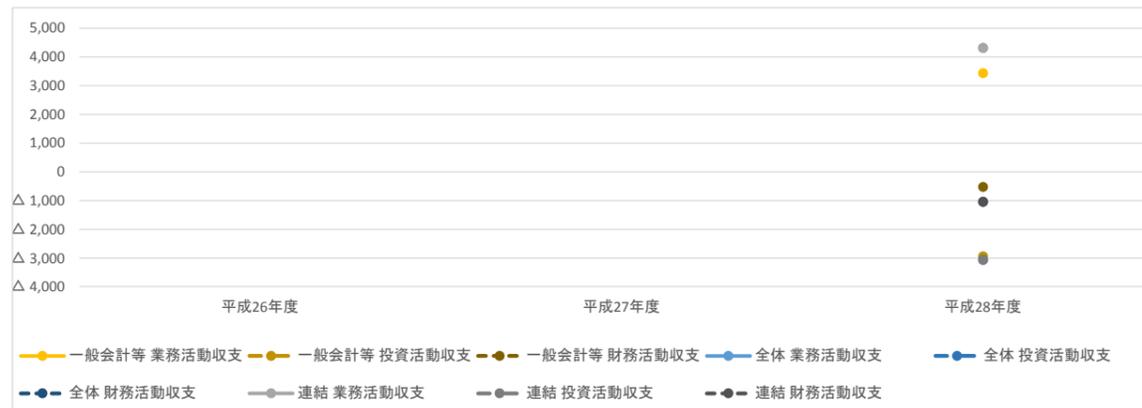


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,795百万円)が純行政コスト(36,075百万円)を下回っており、本年度差額は△5,257百万円となり、純資産残高は5,164百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の縮減や、「浜田市定員適正化計画」に基づく、新規採用の抑制による職員数の減など人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,436
	投資活動収支			△ 2,945
	財務活動収支			△ 524
全体	業務活動収支			4,315
	投資活動収支			△ 3,068
	財務活動収支			△ 1,043
連結	業務活動収支			4,315
	投資活動収支			△ 3,068
	財務活動収支			△ 1,043

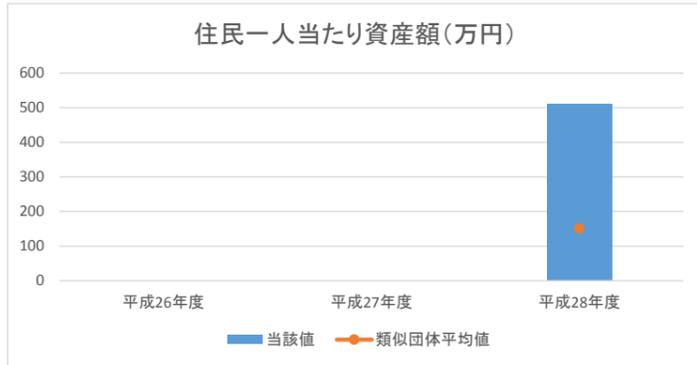


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,436百万円であったが、投資活動収支については、集中投資期間によるハード整備事業を行ったことから、△2,945百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△524百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、615百万円となった。しかし、地方債の償還は進み、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

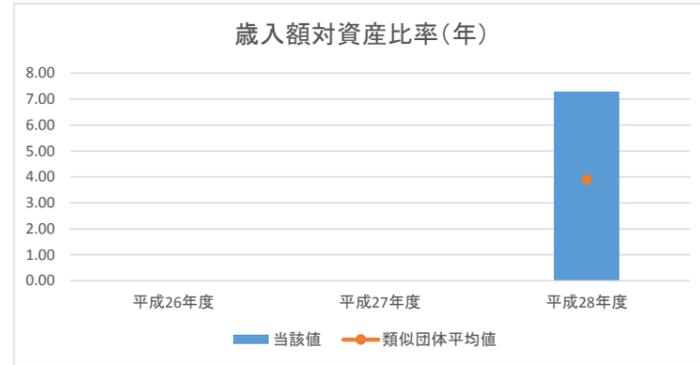
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,700,488
人口			56,042
当該値			512.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

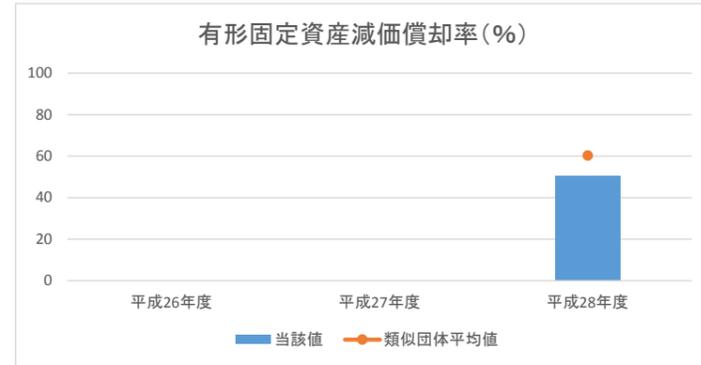
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			287,005
歳入総額			39,235
当該値			7.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			227,929
有形固定資産 ※1			449,146
当該値			50.7
類似団体平均値			60.3

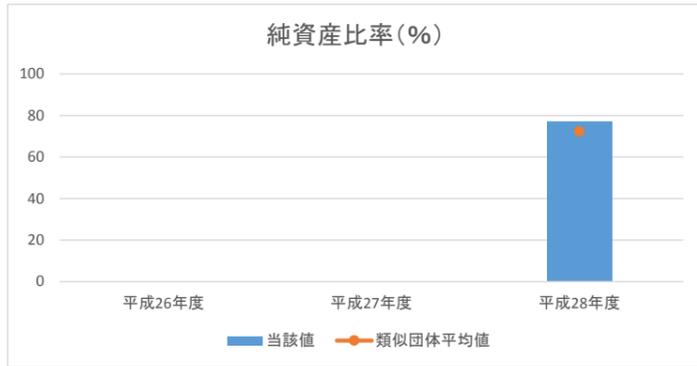
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

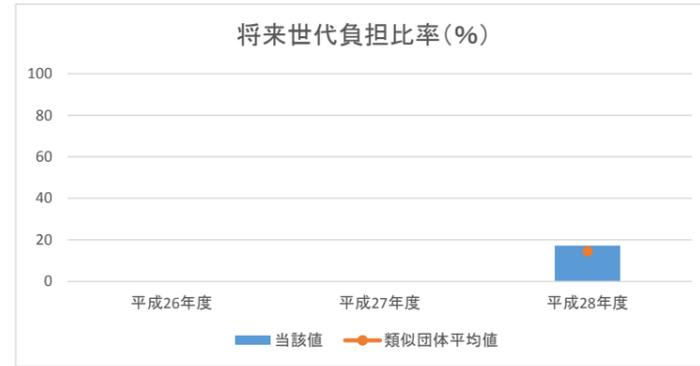
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			221,119
資産合計			287,005
当該値			77.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			44,445
有形・無形固定資産合計			261,079
当該値			17.0
類似団体平均値			14.6

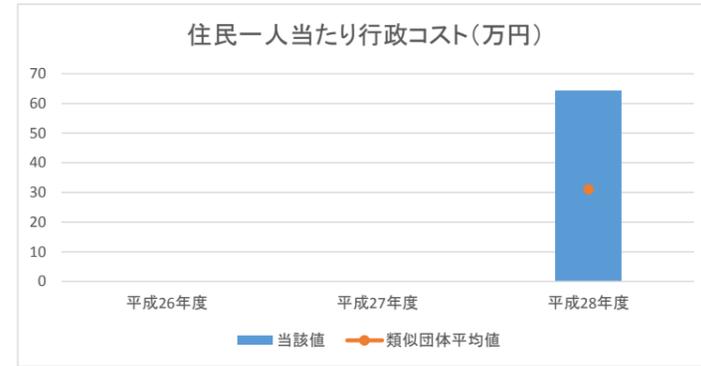
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

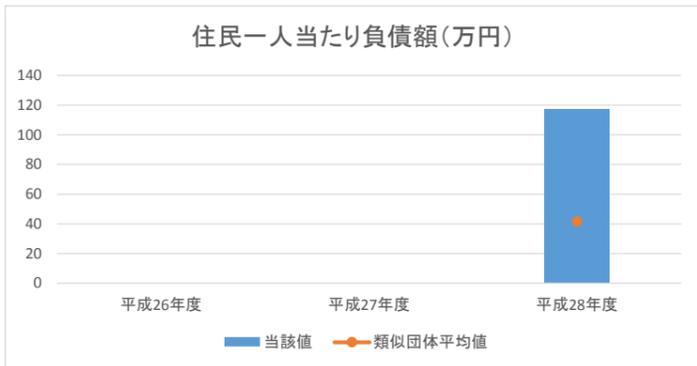
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,607,492
人口			56,042
当該値			64.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

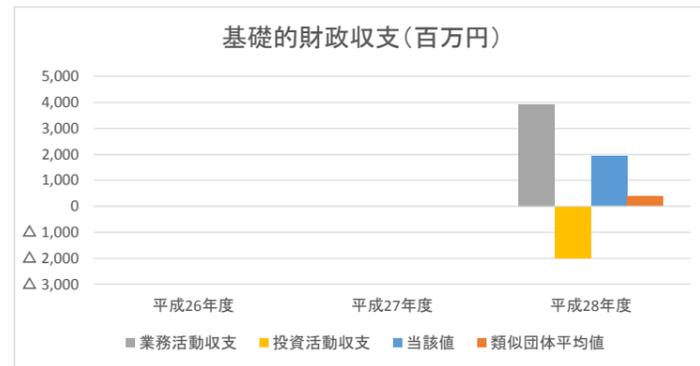
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,588,584
人口			56,042
当該値			117.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,933
投資活動収支 ※2			△2,000
当該値			1,933
類似団体平均値			391.9

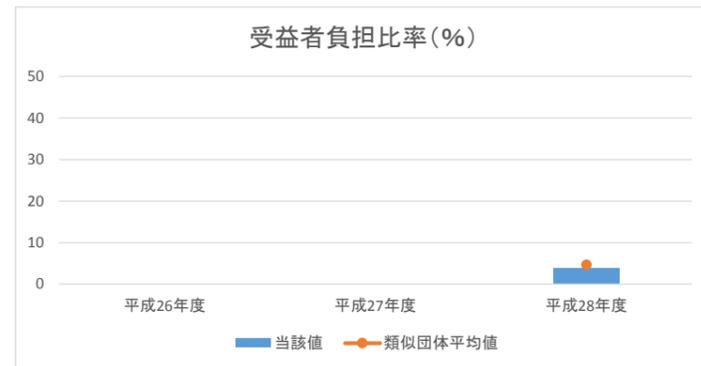
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,470
経常費用			37,263
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、期首時点に比べて6万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期の公共施設再配置実施計画に基づき、平成33年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づく歳出予算の適正執行などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストの1/4を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。先述したとおり、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として必要なハード整備を実施していること、また、平成25年度に発生した豪雨災害の災害復旧事業債を発行したことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち減価償却費の割合が高く、特にインフラ資産にかかるものが多いため、受益者負担比率は今後増加する見込みである。社会保障給付も高い値で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行いつつ、浜田市行財政改革実施計画に基づく行財政改革により、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

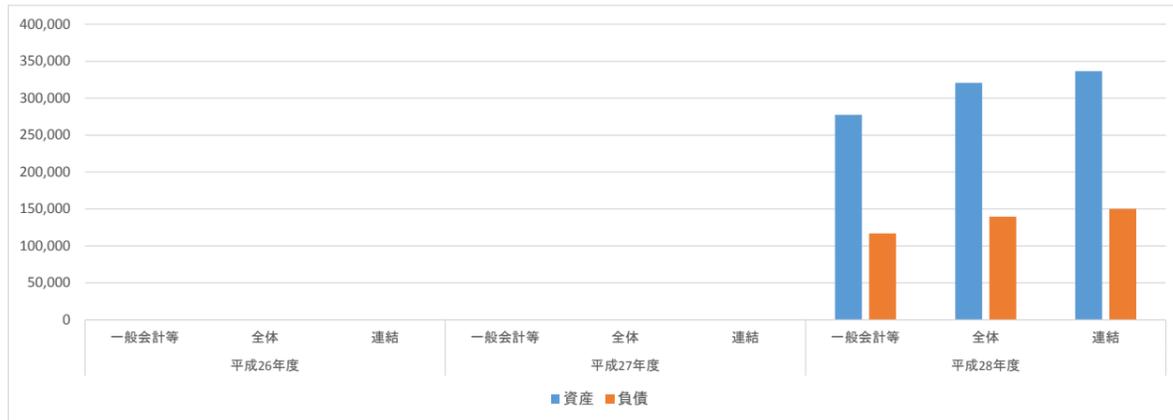
団体名 島根県出雲市
 団体コード 322032

人口	174,948 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,192 人
面積	624.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	46,916,426 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	167.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

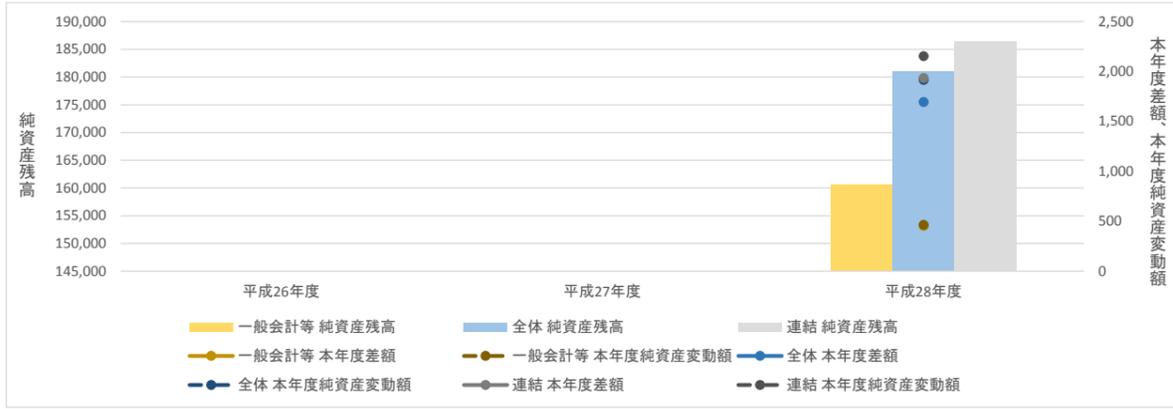
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			277,466
	負債			116,810
全体	資産			320,658
	負債			139,769
連結	資産			336,584
	負債			150,237



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額277,466百万円のうち有形固定資産は258,899百万円と全体の93.3%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体では、主に浄水場や上水道管などの上水道事業のインフラ資産、病院事業における市立総合医療センター建物や検査機器等の計上により資産総額が43,192百万円多くなる一方で、負債総額も水道事業の向山配水池等再構築事業や病院事業の電子カルテシステム更新に充当した企業債の計上等により22,959百万円多くなっている。
 ・斐川水道水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結では、主に斐川水道水道企業団の浄水場や上水道管などの上水道事業のインフラ資産の計上により、資産総額が15,926百万円多くなる一方で、負債総額においても主に斐川水道水道企業団の企業債の計上等により10,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

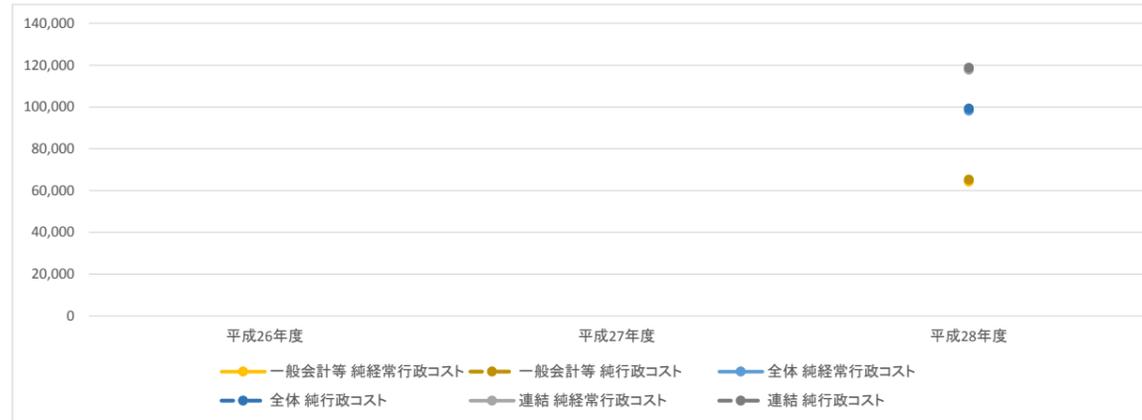
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			455
	本年度純資産変動額			464
	純資産残高			160,655
全体	本年度差額			1,694
	本年度純資産変動額			1,915
	純資産残高			180,889
連結	本年度差額			1,935
	本年度純資産変動額			2,153
	純資産残高			186,348



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(65,691百万円)が純行政コスト(65,236百万円)を上回ったことから、本年度差額は455百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は464百万円の増となった。特に本年度は、市税収入の増加のほか、平田小学校屋内運動場整備や第三中学校校舎・屋内運動場改築等の補助金を受けて実施した事業について、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加する要因となっている。
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24,128百万円多くなっており、本年度差額は1,694百万円となり、純資産残高は1,915百万円の増加となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,051百万円多くなっており、本年度差額は1,935百万円となり、純資産残高は2,153百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

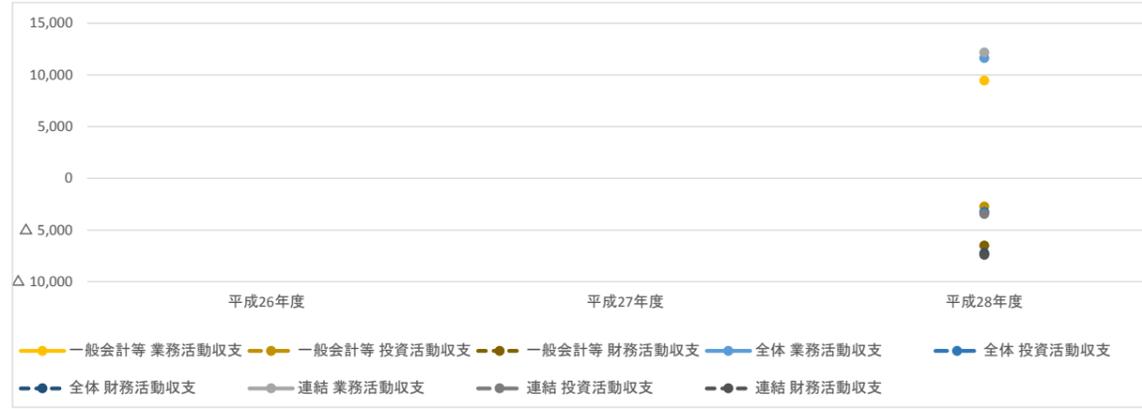
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			64,261
	純行政コスト			65,236
全体	純経常行政コスト			98,287
	純行政コスト			99,250
連結	純経常行政コスト			117,825
	純行政コスト			118,807



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用67,422百万円のうち、人件費等の業務費用は34,285百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は33,136百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(22,002百万円)であり経常費用の33%を占めている。これは資産に係る維持管理費、維持補修費、減価償却費の増が要因となっており、今後も施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,190百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,248百万円多くなり、純行政コストは34,014百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が7,348百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等移転費用が50,965百万円多くなり、純行政コストは53,571百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,468
	投資活動収支			△ 2,735
	財務活動収支			△ 6,513
全体	業務活動収支			11,631
	投資活動収支			△ 3,254
	財務活動収支			△ 7,247
連結	業務活動収支			12,178
	投資活動収支			△ 3,449
	財務活動収支			△ 7,408

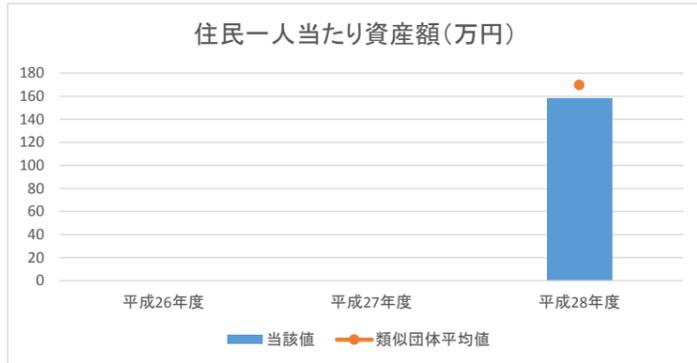


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は9,468百万円であったが、投資活動収支については、平田小学校屋内運動場整備や第三中学校校舎・屋内運動場改築等を行ったことから、▲2,735百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,513百万円となり、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、1,394百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、財務活動収支の不足を業務活動収支の黒字で埋めている状況である。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,163百万円多い11,631百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の向山配水池等再構築事業等により、▲3,254百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,130百万円増加し、5,737百万円となった。
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等収入などから、業務活動収支は一般会計等より2,710百万円多い12,178百万円となっている。投資活動収支では、斐川水道水道企業団の公共施設等整備費支出等より、▲3,449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,408百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,321百万円増加し、7,603百万円となった。

1. 資産の状況

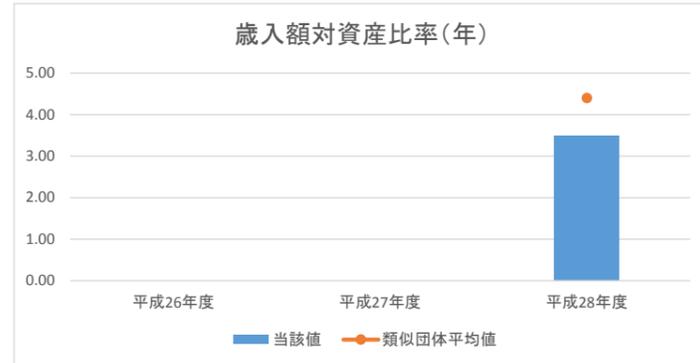
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,746,555
人口			174,948
当該値			158.6
類似団体平均値			169.8



②歳入額対資産比率(年)

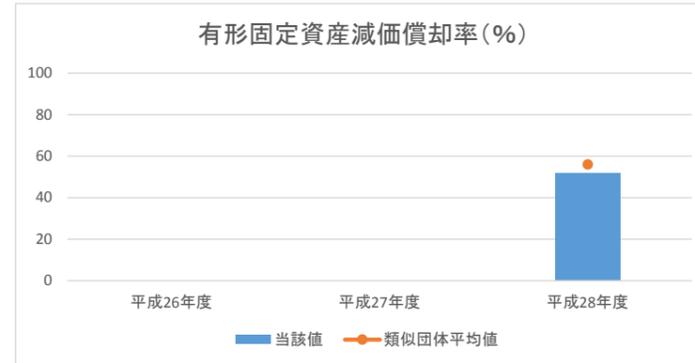
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			277,466
歳入総額			78,270
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			241,323
有形固定資産 ※1			464,896
当該値			51.9
類似団体平均値			56.0

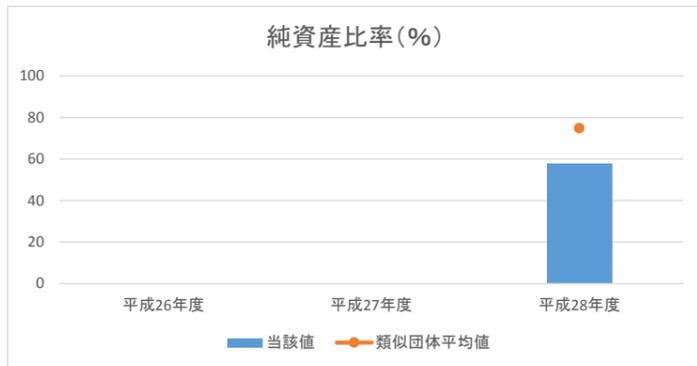
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

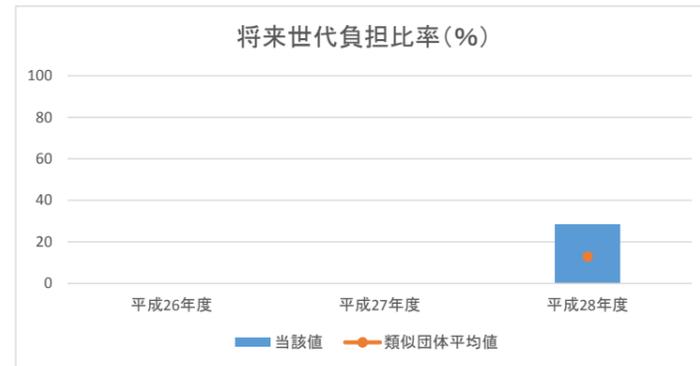
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			160,655
資産合計			277,466
当該値			57.9
類似団体平均値			74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			73,182
有形・無形固定資産合計			258,963
当該値			28.3
類似団体平均値			13.0

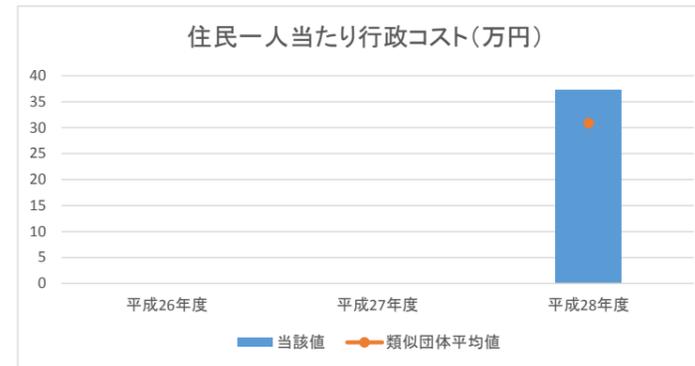
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

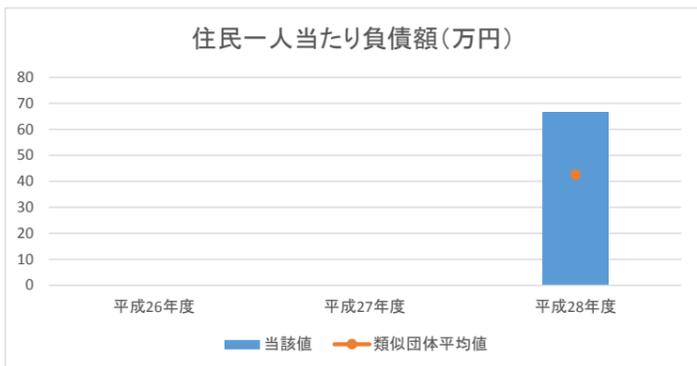
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,523,580
人口			174,948
当該値			37.3
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

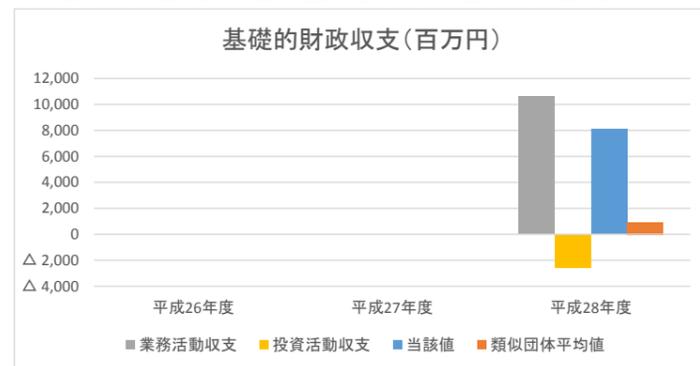
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,681,027
人口			174,948
当該値			66.8
類似団体平均値			42.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,636
投資活動収支 ※2			△ 2,539
当該値			8,097
類似団体平均値			938.8

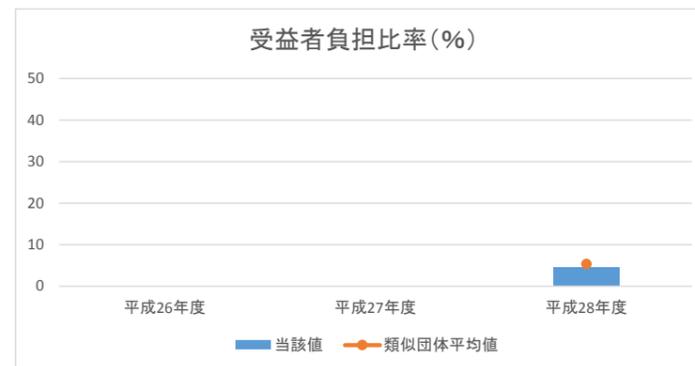
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,161
経常費用			67,422
当該値			4.7
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を少し下回っている。これは、類似団体に比べて市域が広いこと、一般的にインフラ資産の量は多くなるが、地価水準が相対的に低く、資産のうち土地の価額が低いこと、土地は減価償却しないことなどが要因である。
・有形固定資産減価償却率については、本市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地価水準が低いこと、資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業及び簡易水道事業への繰出金が多いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行していることも要因として挙げられる。
・基礎的財政収支が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方債残高の圧縮のため、この赤字で地方債を返済しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用が多い理由として、市域が広いこと、インフラ資産が多く減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業及び簡易水道事業への繰出金が多いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた使用料手数料等の負担は、費用に連動して上昇する性質のものではないことが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

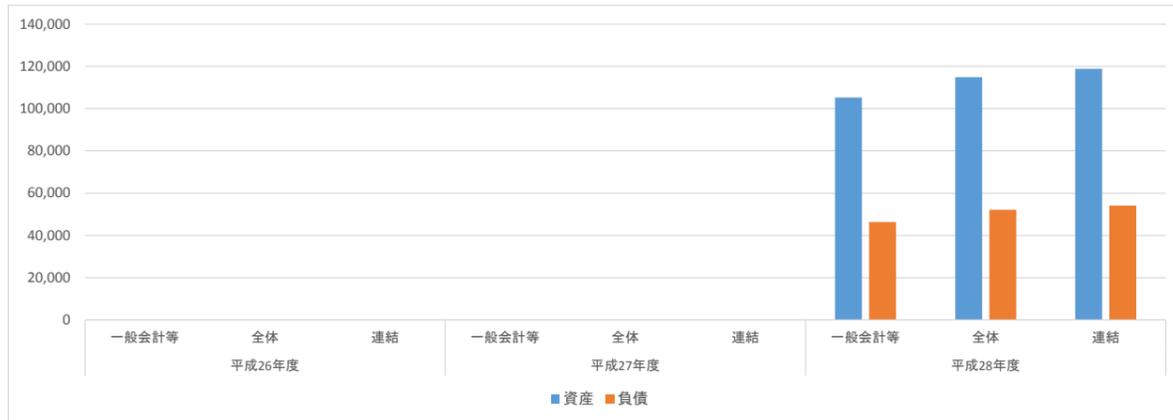
団体名 島根県益田市
 団体コード 322041

人口	48,013 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	733.19 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	14,994.330 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	136.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

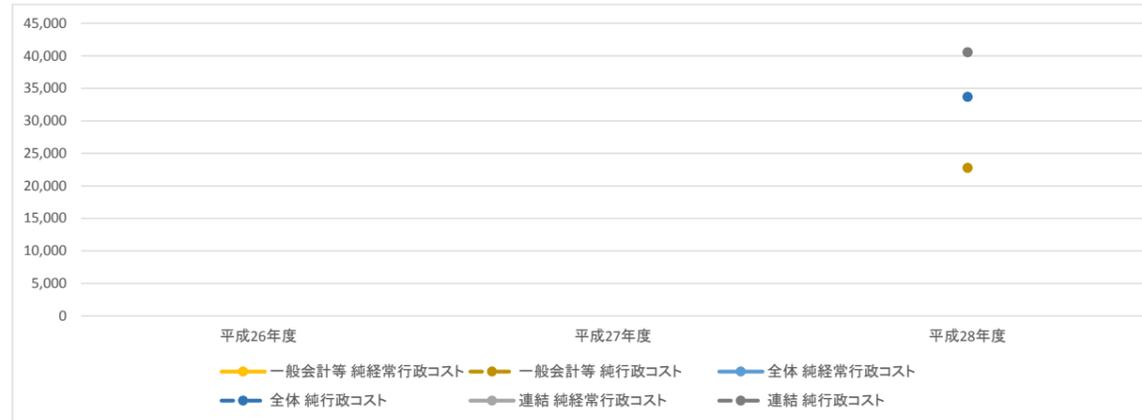
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			105,295
	負債			46,260
全体	資産			114,917
	負債			52,103
連結	資産			118,873
	負債			54,190



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から940百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は中須東原遺跡公有地化に係る土地取得等による資産の取得額2,252百万円が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから1,010百万円増加し、インフラ資産については、市道改良等による資産取得はあったものの、減価償却による資産の減少が大きく上回ったため1,573百万円減少した。また、負債総額は452百万円の減少(△1.0%)となった。最も金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)であり、大型事業の終了などにより地方債発行額が元金償還額を下回ったことにより588百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、一般会計等と比較して資産総額が9,622百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより5,843百万円多くなっている。
 島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて13,578百万円多くなる一方、負債総額についても7,930百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

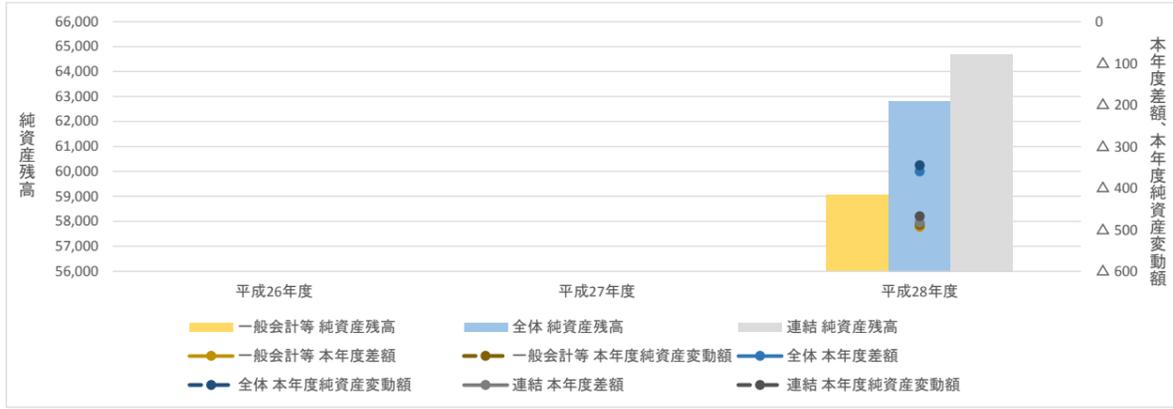
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,754
	純行政コスト			22,794
全体	純経常行政コスト			33,664
	純行政コスト			33,708
連結	純経常行政コスト			40,527
	純行政コスト			40,571



分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,493百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が11,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,712百万円となっており、移転費用を業務費用が上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等で7,054百万円となっており、経常費用の30%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が945百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,305百万円多くなり、純行政コストは10,914百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,531百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては19,304百万円の増となり、純行政コストは17,777百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

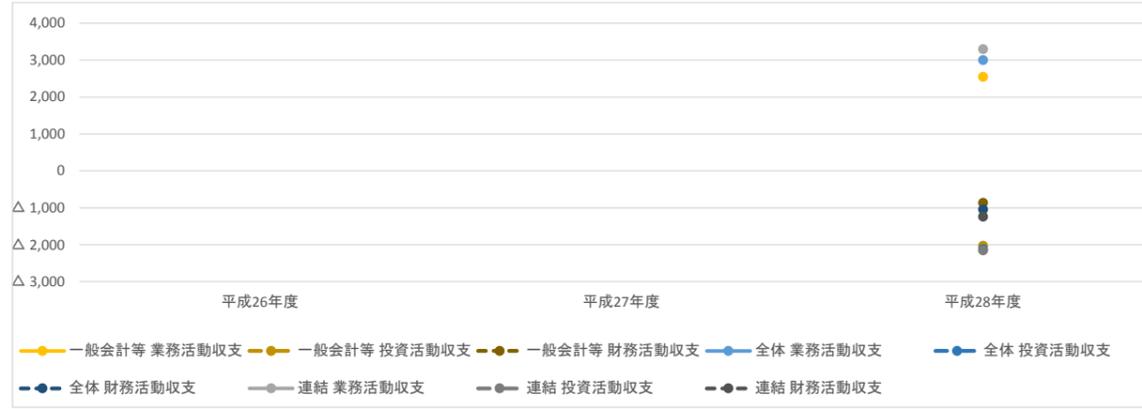
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 493
	本年度純資産変動額			△ 488
	純資産残高			59,035
全体	本年度差額			△ 360
	本年度純資産変動額			△ 345
	純資産残高			62,814
連結	本年度差額			△ 483
	本年度純資産変動額			△ 468
	純資産残高			64,683



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,301百万円)が純行政コスト(22,794百万円)を下回ったため、本年度差額は△493百万円となり、純資産残高は488百万円の減少となった。税、料等の収納率維持向上だけでなく、手数料等の適正化など財源の確保に努める。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,047百万円多くなっているが、純行政コストを上回ることとはなく、本年度差額は△360百万円となり、純資産残高についても345百万円の減少となった。
 連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上され、一般会計と比べて財源が17,787百万円多くなった。しかし、全体会計と同様、純行政コストを上回ることとはなく、本年度差額は△483百万円となり、純資産残高は468百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,547
	投資活動収支			△ 2,029
	財務活動収支			△ 861
全体	業務活動収支			3,001
	投資活動収支			△ 2,115
	財務活動収支			△ 1,042
連結	業務活動収支			3,297
	投資活動収支			△ 2,149
	財務活動収支			△ 1,240

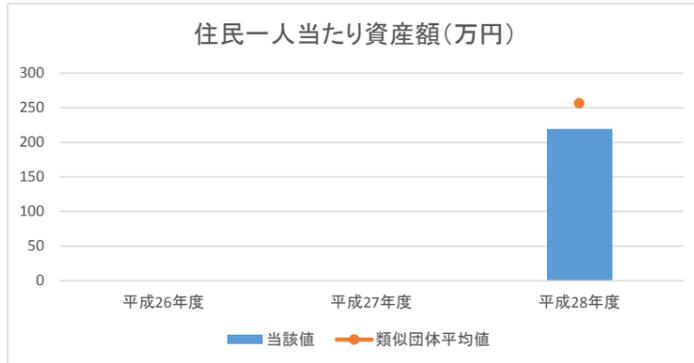


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,547百万円であったが、中須東原遺跡の公有地化や小学校体育館の改築工事等の公共施設等整備費支出が増え投資活動収支については、△2,029百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため、△861百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より342百万円減少して414百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているものの、地方債償還のピークが平成31年度となっており、財務活動収支のマイナスはしばらく続く見込みとなっている。
 全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計より454百万円多い3,001百万円となっている。投資活動収支では水道管橋の耐震補強工事等を行ったため△2,115百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,042百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から156百万円減少した2,192百万円となっている。
 連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より750百万円多い3,297百万円となっている。投資活動収支では高規格救急車整備等の実施により△2,149百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,240百万円となり、本年度末資金残高は前年度より92百万円多い2,528百万円となっている。

1. 資産の状況

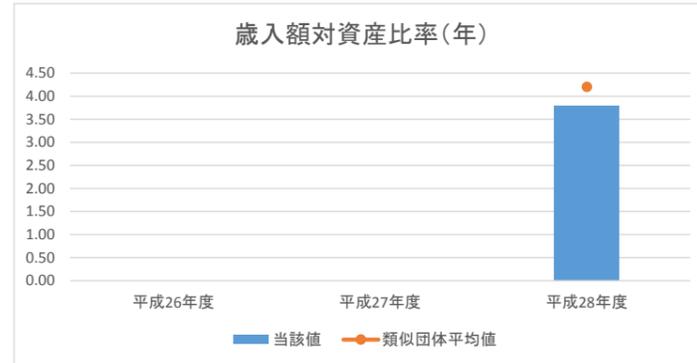
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,529,464
人口			48,013
当該値			219.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

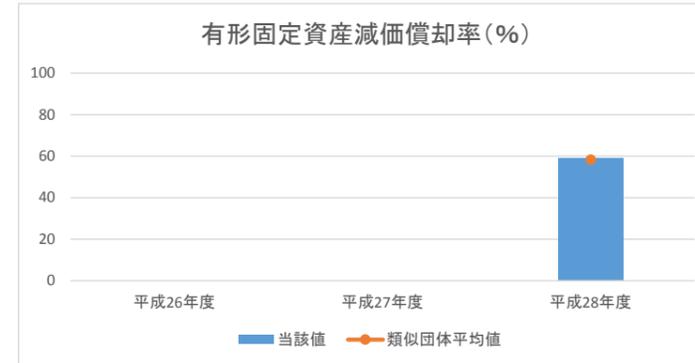
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			105,295
歳入総額			27,502
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			80,879
有形固定資産 ※1			137,216
当該値			58.9
類似団体平均値			58.3

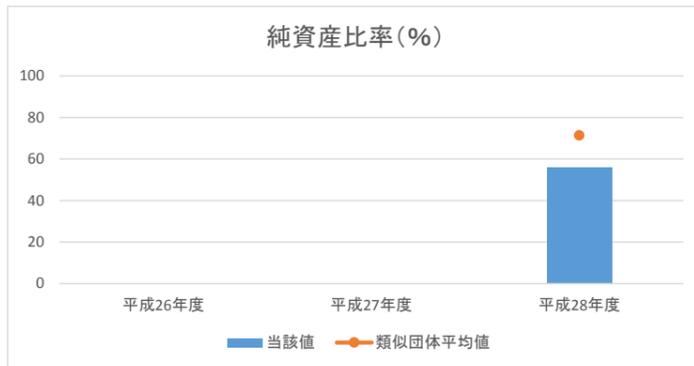
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

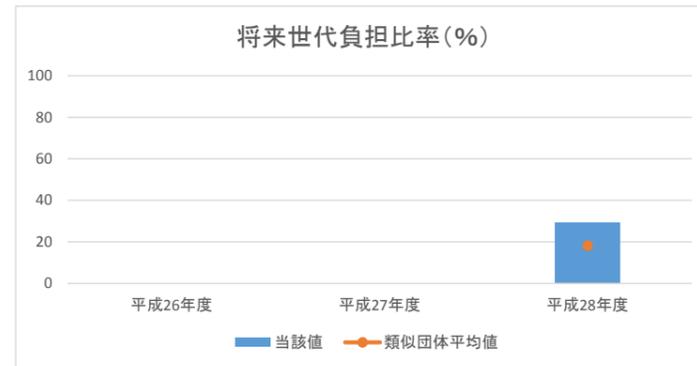
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,035
資産合計			105,295
当該値			56.1
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,520
有形・無形固定資産合計			96,724
当該値			29.5
類似団体平均値			18.2

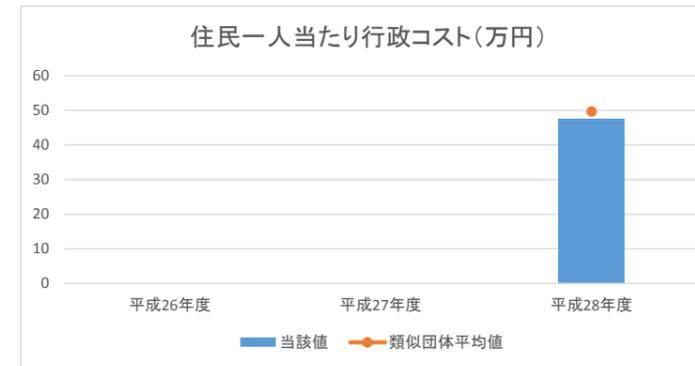
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

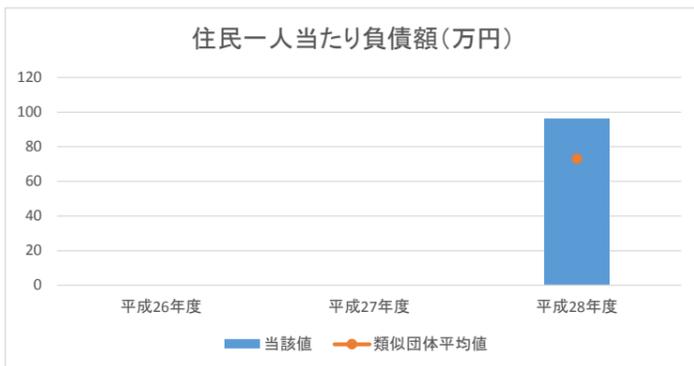
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,279,411
人口			48,013
当該値			47.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

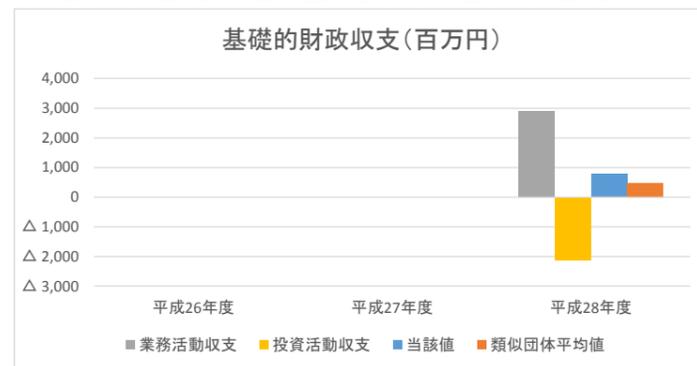
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,625,983
人口			48,013
当該値			96.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,910
投資活動収支 ※2			△ 2,123
当該値			787
類似団体平均値			469.2

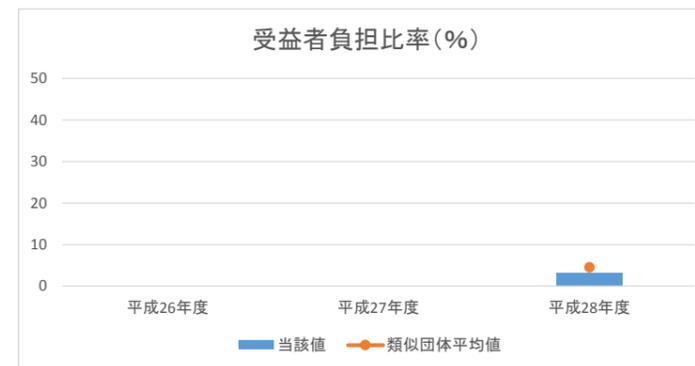
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			739
経常費用			23,493
当該値			3.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準となっており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、多機能化、集約化、複合化など適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、さらに本年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度末時点よりも純資産残高が0.8%減少している。行財政改革実施計画に基づき、歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、学校給食センター整備等の大規模事業が終了したことにより、今後、地方債残高は減少していく見込みである。引き続き地方債の新規発行額の抑制を行い将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均をわずかに下回ってはいるものの、維持補修費を含む物件費等が経常費用の30%を占めており、今後、施設の老朽化が進む中で更に維持補修費が膨らむことが予想される。また、社会保障経費についても増加傾向にあるため、行財政改革実施計画に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回ってはいるが、大型事業の終了に伴い地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後も引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合はやや低いといえる。本市では行財政改革実施計画において、使用料・手数料の適正化を掲げており、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県安来市

団体コード 322067

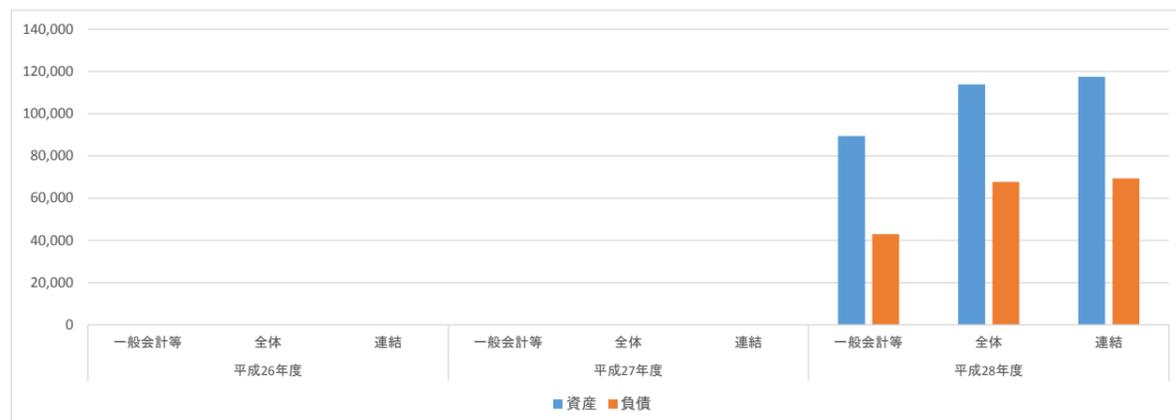
人口	39,935 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	420.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,385,668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	124.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			89,445
資産			42,939
負債			113,847
全体			67,720
資産			117,526
負債			69,321
連結			
資産			
負債			

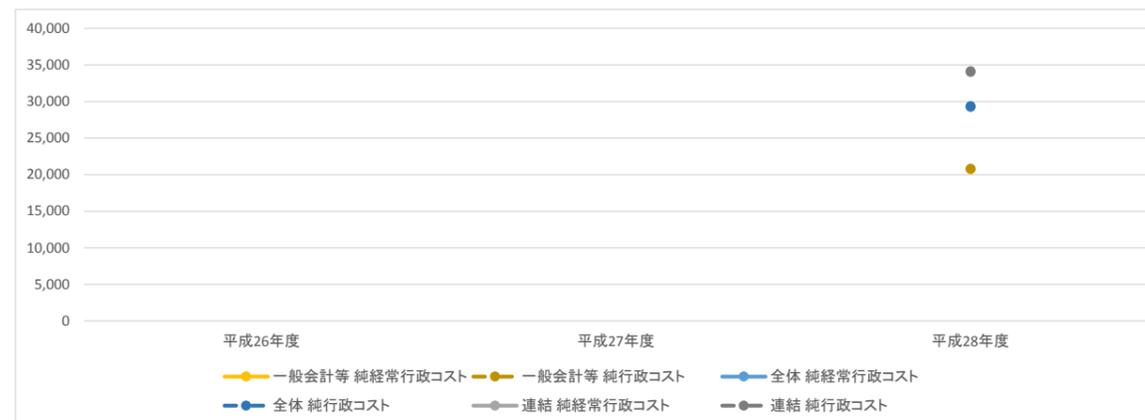


分析:
一般会計等においては、負債総額が期首時点から4,227百万円増加した。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債で、平成24年度以降実施している大型公共事業のために借入を行い4,225百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			20,730
純経常行政コスト			20,802
純行政コスト			29,232
全体			29,364
純経常行政コスト			34,015
純行政コスト			34,153
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

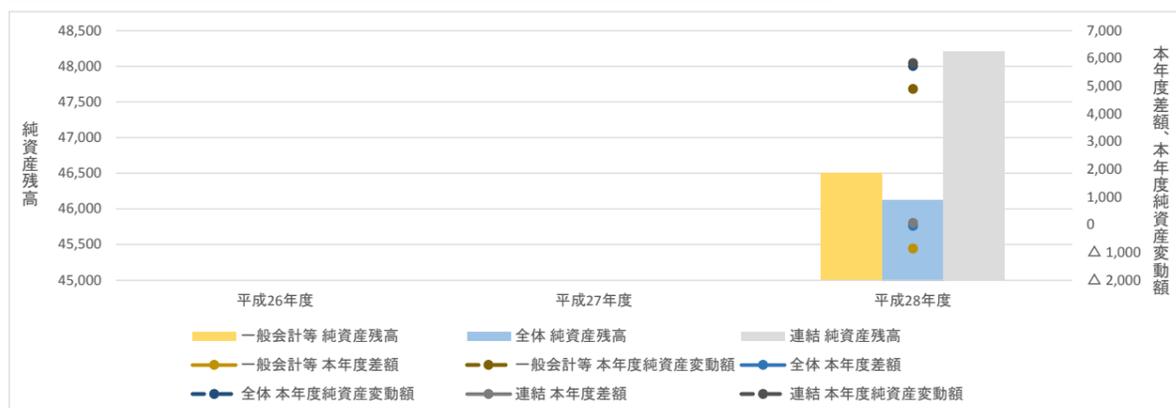


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,390百万円となり人件費が経常費用の21%を占めており、退職による人件費総額は減となったものの県内他市と比較すると高い割合である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 861
本年度差額			4,901
本年度純資産変動額			46,506
純資産残高			△ 40
全体			5,725
本年度差額			46,127
本年度純資産変動額			64
純資産残高			5,829
連結			48,204
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

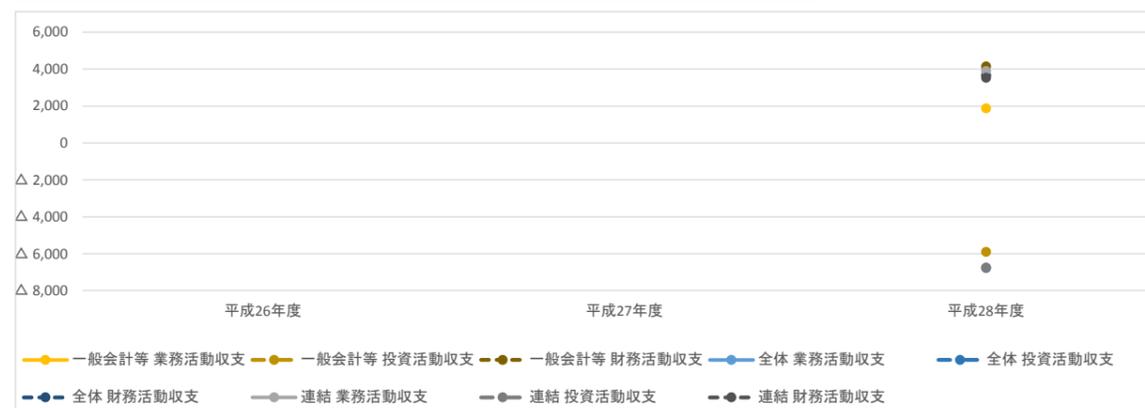


分析:
一般会計等においては、税金等の財源19,941百万円が、純行政コスト20,802百万円を下回り本年度差額は▲861百万円となった。一方、県から安能農道が移管されたことにより無償所管換等が5,758百万円の増となり純資産残高の増加の要因となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,881
業務活動収支			△ 5,892
投資活動収支			4,154
財務活動収支			3,697
全体			△ 6,766
業務活動収支			3,664
投資活動収支			3,906
財務活動収支			△ 6,745
連結			3,538
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

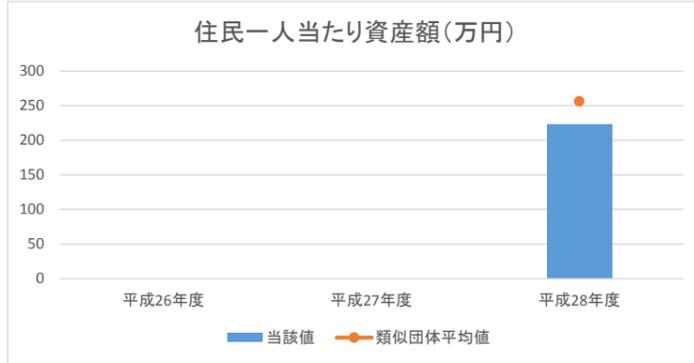


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,881百万円であったが、投資活動収支については▲5,892百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから4,154百万円となり本年度末資金残高は711百万円となった。

1. 資産の状況

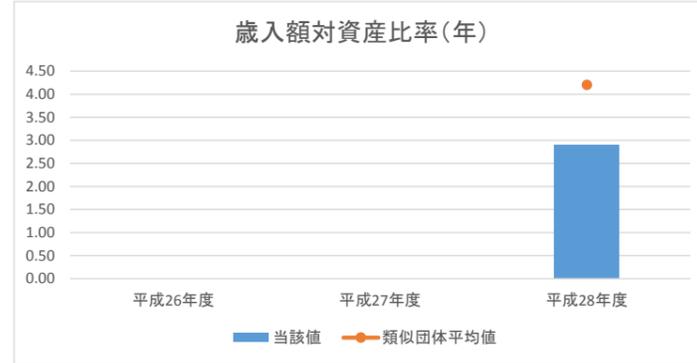
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,944,548
人口			39,935
当該値			224.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

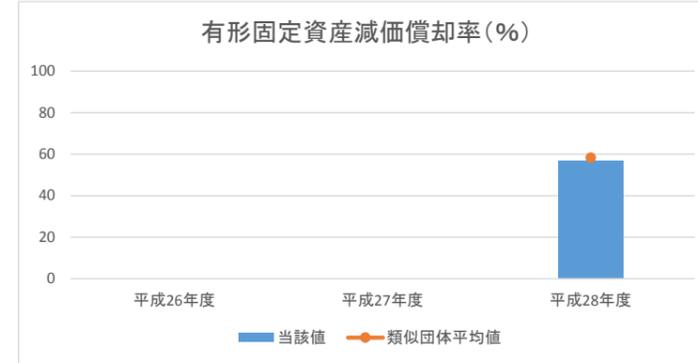
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,445
歳入総額			30,440
当該値			2.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,619
有形固定資産 ※1			115,826
当該値			56.7
類似団体平均値			58.3

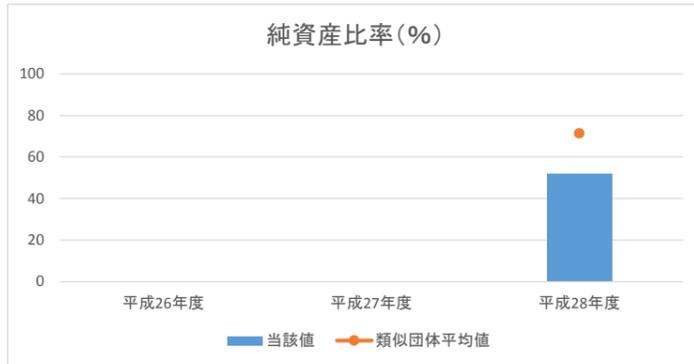
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

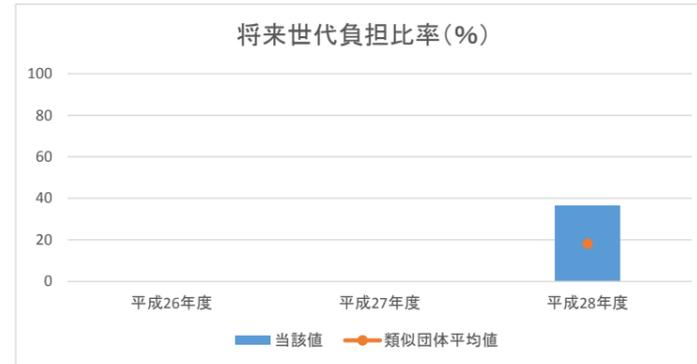
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,506
資産合計			89,445
当該値			52.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,464
有形・無形固定資産合計			78,168
当該値			36.4
類似団体平均値			18.2

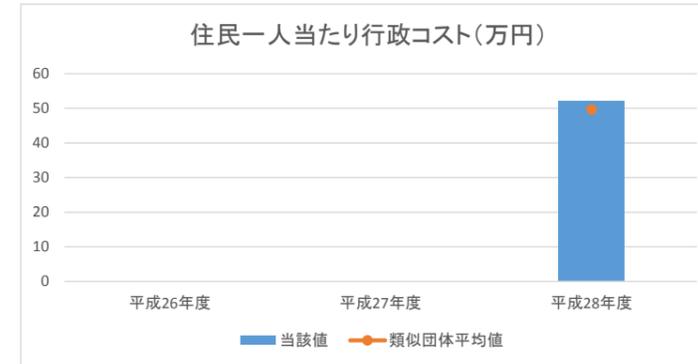
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

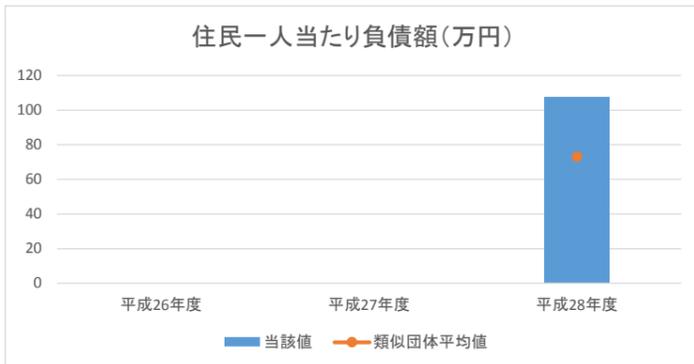
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,080,193
人口			39,935
当該値			52.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

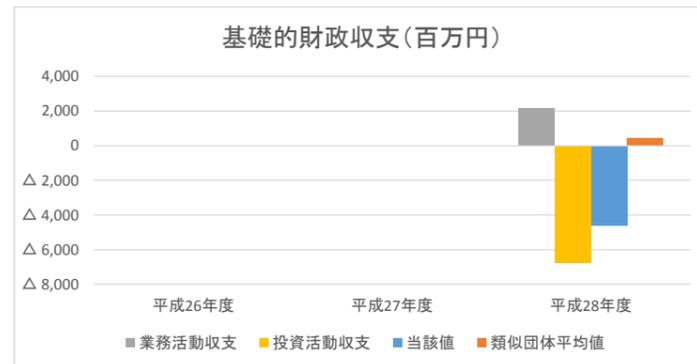
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,293,931
人口			39,935
当該値			107.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,149
投資活動収支 ※2			△ 6,758
当該値			△ 4,609
類似団体平均値			469.2

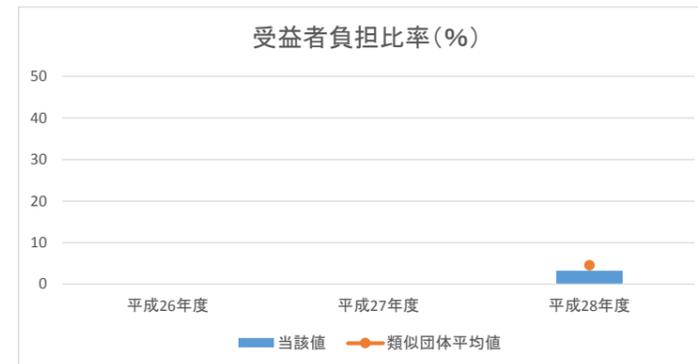
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			659
経常費用			21,390
当該値			3.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体を下回っている。平成24年度以降実施してきた大型公共事業の完了により、歳入額対資産比率は今後増加する見込である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。平成24年度以降実施してきた大型公共事業のために地方債の償還が始まったこと、基金の取崩などが比率を下げる要因となった。大型公共事業終了後は計画的な起債発行に努める。

(将来世代負担比率の計算方法の違い)
安来市では将来世代負担比率を32%と公表している。安来市では社会資本等の形成に繋がらないものを計算から除くため、計算に用いる地方債残高と有形無形固定資産を以下の方法で算出した。
・地方債残高:地方債残高から、特例的な地方債に加え過疎対策事業債のうちソフト事業分も除いて算出。
・有形無形固定資産:貸借対照表の有形無形固定資産と投資その他の資産の合計から、公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除いて算出。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用に占める人件費の割合が高く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。直営施設の民間譲渡や指定管理等による委託により人件費抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲4,609百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して大型公共事業による公共施設整備を行ったためである。

(基礎的財政収支の計算方法の違い)
安来市では基礎的財政収支を▲3,743百万円と公表している。安来市では計算に用いる投資活動収支の算出において、投資活動収支合計から基金に係る収支を除かず算出している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。今後は、適正な受益者負担を求めるための施設使用料の定期的な見直しや、計画的な維持管理を行い経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県江津市

団体コード 322075

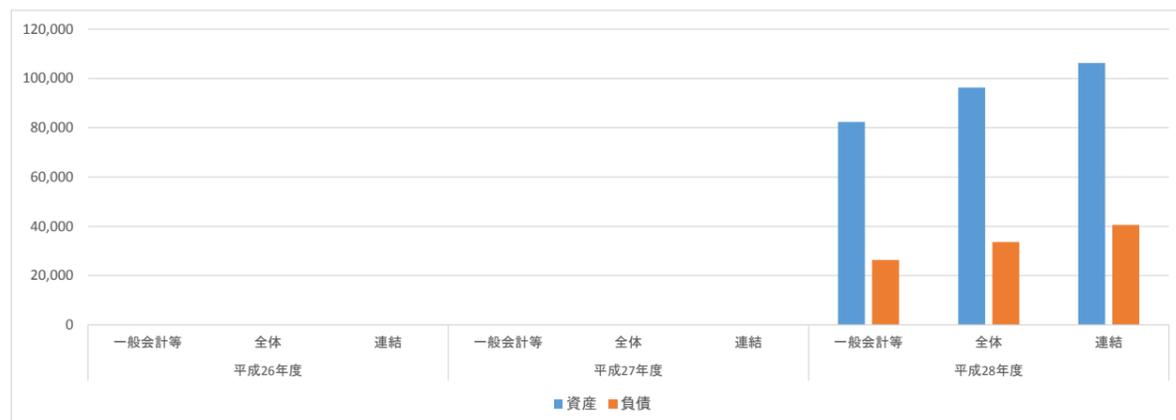
人口	24,319 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	268.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,846,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	126.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			82,346
	負債			26,370
全体	資産			96,313
	負債			33,584
連結	資産			106,315
	負債			40,547

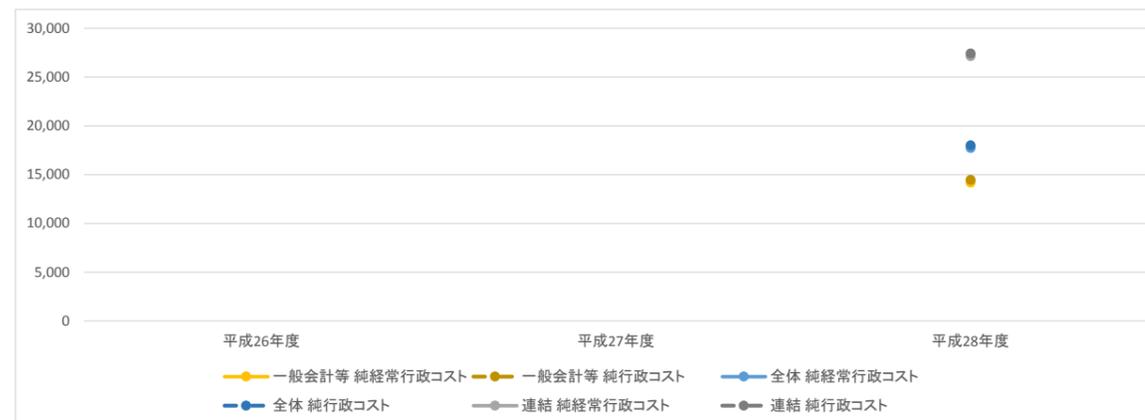


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,113百万円の減少(△1.3%)となった。有形固定資産については、公共複合施設や副次拠点施設整備により事業用資産は増加したものの、インフラ資産の老朽化に伴う減価償却による資産の減少により前年度末から△1,275百万円減少した。投資においては、今後公債費が増加されることが見込まれるために減債基金への積立を行ったため前年度末より282百万円増加とした。負債においては、公共複合施設や副次拠点施設整備の地方債発行により固定負債が増加するとともに、平成25年の災害復旧事業に係る地方債の償還が始まったこと等により、流動負債も増加にすることで負債総額は前年度末から149百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,186
	純行政コスト			14,460
全体	純経常行政コスト			17,731
	純行政コスト			18,001
連結	純経常行政コスト			27,159
	純行政コスト			27,429

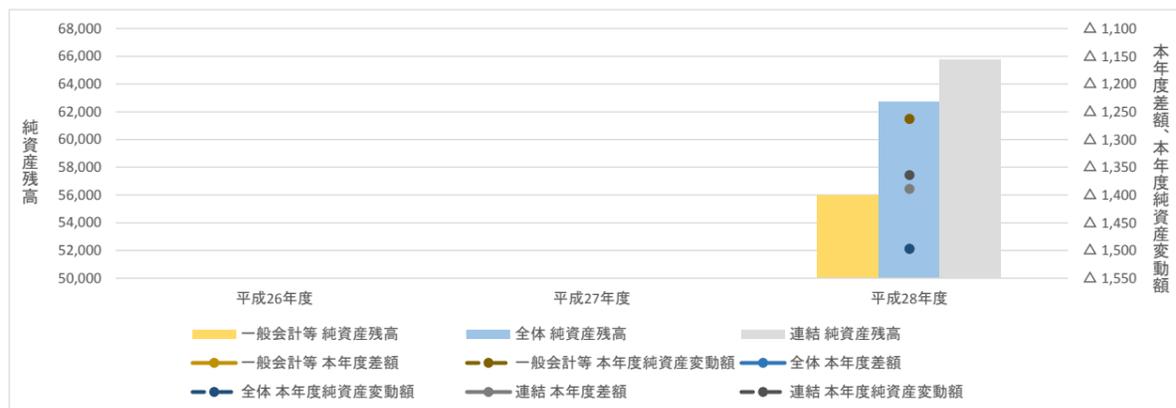


分析:
一般会計等においては、経常費用が14,785千円となった。業務費用においては、職員給与が給与カット率の低減により人件費が増加しており、また移転費用の補助金においては、消防組合への負担金が増加した。今後の社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,263
	本年度純資産変動額			△1,263
	純資産残高			55,976
全体	本年度差額			△1,497
	本年度純資産変動額			△1,497
	純資産残高			62,729
連結	本年度差額			△1,389
	本年度純資産変動額			△1,364
	純資産残高			65,768

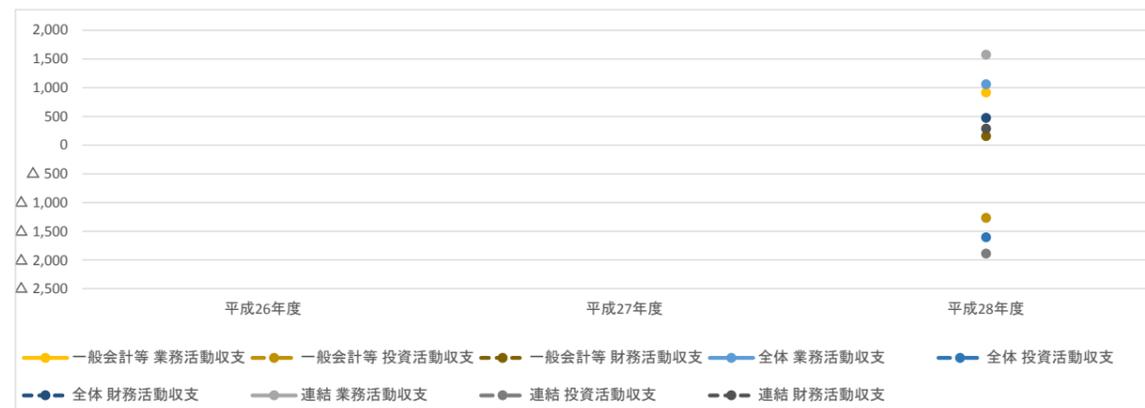


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,197百万円)が純行政コスト(14,460百万円)を下回っており、本年度差額は△1,263百万円となった。そのため、純資産残高は55,976百万円となり前年度より1,263百万円の減少となった。地方税についての徴収率は、98.1%と高水準とはなっているが今後とも徴収率向上に努めるとともに、純行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			918
	投資活動収支			△1,268
	財務活動収支			159
全体	業務活動収支			1,061
	投資活動収支			△1,606
	財務活動収支			475
連結	業務活動収支			1,576
	投資活動収支			△1,889
	財務活動収支			287

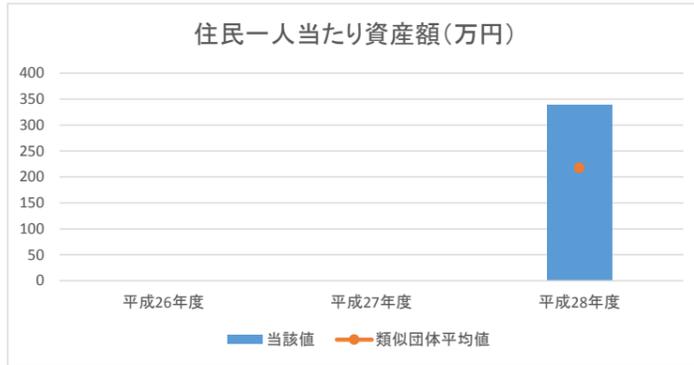


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は918百万円であったが、投資活動収支については、副次拠点整備事業等を行ったことによる公共施設等整備費支出と減債基金等への基金積立金支出により△1,268百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、159百万円となった。そのため、本年度資金収支額が△191百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より減少し503百万円となった。

1. 資産の状況

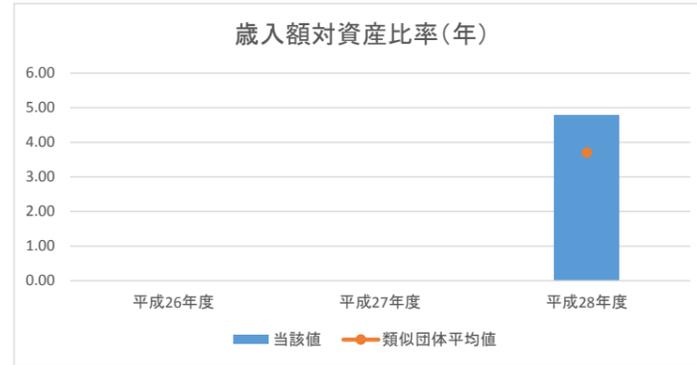
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,234,609
人口			24,319
当該値			338.6
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

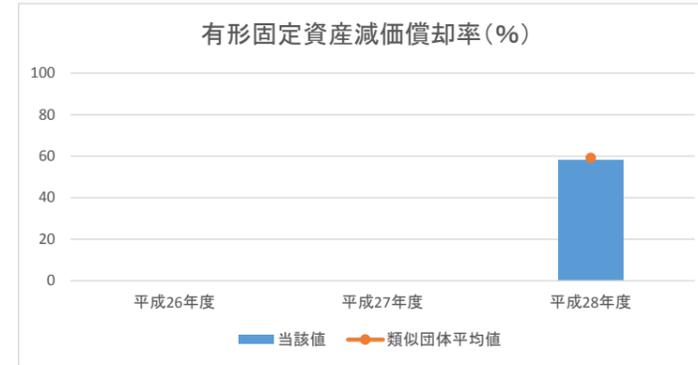
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			82,346
歳入総額			17,051
当該値			4.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,597
有形固定資産 ※1			154,259
当該値			58.1
類似団体平均値			59.2

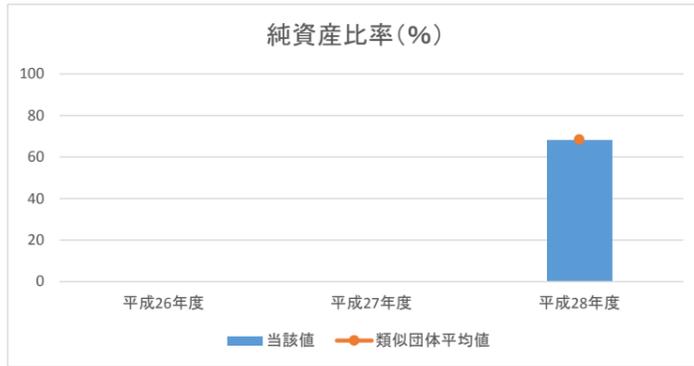
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

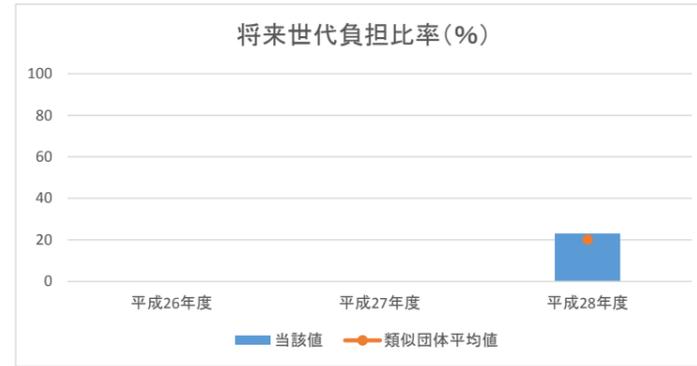
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,976
資産合計			82,346
当該値			68.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,000
有形・無形固定資産合計			74,226
当該値			22.9
類似団体平均値			20.2

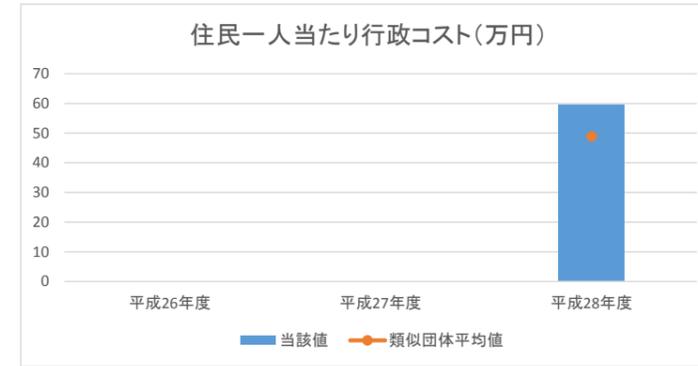
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

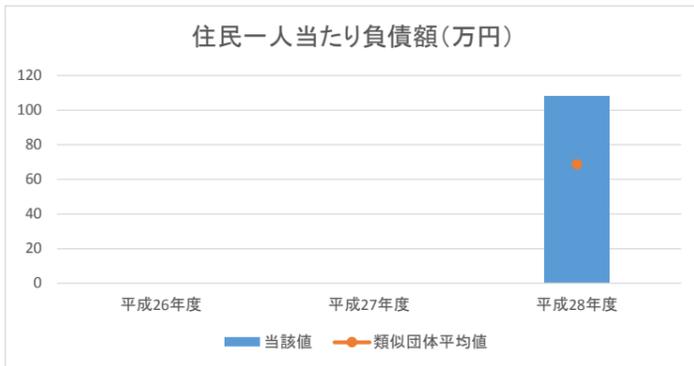
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,446,033
人口			24,319
当該値			59.5
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

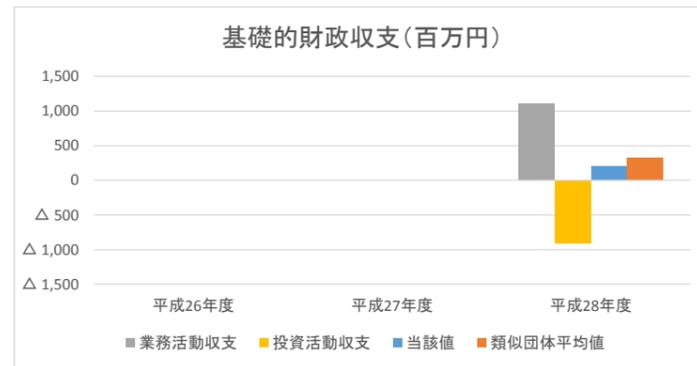
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,636,980
人口			24,319
当該値			108.4
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,113
投資活動収支 ※2			△909
当該値			204
類似団体平均値			327.2

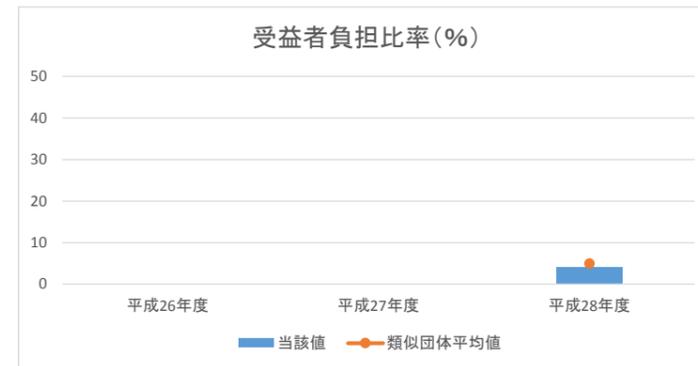
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			600
経常費用			14,786
当該値			4.1
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いことや、小中学校及び保育園の統廃合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を近年行ったことにより資産が増加したことで類似団体平均を上回っている。今後も庁舎や学校などの新築工事を見込んでおり、一人当たりの資産は増加することが見込まれる。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多くあるものの、近年の新規施設整備の影響で類似団体平均を下回っている。将来の公共施設の修繕等維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的に行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減のため、補助金の精査や物件費の削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の事業計画上も増加が見込まれるため、地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高の圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度との比較はできないものの、他会計への繰出金が1割程度と高水準であるものの、現在の繰出額が減少傾向にないことから、物件費の縮減や補助金等の精査を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年災害の復旧や公共施設の建設工事等により近年起債発行額が増加していることが要因にあるものの、今後の庁舎建設等を見据え、地方債発行額を償還額以内に抑えようとするとともに、繰上償還等を行うなど地方債残高の縮小に努める。また、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったため投資活動収支の赤字が多いため、類似団体平均を下回っている。今後の大型事業に伴う基礎的財政収支の赤字に備え、当面は黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を行うなど経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

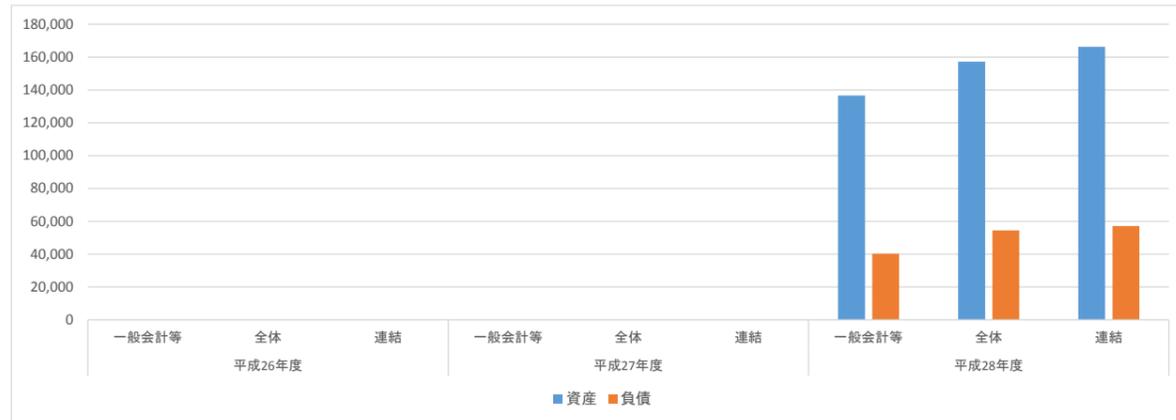
団体名 島根県雲南市
 団体コード 322091

人口	39,973 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	553.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,479,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	81.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

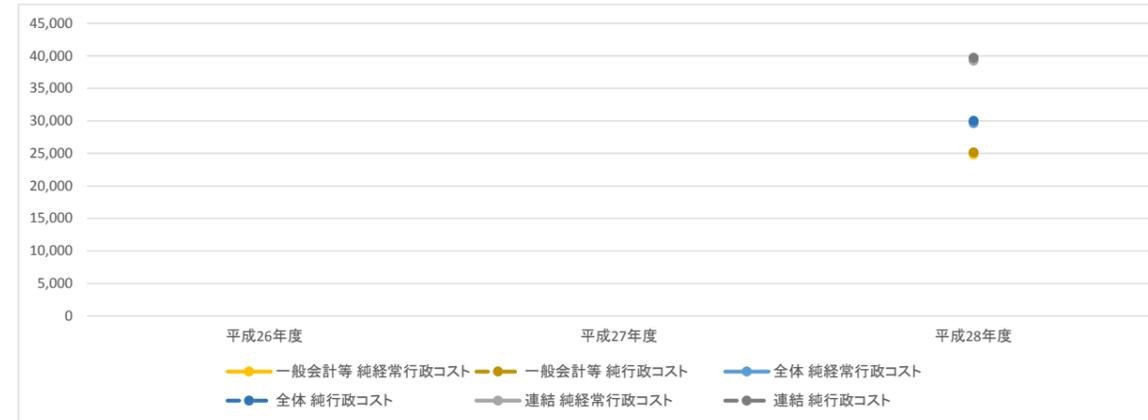
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			136,593
資産			136,593
負債			40,251
全体			157,257
資産			157,257
負債			54,457
連結			166,218
資産			166,218
負債			57,154



分析:
 ・一般会計等の資産総額は、136,593百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の橋梁及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は40,251百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている(約74.2%)。

2. 行政コストの状況

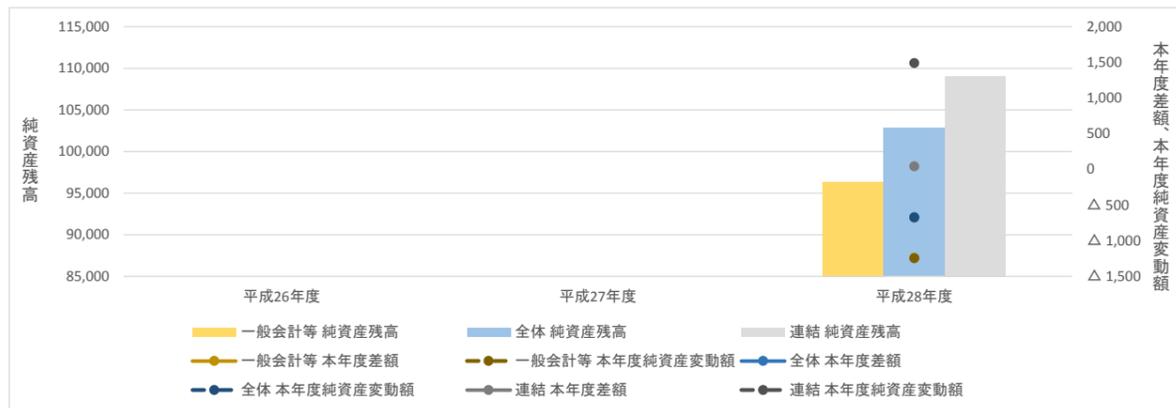
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24,863
純経常行政コスト			24,863
純行政コスト			25,177
全体			29,641
純経常行政コスト			29,641
純行政コスト			30,036
連結			39,281
純経常行政コスト			39,281
純行政コスト			39,707



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は25,977百万円であり、うち人件費や物件費等の業務費用が14,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,751百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等(5,719百万円)であるが、これは一部事務組合等にて実施している事業が多いこと、各種団体への補助金が多いことなどが考えられるため、補助金審査等により抑制に努める必要がある。
 ・全体では、経常費用が35,294百万円であり、うち業務費用が19,443百万円、移転費用が15,851百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等の11,000百万円であり、一般会計等と比較して5,281百万円増となっているが、これは国民健康保険の負担金を補助金等へ計上していることに因るものが大きい。

3. 純資産変動の状況

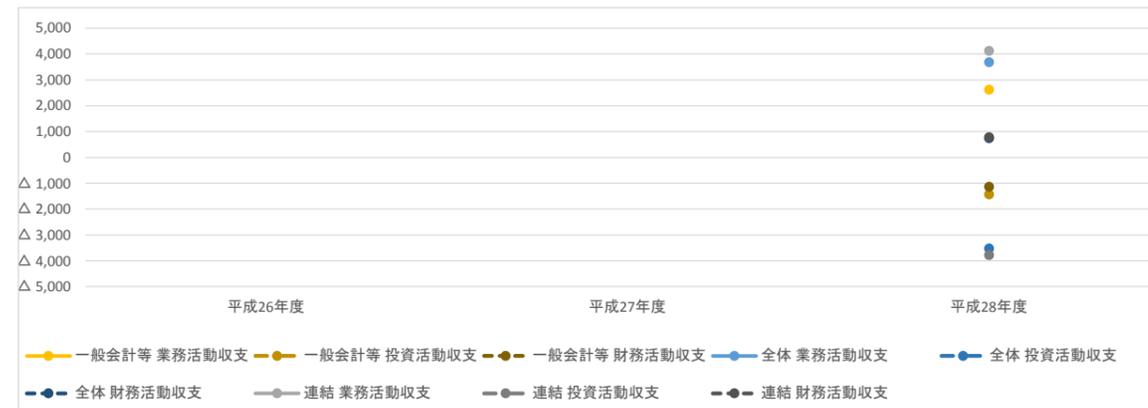
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,241
本年度差額			△ 1,241
本年度純資産変動額			△ 1,241
純資産残高			96,342
全体			△ 672
本年度差額			△ 672
本年度純資産変動額			△ 672
純資産残高			102,801
連結			41
本年度差額			41
本年度純資産変動額			1,490
純資産残高			109,064



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた差額は△1,241百万円であり、また本年度純資産変動額も△1,241百万円で純資産額が前年度に比べ減少しているが、連結は本年度差額、本年度純資産変動額ともにプラスになり、純資産残高は全体と比較して6,263百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,626
業務活動収支			2,626
投資活動収支			△ 1,429
財務活動収支			△ 1,133
全体			3,687
業務活動収支			3,687
投資活動収支			△ 3,518
財務活動収支			750
連結			4,129
業務活動収支			4,129
投資活動収支			△ 3,776
財務活動収支			784

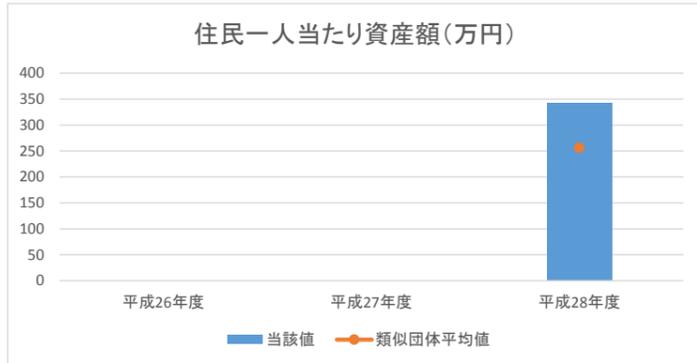


分析:
 ・一般会計等の投資活動収支については、スポーツ施設耐震改修や学校施設空調整備などの大規模な公共施設整備を行ったことより、△1,429百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額より償還額のほうが上回ったことより、△1,133百万円となった。
 ・現在市立病院建設を行っていることより、地方債発行額が償還額を大きく上回り、結果全体会計においては財務活動収支が750百万円とプラスに転じた。

1. 資産の状況

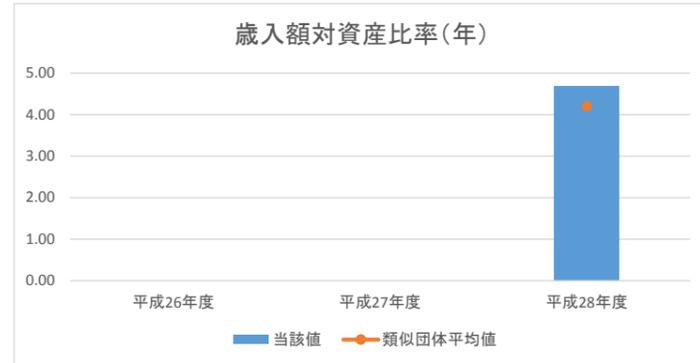
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,659,327
人口			39,973
当該値			341.7
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

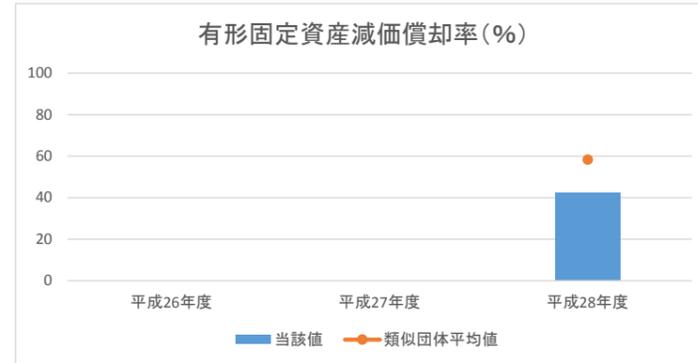
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			136,593
歳入総額			28,827
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			80,603
有形固定資産 ※1			189,839
当該値			42.5
類似団体平均値			58.3

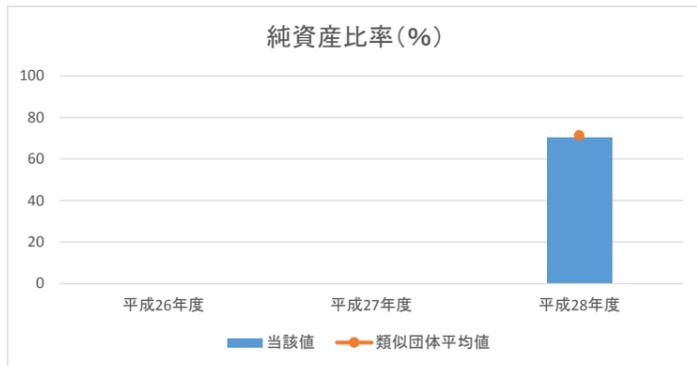
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

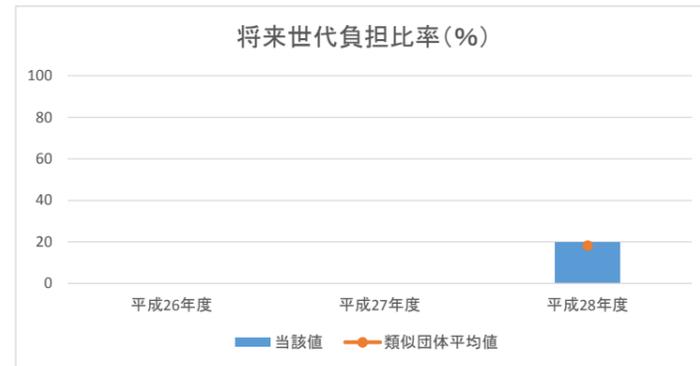
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			96,342
資産合計			136,593
当該値			70.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,221
有形・無形固定資産合計			123,264
当該値			19.6
類似団体平均値			18.2

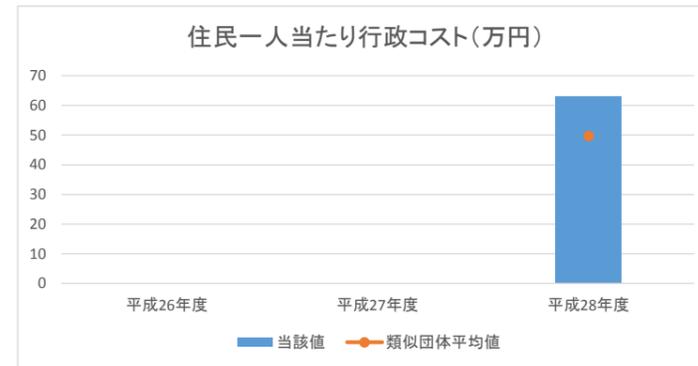
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

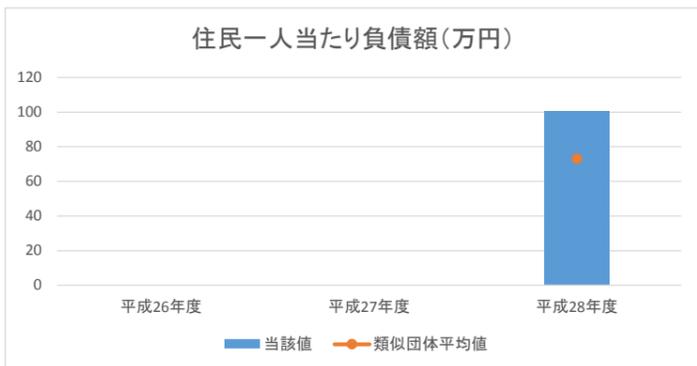
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,517,710
人口			39,973
当該値			63.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

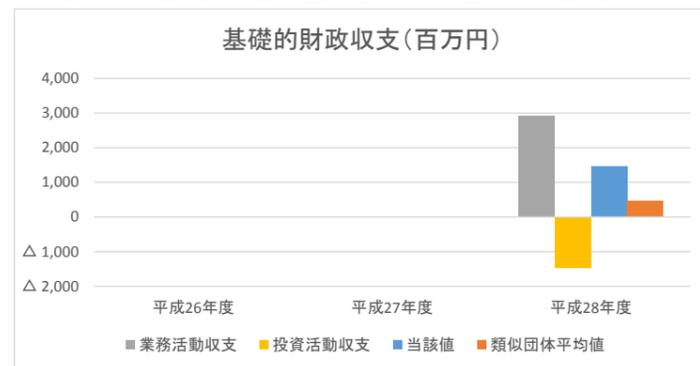
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,025,105
人口			39,973
当該値			100.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,933
投資活動収支 ※2			△1,471
当該値			1,462
類似団体平均値			469.2

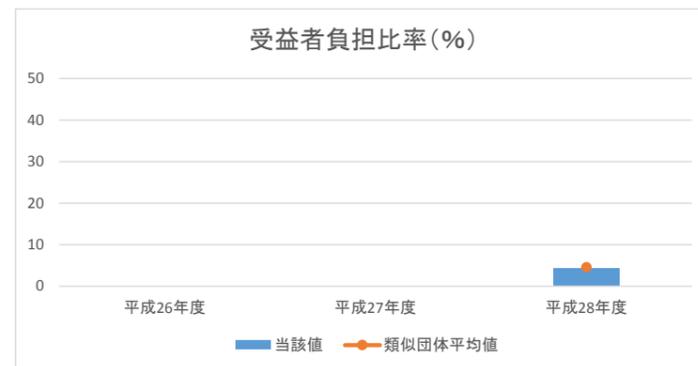
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,115
経常費用			25,978
当該値			4.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町村で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しているためである。多くの施設を維持管理するなかで、今後老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し低いものの、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。今後も引き続き資産形成における将来世代と現世代との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を検討をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられる。今後は事業の削減や縮小を図り、効率化を目指す必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っていることより、負債の多くを占める地方債残高の縮減に努める必要がある。
・基礎的財政収支の投資活動が赤字になっているのは、地方債を発行してスポーツ施設耐震改修や学校施設空調整備などの大規模な公共施設整備を行ったためである。
・基礎的財政収支は1,462百万円の黒字となり、類似団体平均を上回ることができた。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度である。しかし、経常費用が経常収支を大きく上回ることより、経費の削減に努めるとともに定期的に使用料等の見直しを行うなど収入の増に努めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

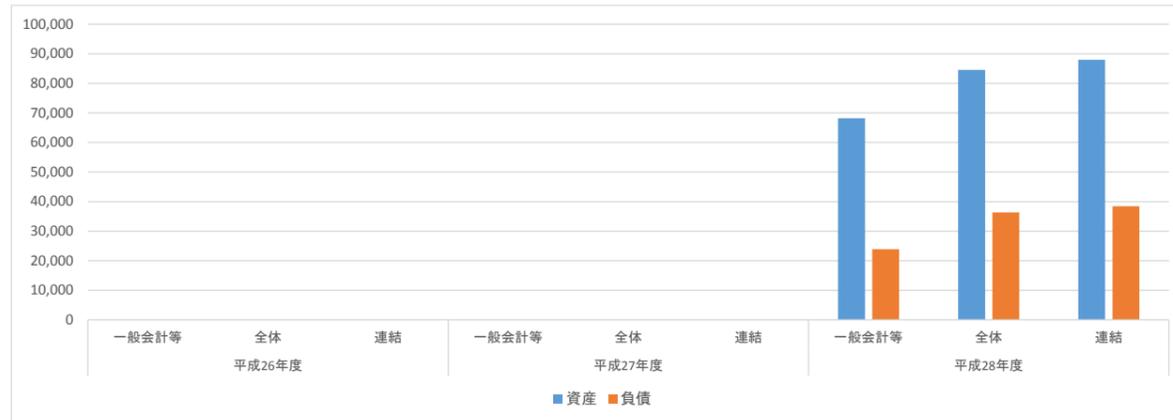
団体名 島根県奥出雲町
 団体コード 323438

人口	13,287 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	368.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,970.076 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	169.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

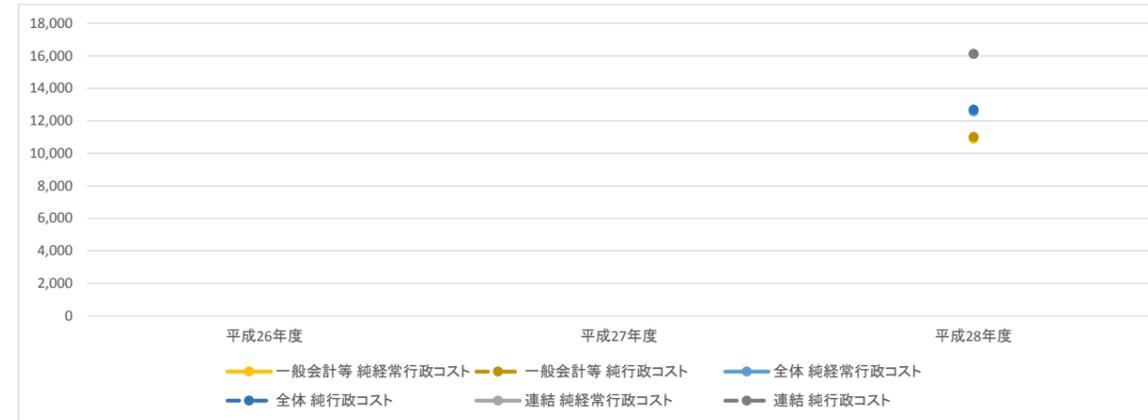
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,201
	負債			23,919
全体	資産			84,524
	負債			36,371
連結	資産			87,981
	負債			38,439



分析:
 一般会計等においては、庁舎整備事業及び小学校整備事業等の実施により開始時に比べ有形固定資産は増加したが、基金の減少により資産総額は200百万円減少した。負債総額は地方債の繰上償還等により478百万円減少した。
 公営企業会計等を加えた全体会計では、一般会計等と比べて主に下水道事業会計における資産及び負債分が増加している。
 一部事務組合や広域連合、連結対象企業を加えた連結会計では、第三セクターでは一般会計等に資産計上している町有施設の運営等を行っているため、第三セクターの資産としては大きなものはないが、雲南広域連合の消防施設及び施設整備に係る地方債が全体会計に比べて主な増加要因となっている。また、負債では第三セクターの運転資金確保のための短期借入金の計上もあり、第三セクターの経営改善を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

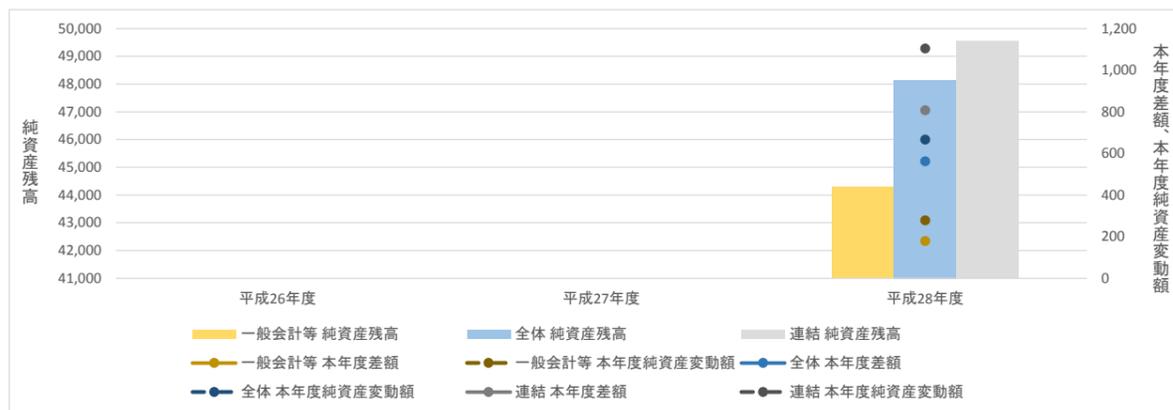
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,910
	純行政コスト			11,018
全体	純経常行政コスト			12,582
	純行政コスト			12,694
連結	純経常行政コスト			16,119
	純行政コスト			16,124



分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,673百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、道路を中心としたインフラ資産の減価償却費が多額となっている。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金や医薬収益等を計上しているため経常収益が2,488百万円多くなっている一方、公営企業会計等の事業活動により業務費用、移転費用それぞれが増加し経常費用が4,161百万円多くなり、純行政コストは1,676百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,023百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上などで経常費用が6,559百万円多くなり、純行政コストは3,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

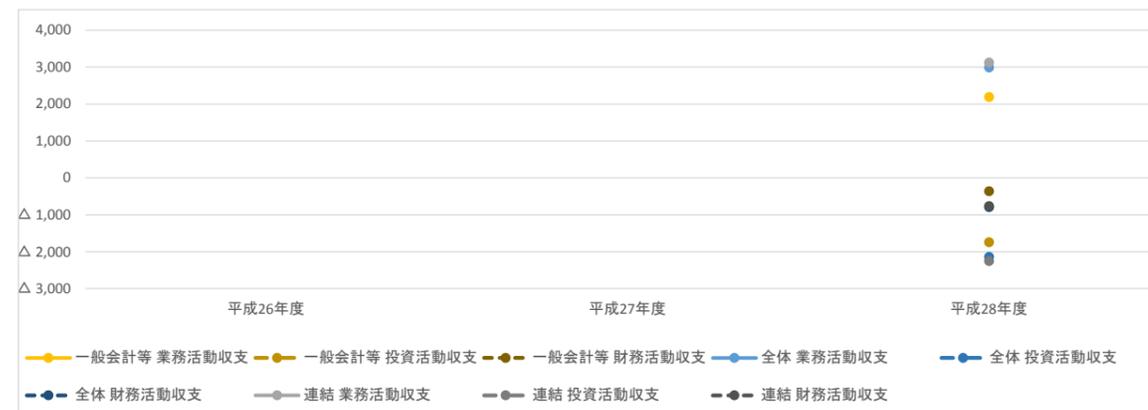
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			179
	本年度純資産変動額			278
	純資産残高			44,282
全体	本年度差額			562
	本年度純資産変動額			667
	純資産残高			48,153
連結	本年度差額			807
	本年度純資産変動額			1,104
	純資産残高			49,542



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は278百万円の増加となった。社会資本整備総合交付金等の国県補助金を受けて固定資産を整備しており、固定資産形成の財源となる国県補助金が純資産の増加に大きく寄与している。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が増加しており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は667百万円増加となった。
 連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合の財源収入などにより、本年度差額は807百万円となり、純資産残高は1,104百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,189
	投資活動収支			△ 1,739
	財務活動収支			△ 357
全体	業務活動収支			2,993
	投資活動収支			△ 2,137
	財務活動収支			△ 789
連結	業務活動収支			3,126
	投資活動収支			△ 2,249
	財務活動収支			△ 762



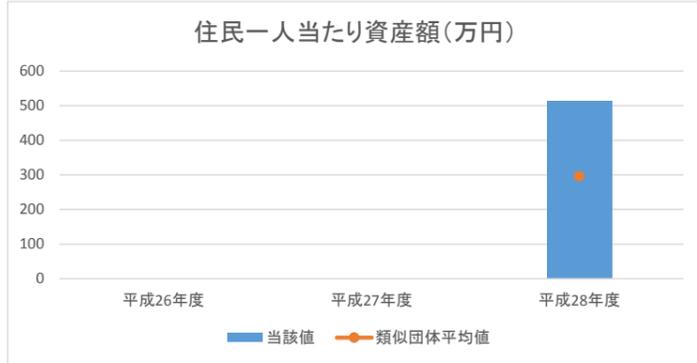
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,189百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業や小学校整備事業等の実施により▲1,739百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等により、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、327百万円となった。基金を830百万円取り崩して資金収支がプラスになっていることから、全体的に経費の圧縮が必要な状況である。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料並びに水道料金や医薬収入等があることなどから一般会計等と比べて収入が増加しており、業務活動収支は2,993百万円となった。投資活動収支では、小水力発電所の整備などにより▲2,137百万円となった。財務活動収支では、特に下水道事業会計において地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲789百万円となった。
 連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支が3,126百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

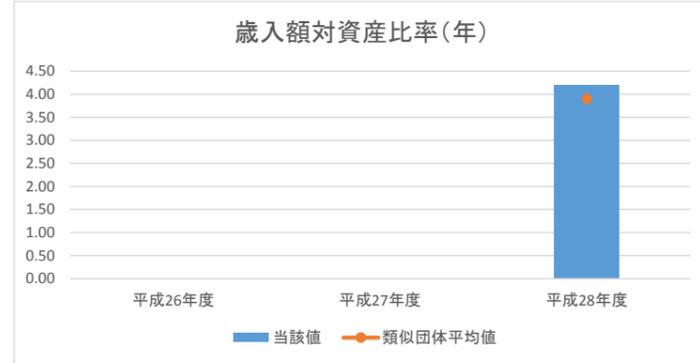
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,820,058
人口			13,287
当該値			513.3
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

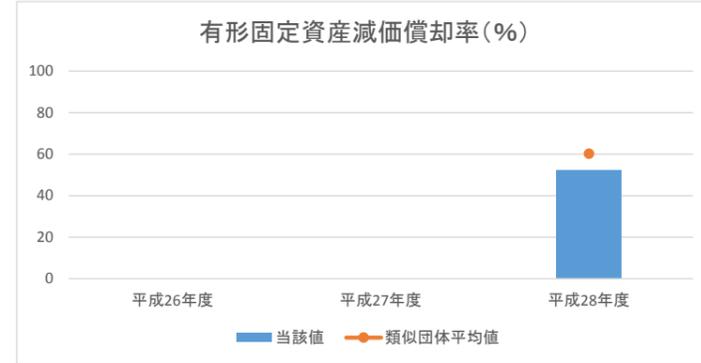
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,201
歳入総額			16,226
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,102
有形固定資産 ※1			122,291
当該値			52.4
類似団体平均値			60.2

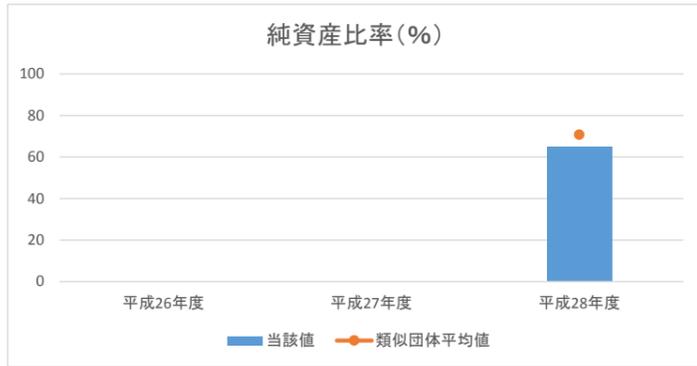
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

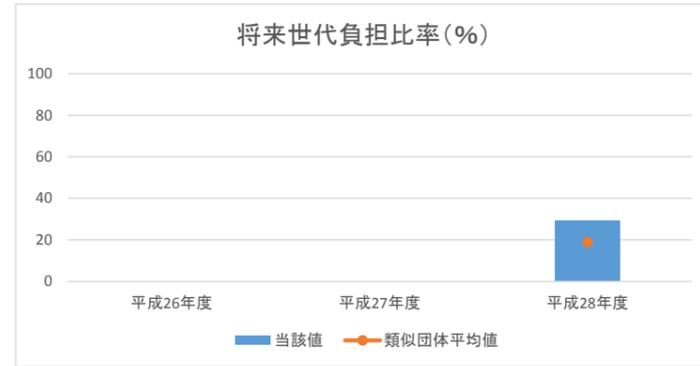
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			44,282
資産合計			68,201
当該値			64.9
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,658
有形・無形固定資産合計			63,781
当該値			29.3
類似団体平均値			19.0

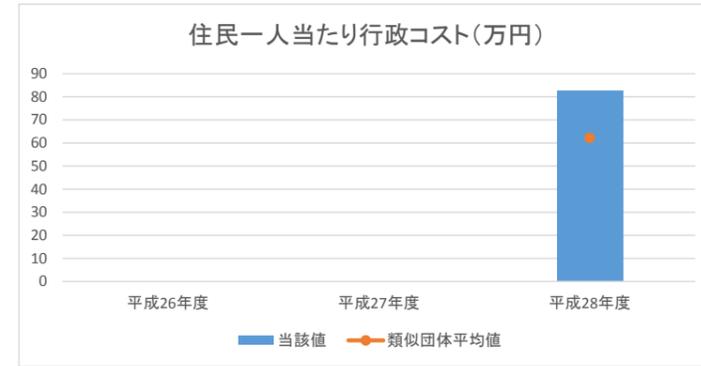
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

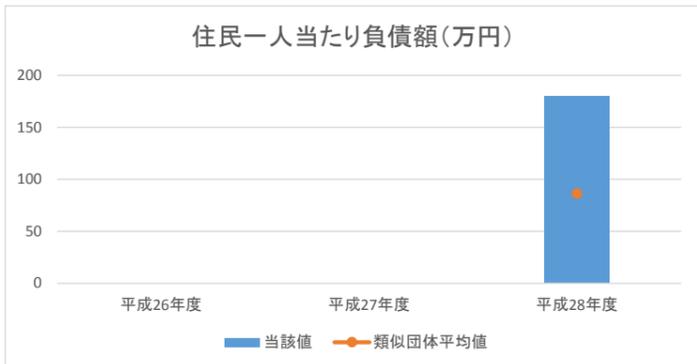
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,101,774
人口			13,287
当該値			82.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

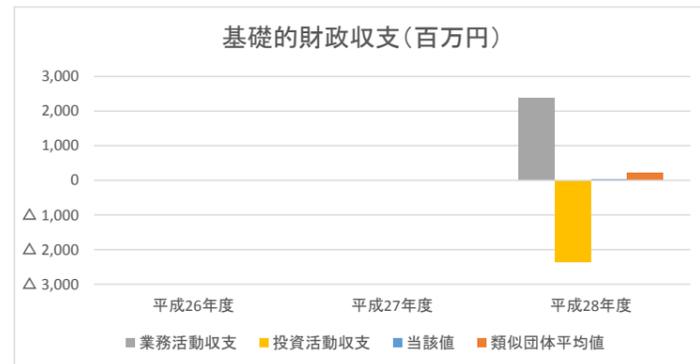
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,391,874
人口			13,287
当該値			180.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,391
投資活動収支 ※2			△ 2,353
当該値			38
類似団体平均値			235.1

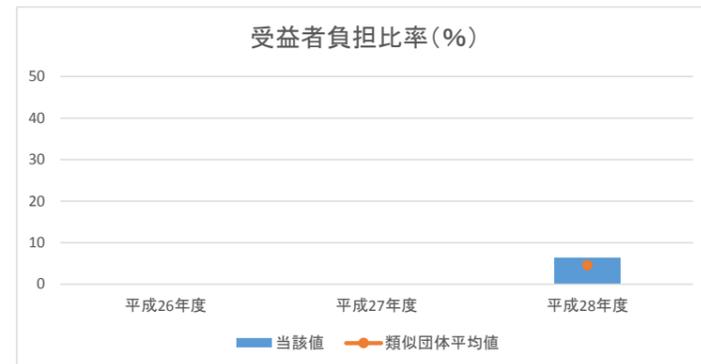
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			763
経常費用			11,673
当該値			6.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家が点在しており、人口密度は類似団体平均値の約0.7倍となっている。このことから、道路等のインフラ資産が多くなり、また、小学校、公民館、幼児園についても各地区に整備していることから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。歳入額対資産比率は、平成28年度は庁舎整備事業や小学校整備事業など投資事業に係る財源収入により歳入総額が多くなり類似団体平均値に近い数値となっている。有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児園など合併以降に多くの施設を整備したことから、比較的施設が新しく、類似団体平均に比べて小さくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。主な要因として、臨時財政対策債を全額発行していること、及び過疎対策に係るソフト事業を過疎対策事業債を発行して積極的に実施していることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業や地域振興基金、ふるさと応援基金繰入金等を活用した事業を実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。公共施設の維持運営に係る物件費や維持補修費も多額になっており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化が必要である。また、インフラ資産や公共交通機関の維持など人口密度が類似団体平均値を下回ることによるコスト増も要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定資産形成に当たり地方債を発行しているため、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ大きくなっている。また、臨時財政対策債及びソフト事業に係る過疎対策事業債の発行も負債増の要因となり、住民一人当たり資産額に比べ住民一人当たり負債額のほうが類似団体平均値との乖離が大きくなっていると考えられる。

基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収支は大きく黒字となっている。また、投資活動に係る財源として特に町単独事業は地方債発行収入を充当していることから投資活動収支は大きく赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同等であるが、過疎対策に係るソフト事業や基金事業を実施している分経常費用は多くなっていると考えられる。また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信手数料で賄っている分経常収益は多くなっていると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町
 団体コード 323861

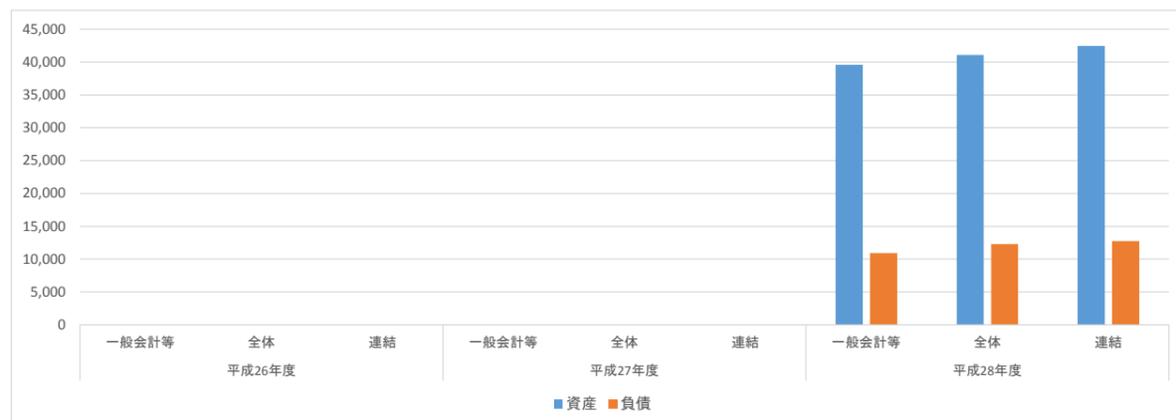
人口	5,083 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	242.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,165,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,581
	負債			10,944
全体	資産			41,075
	負債			12,292
連結	資産			42,445
	負債			12,748

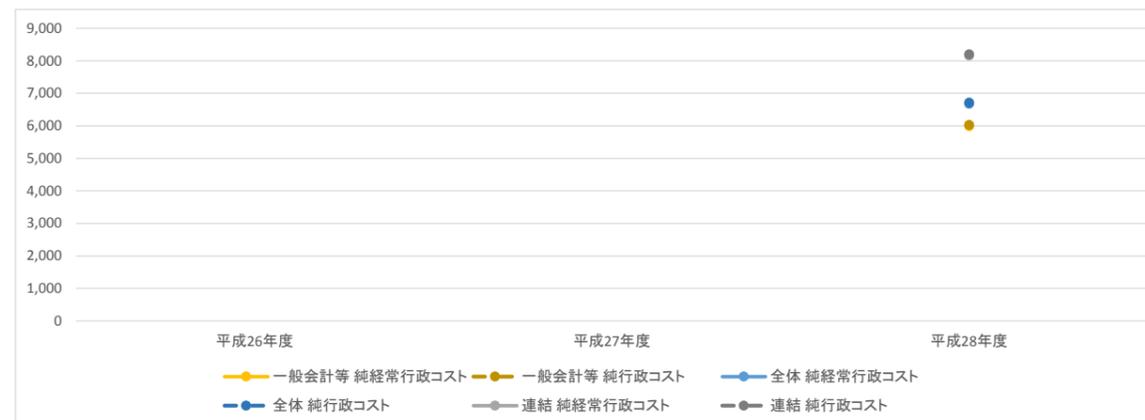


分析:
 一般会計等において、総資産額が前年度から142百万円の増額(0.3%)となった。金額の大きいものは事業用資産であり、事業用資産は庁舎整備事業等の実施による試算の取得額(1,051百万円)が減価償却による試算の減少を上回ったことから270百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,990
	純行政コスト			6,031
全体	純経常行政コスト			6,679
	純行政コスト			6,719
連結	純経常行政コスト			8,163
	純行政コスト			8,203

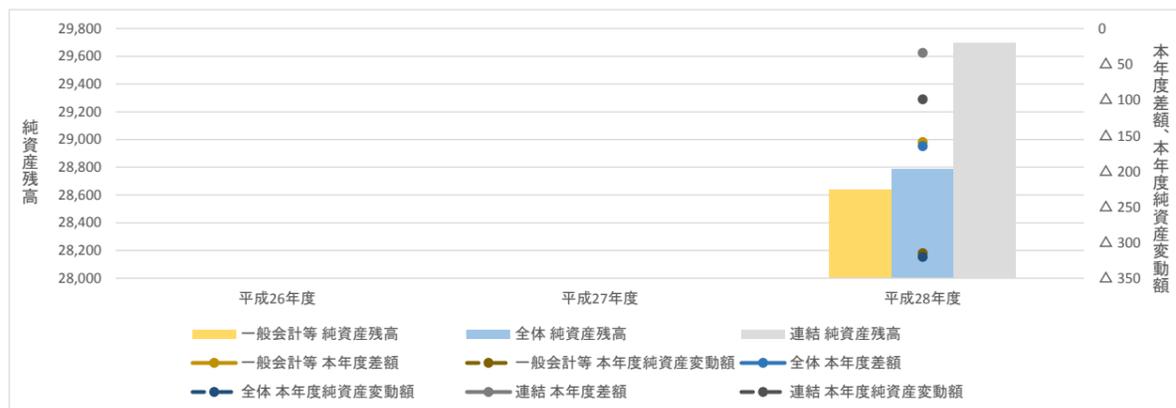


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、病院会計の外来収益・入院収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が716百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、補助及び交付金を補助金等に計上しているため、415百万円多くなり、純行政コストは688百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 159
	本年度純資産変動額			△ 315
	純資産残高			28,637
全体	本年度差額			△ 165
	本年度純資産変動額			△ 320
	純資産残高			28,783
連結	本年度差額			△ 34
	本年度純資産変動額			△ 99
	純資産残高			29,696

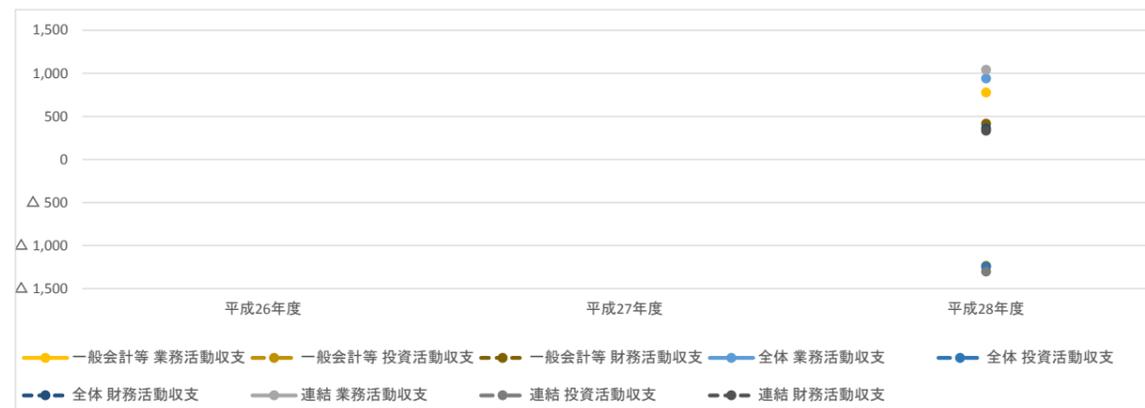


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(5,871百万円)が純行政コスト(6,030百万円)を上回っている。また、資産評価差額が155百万円の減となっており、平成28年度末純資産額は平成28年度期首と比して315百万円の減額となり、28,637百万円となった。税収等の徴収率の向上(5年で0.5%増)、純行政コストの削減(5年で2%削減)等をはかることにより、純資産残高が減とならないように務めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			777
	投資活動収支			△ 1,233
	財務活動収支			416
全体	業務活動収支			941
	投資活動収支			△ 1,244
	財務活動収支			360
連結	業務活動収支			1,042
	投資活動収支			△ 1,300
	財務活動収支			333

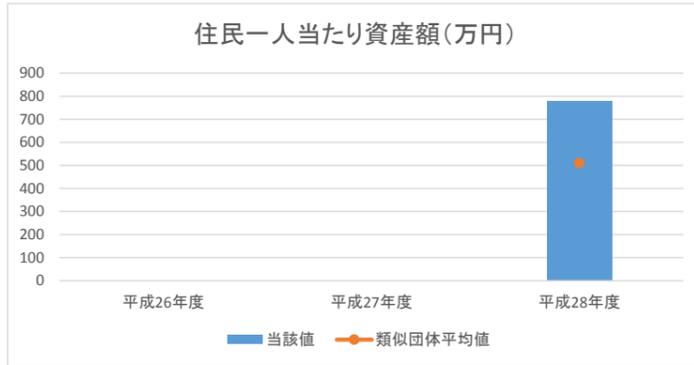


分析:
 一般会計において、業務活動収支は776百万円であったが、庁舎建設事業381百万円・社会教育施設整備事業302百万円などの大型事業の額が大きかったことから、投資活動収支は△1,232百万円となった。これにより、前年度末の資金残高より△39百万円となり、資金の残高が減ってきている。しかし、繰上償還を213百万円を行うことで、5年後にかけて実質公債費比率を11%程度で推移する推計となっている。今後は投資的経費を抑えていく(5年後に80%程度)ことを目指していく。

1. 資産の状況

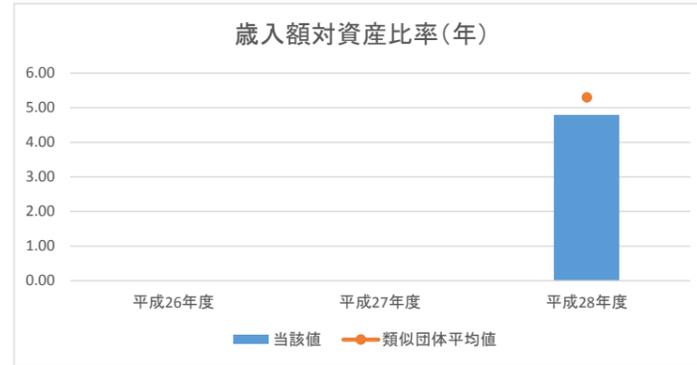
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,958,139
人口			5,083
当該値			778.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

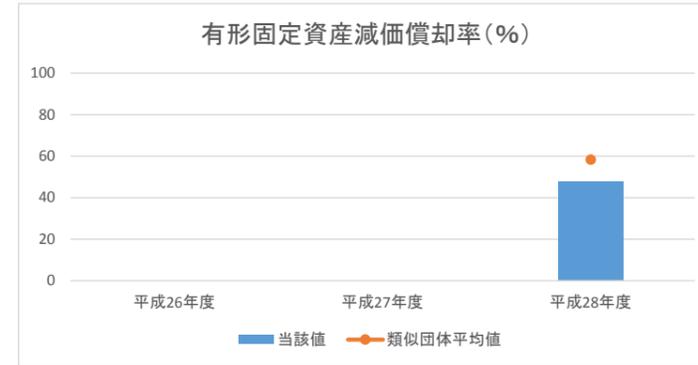
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,581
歳入総額			8,210
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,508
有形固定資産 ※1			61,542
当該値			47.9
類似団体平均値			58.3

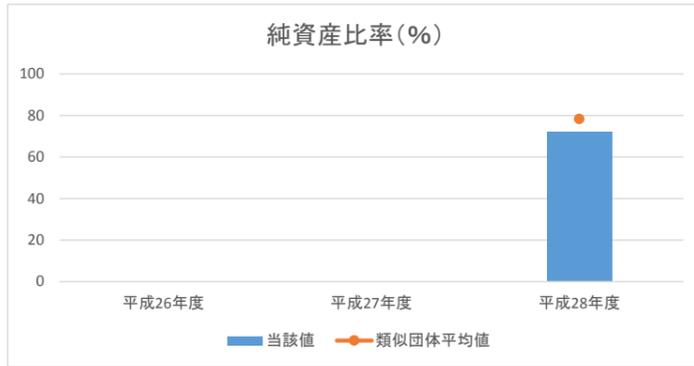
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

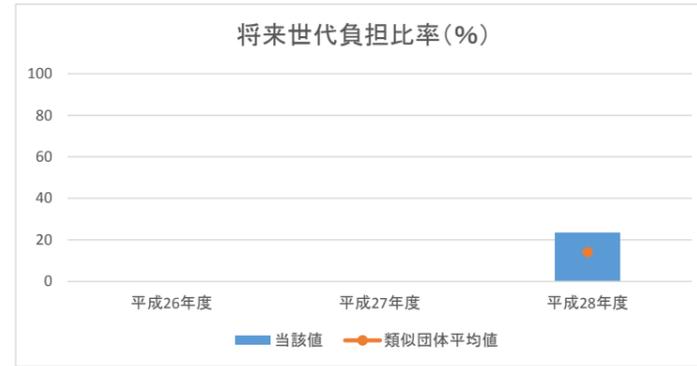
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,637
資産合計			39,581
当該値			72.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,075
有形・無形固定資産合計			34,598
当該値			23.3
類似団体平均値			14.1

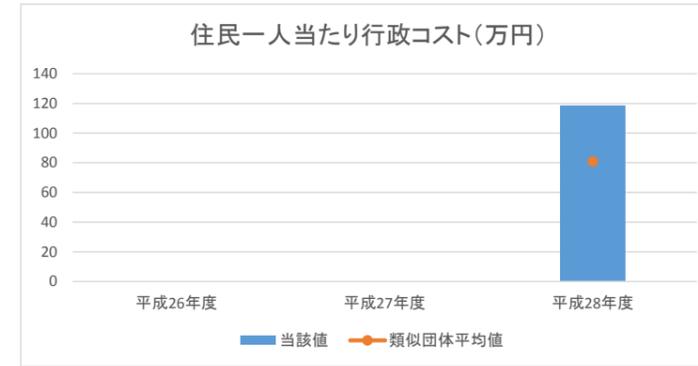
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

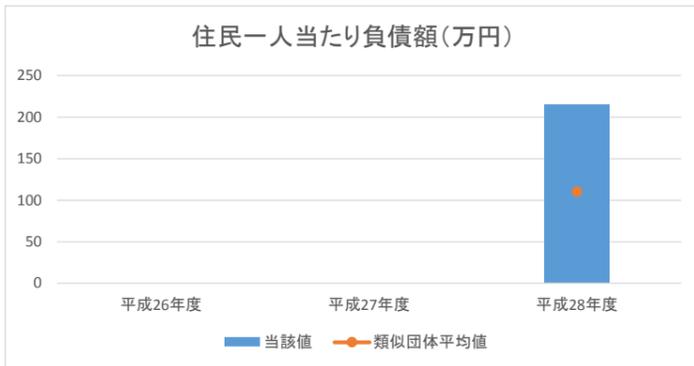
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			603,062
人口			5,083
当該値			118.6
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

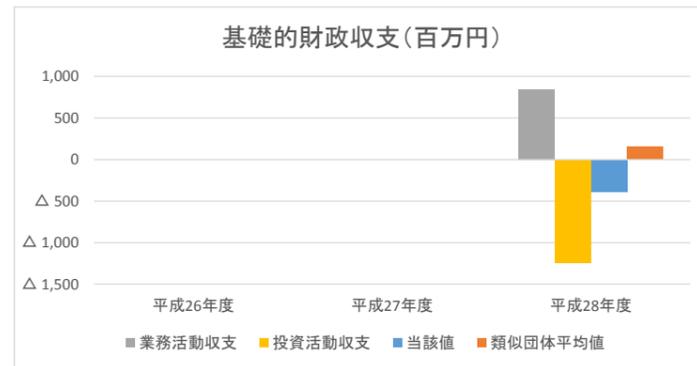
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,094,392
人口			5,083
当該値			215.3
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			847
投資活動収支 ※2			△ 1,239
当該値			△ 392
類似団体平均値			156.0

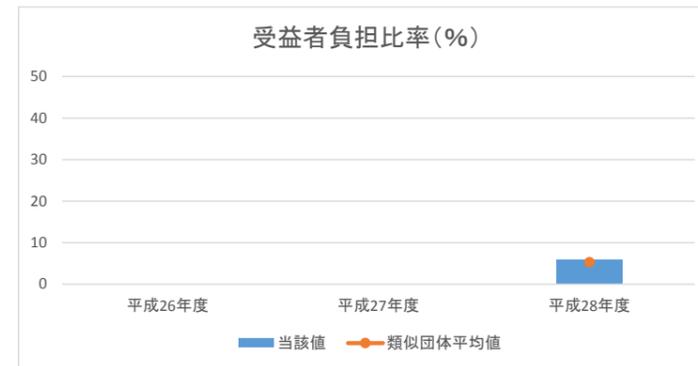
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			374
経常費用			6,365
当該値			5.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産が、類似団体平均を大きく超えている。これは、合併以前からの資産がそれぞれの町が類似団体よりも多く持っていたことによる。それらの資産について、歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っていることから、それらの資産は年数が経過して、老朽化が進んでおり、歳入が維持費に使われていると考えられる。よって、これらの施設を維持よりも整理するように務めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値よりも低いこと、将来世代負担比率が平均値よりも高いことから、今まで類似団体よりも地方債多く使って、特に建物等の資産を増やしてきたことが見て取れる。また、その割に純資産比率の類似団体との差が6%しかないことから、資産の老朽化が考えられる。公共施設等管理計画等により、施設の統廃合を検討していくことにより、類似団体平均値に近づけていくことが大切と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに対する行政コストが類似団体平均よりも37.7%高い、1.5倍近くとなっている。それは、税収等の低さもあるが、減価償却費が物件費の48%、経常費用の20%を占めており、今後、資産の整理をすることで行政コストの改善をはかっていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の194%であり、2倍近い。負債額は主に地方債(88%)であり、いままでの投資活動収支が大きく影響している。それにより、基礎的財政収支も大きくバランスを崩しており、当該値は△(マイナス)となっており、これを改善することが急務である。今後の投資活動を抑え、当該値を+(プラス)に持って行くこと、地方債を押さえることで改善を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

ほぼ類似団体平均値と同値(+0.6%)となっており、問題は無いと思われる。ただし、平成31年度より、会計年度任用職員制度が始まることから人件費の増、扶助費等の上昇もあり、これらの避けられない経常費用の推移を注視していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県川本町
 団体コード 324418

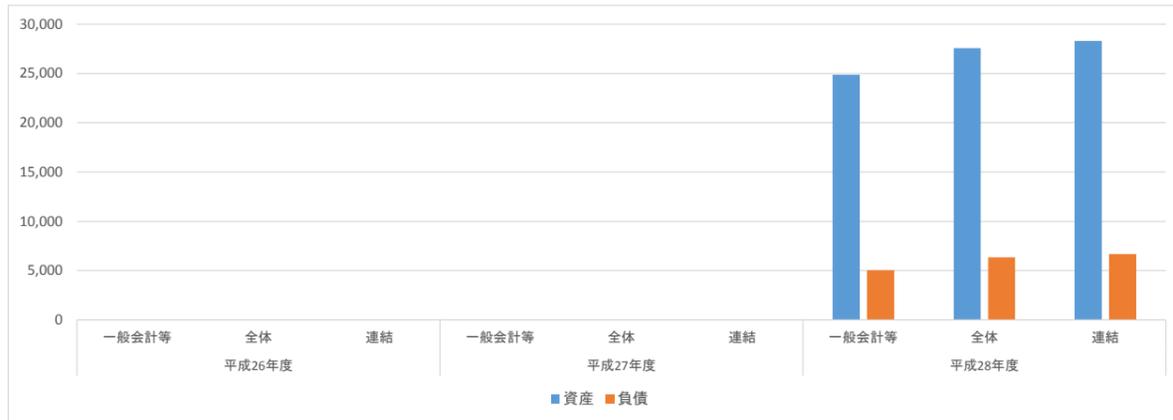
人口	3,427 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	106.43 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,205,020 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,881
	負債			5,023
全体	資産			27,587
	負債			6,343
連結	資産			28,288
	負債			6,673

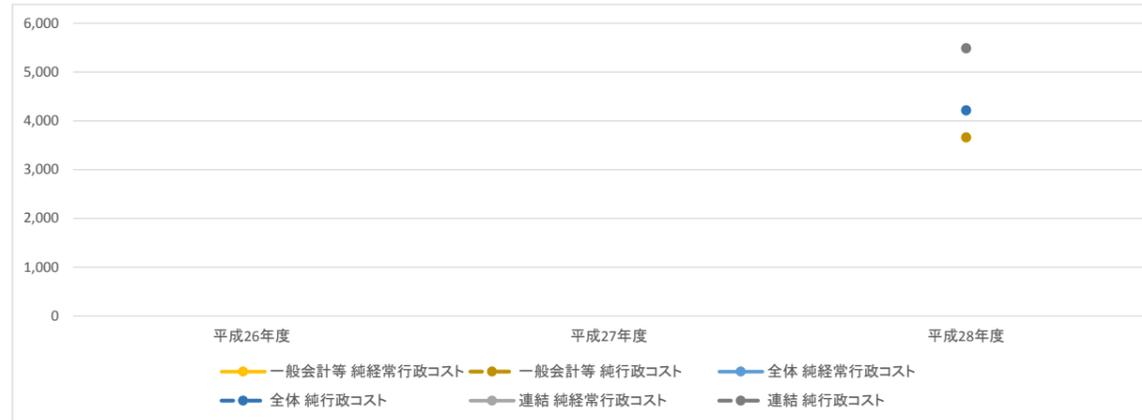


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の減少(△1.9%)となった。最も大きな減少はインフラ資産の△478百万円であり、施設整備等による資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことが要因である。その一方で流動資産は155百万円の増であり、この内基金の増129百万円が大きな割合を占めている。平成27年度に庁舎移転をはじめとする大規模な資産取得を行ったため、平成28年度は資産の増加を大幅に抑制したことが要因である。また、負債についても、44百万円の減少(△0.9%)であり、最も大きな要因は職員数の減少による退職手当引当金の△41百万円である。
 簡易水道事業と集落排水処理事業等を含めた全体会計についても、資産総額が前年度末から423百万円の減少(△1.5%)となったが、簡易水道事業における施設整備等の影響によりインフラ資産が41百万円増加したことから、減少幅が減っている。また、負債についても負債総額53百万円の減少(△0.8%)であり、簡易水道事業等の地方債借入額を償還額が上回ったことによる地方債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,654
	純行政コスト			3,665
全体	純経常行政コスト			4,209
	純行政コスト			4,220
連結	純経常行政コスト			5,481
	純行政コスト			5,496

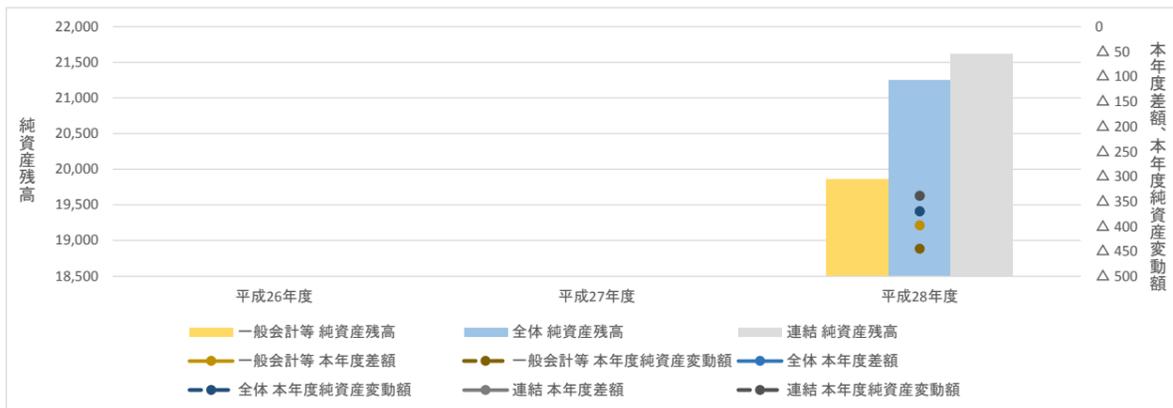


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,881百万円であるが、この内物件費等が1,714百万円と44.1%を占め、中でも減価償却費が1,113百万円と物件費等の64.9%を占める。経常費用の大部分は公共施設保有に伴う維持管理経費や維持修繕費、減価償却費等であり、公共施設等総合管理計画の推進等により公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、定住施策の推進に併せて町有地を低価格で売却していることなどから、資産売却損についても13百万円を計上しており、純経常コストの合計は3,665百万円となっている。
 簡易水道会計、国民健康保険事業会計等の特別会計を含める全体会計の経常費用は、4,534百万円であり、一般会計等と比較し653百万円の増となっているが、その大半を占めるのが国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計における補助金等の費用640百万円である。また、簡易水道事業や農業集落排水処理事業については、利用料収入の合算として93百万円を使用料及び手数料に計上しており、純行政コストの合計は4,220百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 398
	本年度純資産変動額			△ 445
	純資産残高			19,857
全体	本年度差額			△ 370
	本年度純資産変動額			△ 370
	純資産残高			21,244
連結	本年度差額			△ 339
	本年度純資産変動額			△ 339
	純資産残高			21,616

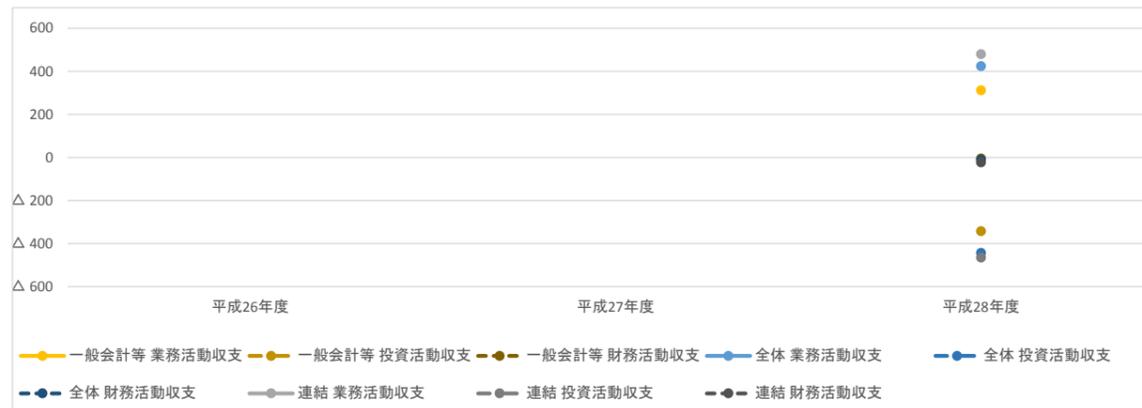


分析:
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数値である本年度差額が△398百万円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄付等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も△445百万円あり、純資産が前年度に比べて減少していることを表している。純行政コスト増加要因は公共施設保有に伴う維持管理経費や維持修繕費、減価償却費等であり、公共施設等総合管理計画の推進等により公共施設の適正管理に努めていく必要がある。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税収等に含まれることから、税収等が一般会計等と比較して379百万円増加している。これにより、本年度差額は△370百万円となった。
 また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が税収等に含まれることから、税収等が一般会計と比較して1,019百万円増加している。これにより、本年度差額は△339百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			312
	投資活動収支			△ 342
	財務活動収支			△ 4
全体	業務活動収支			424
	投資活動収支			△ 443
	財務活動収支			△ 11
連結	業務活動収支			480
	投資活動収支			△ 465
	財務活動収支			△ 23

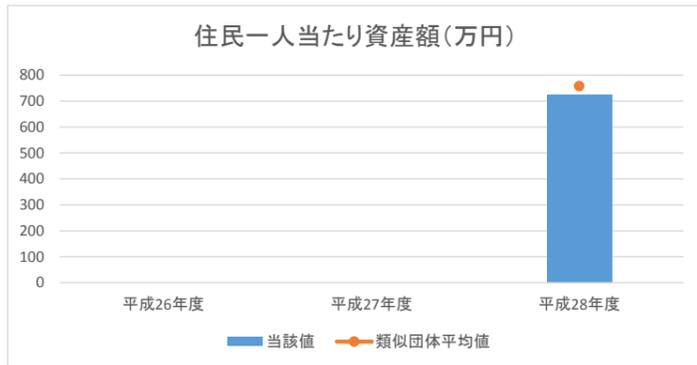


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は312百万円であったが、投資活動収支については、定住促進住宅整備事業等の実施により△342百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入抑制により、償還額が発行額を上回ったことから、△4百万円となった。これは、業務活動の赤字分で投資活動の赤字分を補填し、若干ではあるが借金を減らしたことを表している。平成27年度は大規模な普通建設事業を実施したため、平成28年度は地方債の発行を抑制したが、平成29年度以降は施設の大規模改修等を予定しており、投資活動収支の大幅なマイナスや財務活動収支の大幅なプラスが見込まれる。
 簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税収等に含まれることから、業務活動収支が一般会計等と比較して112百万円増加し424百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して101百万円減少し△443百万円となり、財務活動収支が一般会計と比較して7百万円減少し△11百万円となった。

1. 資産の状況

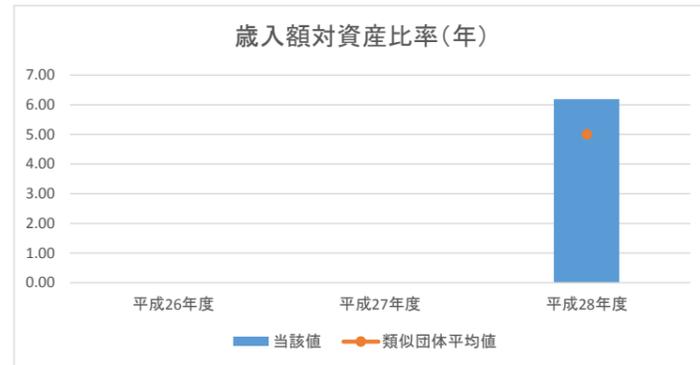
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,488,068
人口			3,427
当該値			726.0
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

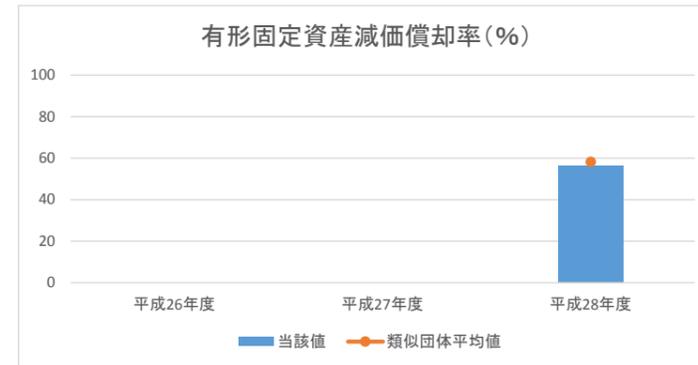
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,881
歳入総額			4,008
当該値			6.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,931
有形固定資産 ※1			46,142
当該値			56.2
類似団体平均値			58.2

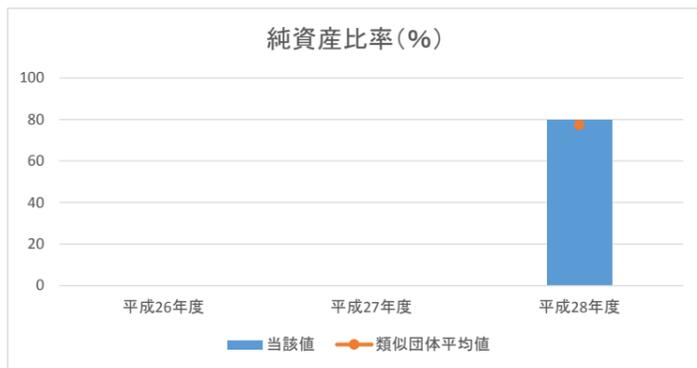
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

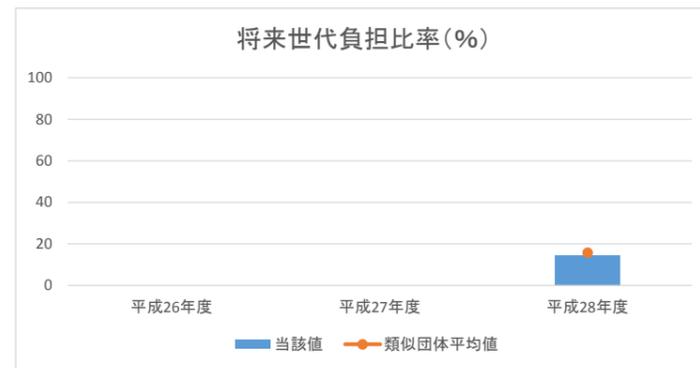
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,857
資産合計			24,881
当該値			79.8
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,301
有形・無形固定資産合計			22,636
当該値			14.6
類似団体平均値			15.8

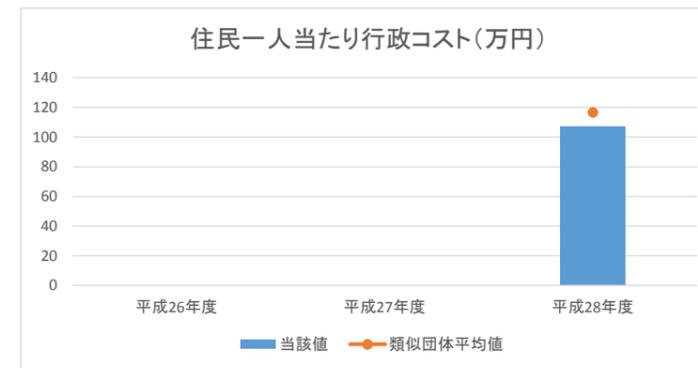
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

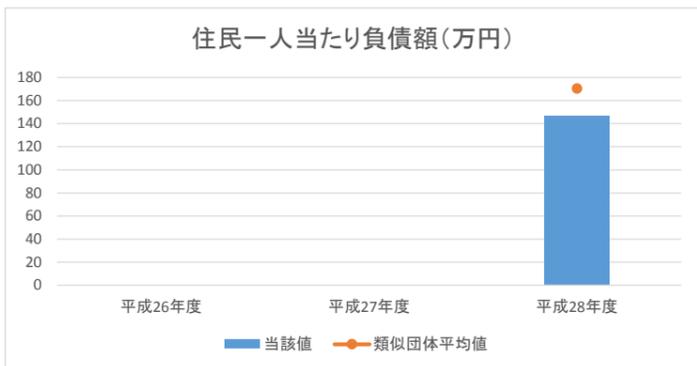
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			366,547
人口			3,427
当該値			107.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

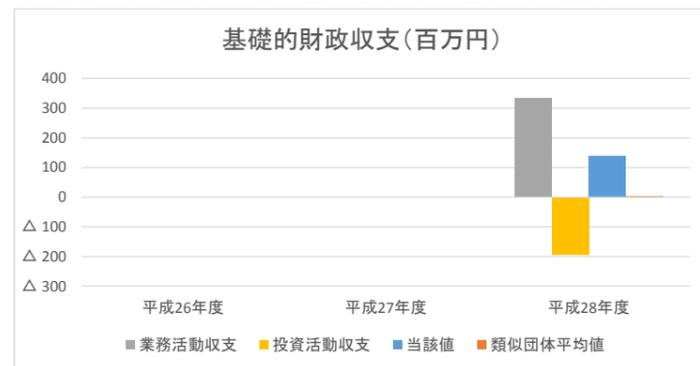
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			502,329
人口			3,427
当該値			146.6
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			334
投資活動収支 ※2			△195
当該値			139
類似団体平均値			2.3

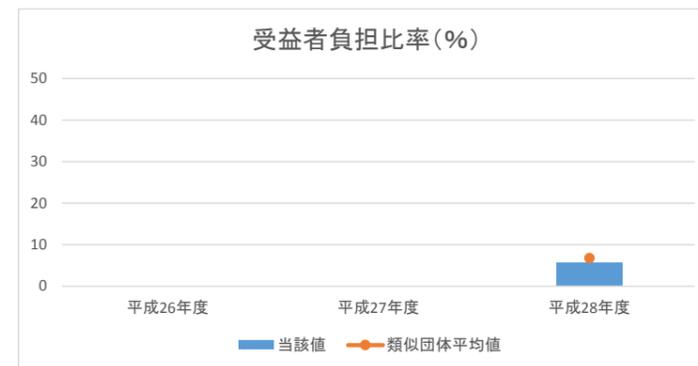
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			227
経常費用			3,881
当該値			5.8
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は概ね類似団体平均であるが、歳入額対資産比率(年)は類似団体平均よりも1.2年多くなっている。

資産が多いということは、住民福祉の増進やインフラサービスに寄与していることにはなるが、その分将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいく。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値にほぼ等しい数値となっているが、これは資産形成のは国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためであるといえる。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税収等や国県補助金の財源で賄いきれず3.9億円のマイナスとなったことが純資産減少の要因であることから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率についても、純資産比率と同様に類似団体平均値に近い数値であるが、平成29年度以降大規模な普通建設事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均116.7万円を9.7万円下回る107万円となっているが、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後増加することが予想される。

今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、146.6万円となっており、類似団体と比較すると、マイナス23.8万円(△14.0%)となっている。住民一人あたり資産額が類似団体数値とほぼ等しいのに対して、負債額はマイナスに抑制しているともいえる。今後も負債額の減少は必要であるが、資産と併せてバランス良く減らしていくことも必要である。

基礎的財政収支については、139百万円の黒字となっているが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が補填し、若干地方債残高を減らしている。

住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担が低いことは利用者のサービス度は高いということになるが、その分将来世代への負担が先送りされれば世代間の公平性に問題があることにもなる。

公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用率等の見直しを回り、適正な住民負担を求めていくことが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県美郷町
 団体コード 324485

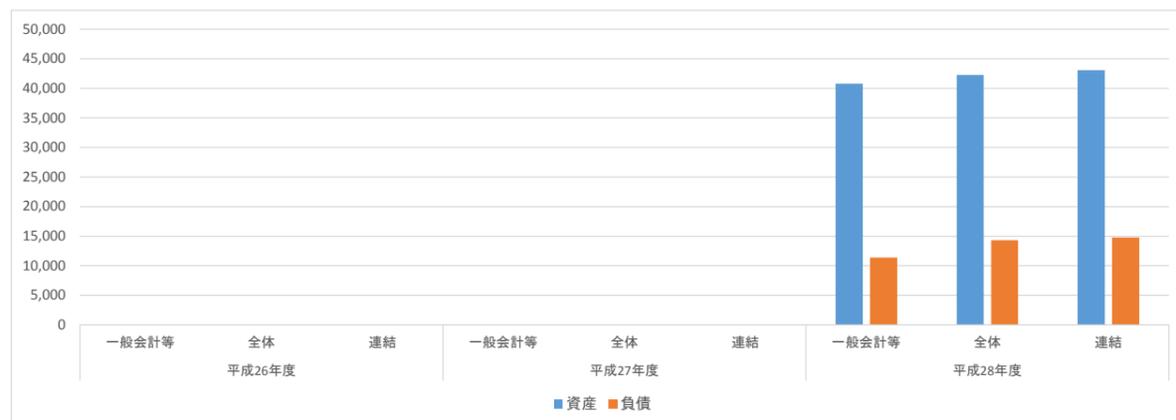
人口	4,955 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	282.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,861.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,768
	負債			11,367
全体	資産			42,244
	負債			14,338
連結	資産			43,066
	負債			14,748

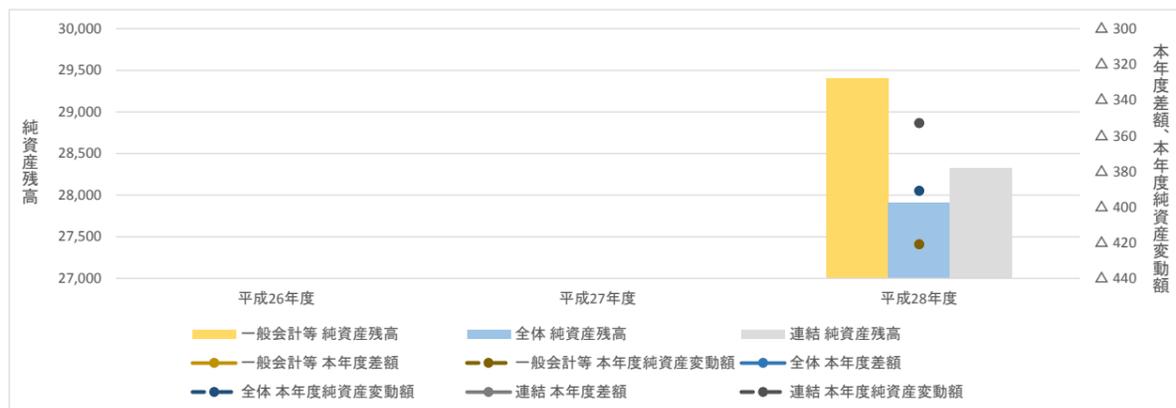


分析:
 【資産】一般会計等において、資産総額が前年度末(開始時貸借対照表)より965百万円の減少(▲2.3%)となった。これは、資産の取得額に対し、インフラ資産における工作物(道路・橋梁等)の減価償却による資産の減少が上回ったことによる。資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.2%であり、これらは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 【負債】一般会計等において、負債総額が前年度末(開始時貸借対照表)より545百万円の減少(▲4.5%)となった。この要因は、地方債の償還額の減少(463百万円)によるもので、これは合併前の旧邑智町・大和村時代の過疎対策事業債の償還額が減少したことが大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 421
	本年度純資産変動額			△ 421
	純資産残高			29,400
全体	本年度差額			△ 391
	本年度純資産変動額			△ 391
	純資産残高			27,907
連結	本年度差額			△ 353
	本年度純資産変動額			△ 353
	純資産残高			28,318

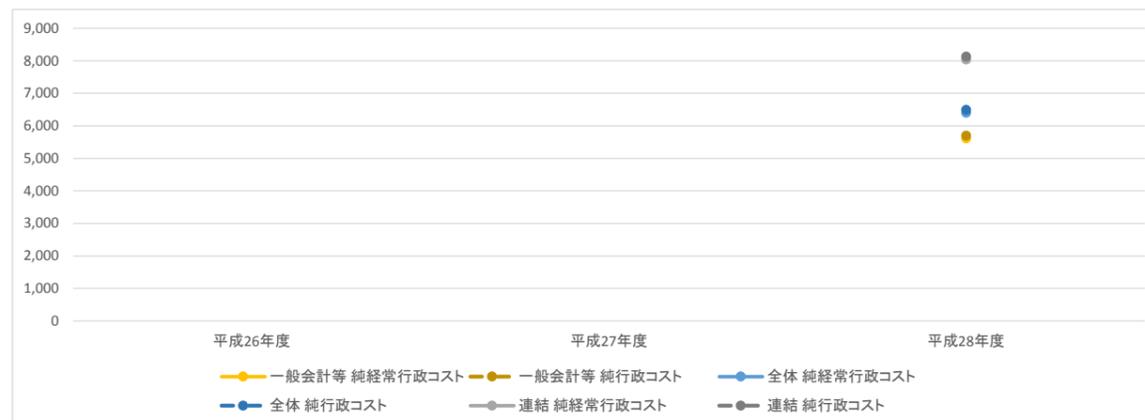


分析:
 ①一般会計等、②全体、③連結全てにおいて、税収等の財源(①5,282百万円、②6,103百万円、③7,782百万円)が純行政コスト(①5,703百万円、②6,495百万円、③8,135百万円)を下回っており、本年度差額は①▲421百万円、②▲391百万円、③▲353百万円となり、純資産残高の減少となった。今後も一定期間、減価償却費は増える見込みであるため、コストに対する財源意識をより強めるとともに施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,616
	純行政コスト			5,703
全体	純経常行政コスト			6,407
	純行政コスト			6,495
連結	純経常行政コスト			8,044
	純行政コスト			8,135

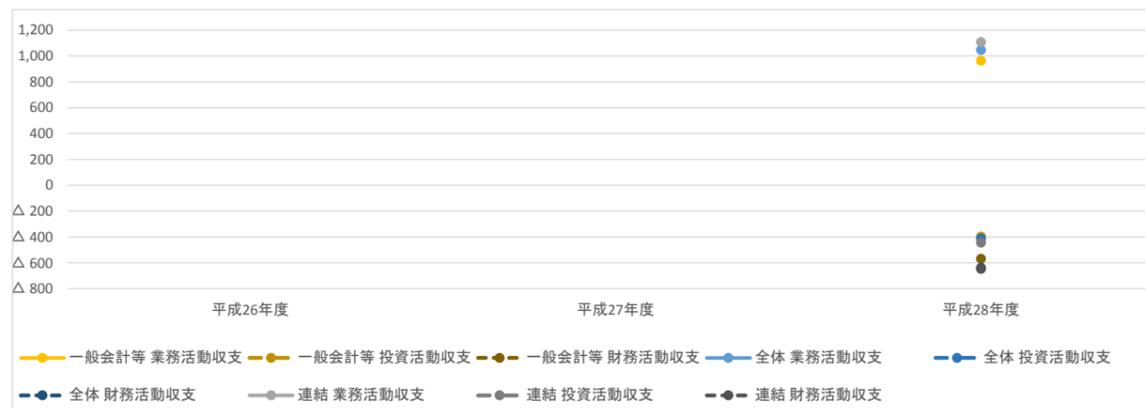


分析:
 一般会計等において、経常費用は581百万円となった。その内、人件費等の業務費用は392百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,891百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,858百万円)であり、純行政コストの50.1%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			965
	投資活動収支			△ 398
	財務活動収支			△ 569
全体	業務活動収支			1,047
	投資活動収支			△ 412
	財務活動収支			△ 638
連結	業務活動収支			1,108
	投資活動収支			△ 444
	財務活動収支			△ 647



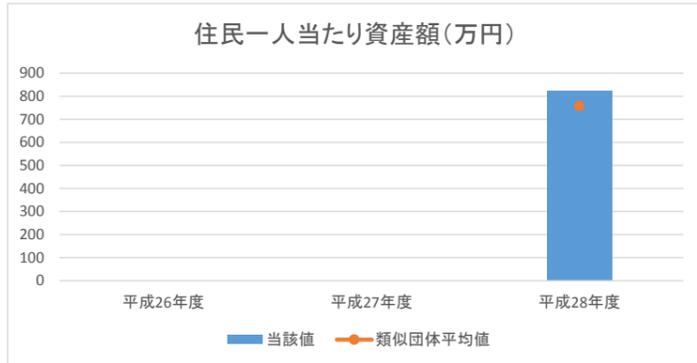
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は965百万円であったが、投資活動収支については、園芸作物振興のためのリースハウス整備事業等を行ったことから▲398百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲569百万円となっており、本年度末資金残高は前年度からわずかに減少し、221百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

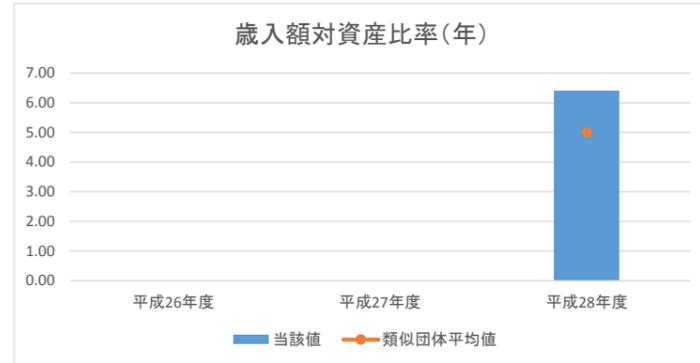
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,076,767
人口			4,955
当該値			822.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

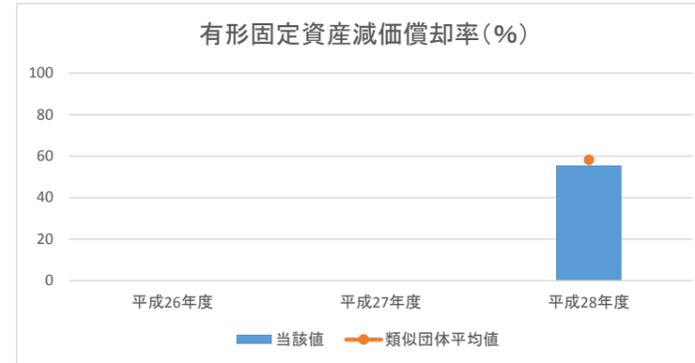
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,768
歳入総額			6,348
当該値			6.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,321
有形固定資産 ※1			72,337
当該値			55.7
類似団体平均値			58.2

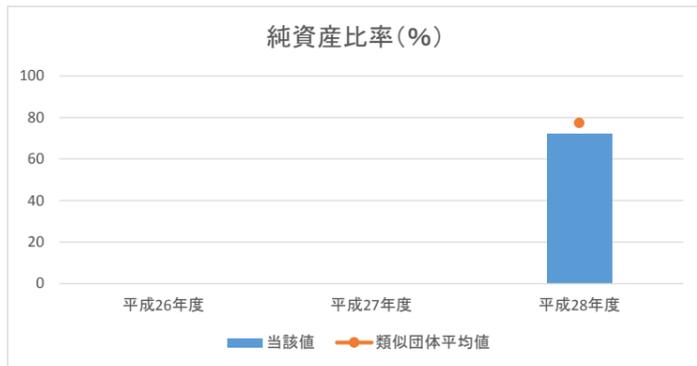
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

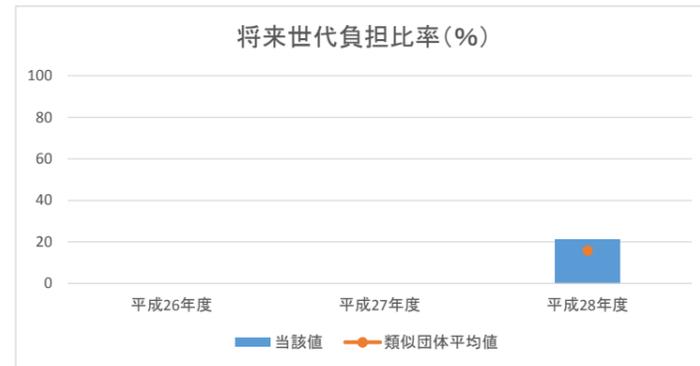
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,400
資産合計			40,768
当該値			72.1
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,713
有形・無形固定資産合計			35,970
当該値			21.4
類似団体平均値			15.8

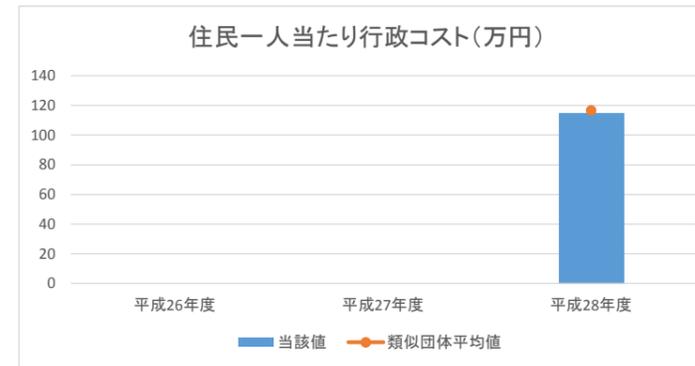
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

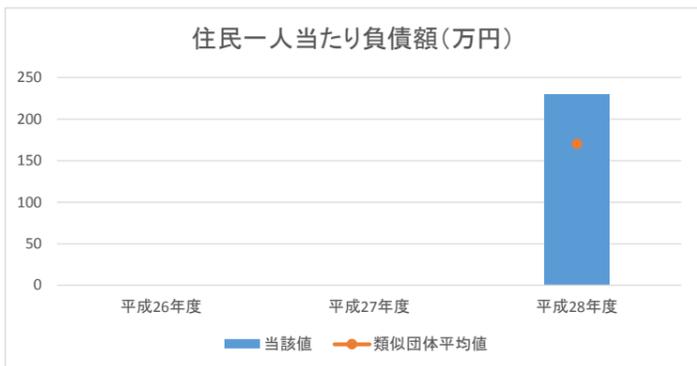
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			570,312
人口			4,955
当該値			115.1
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

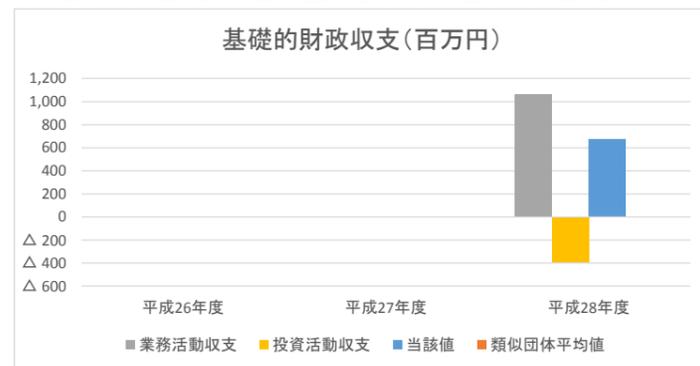
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,136,729
人口			4,955
当該値			229.4
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,065
投資活動収支 ※2			△392
当該値			673
類似団体平均値			2.3

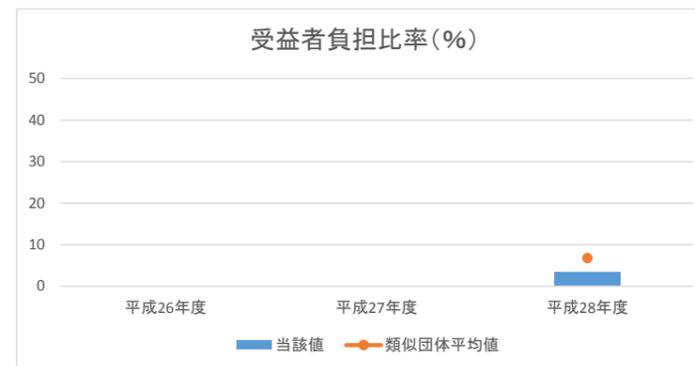
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			195
経常費用			5,810
当該値			3.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。施設の老朽化も進んでおり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度末を目途に個別施設計画を策定することとして今後概ね20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回る結果となっている。これも保有する施設数の多さを示しており今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

③有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の公営住宅、昭和60年の学校教育系施設などがあり、公営住宅については更新時期を迎えており長寿命化計画を策定し、廃止を含め適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均より若干下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政サービスの対価である使用料等の改定を含め経常経費を圧縮し、行政コストの削減に努める。

⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。町村合併を機に多くの施設の新造・更新を行った影響もあるが、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向にある。特に、純行政コストの内、50.1%を占める物件費が行政コストを高くする要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が30%に迫る状況にあり、これも保有する施設数の多さを示すものであり今後公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これらは町村合併後、平成22年度の高速度通信網を町内に整備したみさと光ネット事業、平成22～25年度にかけての防災公園整備事業、平成26～27年度に整備した多機能コミュニティセンター「みさと館」など、大きな投資のために発行した過疎債や合併特例債がその要因と考えられる。税収等の自主財源に乏しく公共施設等の整備に財源として地方債が欠かせず、今後も大きな施設の改修を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の増額は今後も見込まれるところであり、サービスに対する対価についての検討が必要であるとする。公共施設等の使用料の見直しや施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどし、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県邑南町

団体コード 324493

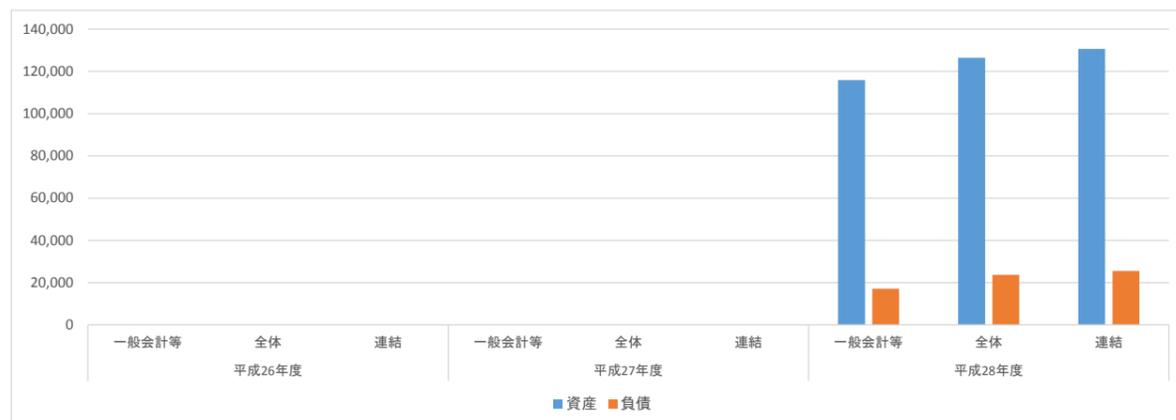
人口	11,211 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	419.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,402,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	122.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			115,895
	負債			17,137
全体	資産			126,468
	負債			23,689
連結	資産			130,725
	負債			25,589

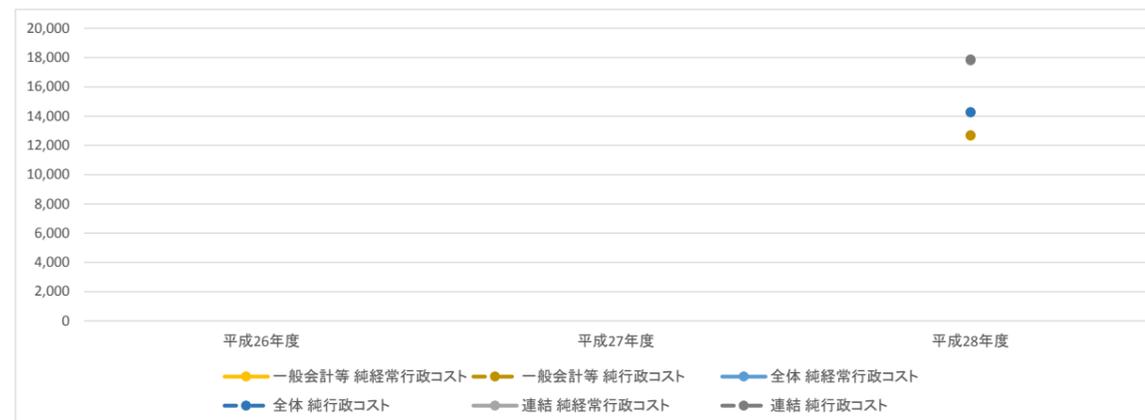


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から837百万円の減少(-4.66%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成23年度から実施している地方債借入上限額を設定し、負債額を増加させない施策を継続していることから、地方債償還額が発行額を上回り、起債総額は前年度末から861百万円の減少(-6.36%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,655
	純行政コスト			12,688
全体	純経常行政コスト			14,249
	純行政コスト			14,283
連結	純経常行政コスト			17,794
	純行政コスト			17,872

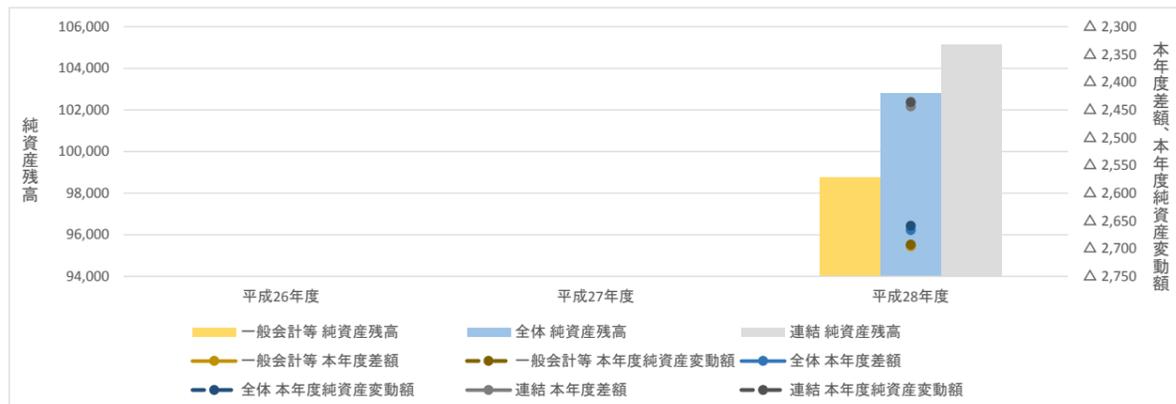


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,298百万円であった。人件費が経常費用の13.9%(1,850百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。加えて、人件費とともに大きな割合を占める物件費、維持補修費では、物件費、維持補修費を合わせて15.6%(2,070百万円)を支出しており、施設の老朽化等により今後はさらに物件費、維持補修費の上昇が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,696
	本年度純資産変動額			△ 2,693
	純資産残高			98,758
全体	本年度差額			△ 2,667
	本年度純資産変動額			△ 2,659
	純資産残高			102,780
連結	本年度差額			△ 2,444
	本年度純資産変動額			△ 2,436
	純資産残高			105,137

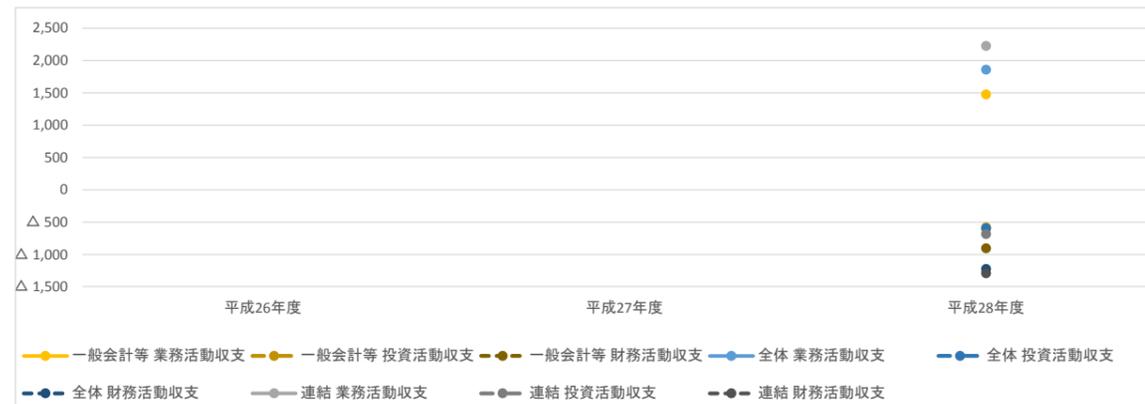


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,992百万円)が純行政コスト(12,688百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,696百万円となり、純資産残高は2,693百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,476
	投資活動収支			△ 582
	財務活動収支			△ 907
全体	業務活動収支			1,859
	投資活動収支			△ 597
	財務活動収支			△ 1,226
連結	業務活動収支			2,228
	投資活動収支			△ 684
	財務活動収支			△ 1,293

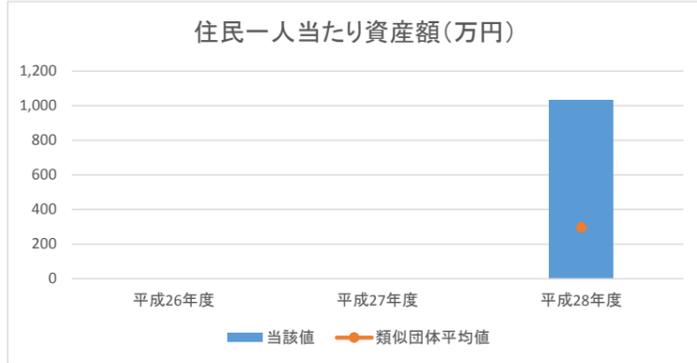


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,476百万円であったが、投資活動収支については、減債基金への積立てを235百万円行ったことや携帯電話等エリア整備事業92百万円などを行ったことから、▲582百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲907百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、348百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

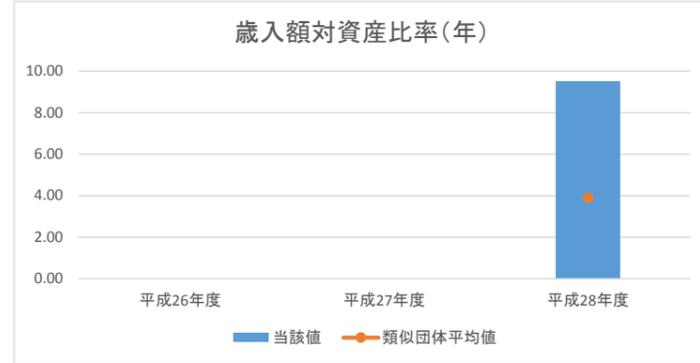
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,589,514
人口			11,211
当該値			1,033.8
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

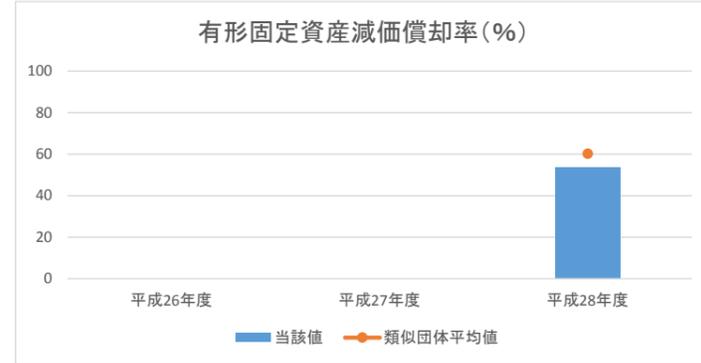
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			115,895
歳入総額			12,138
当該値			9.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			118,132
有形固定資産 ※1			220,590
当該値			53.6
類似団体平均値			60.2

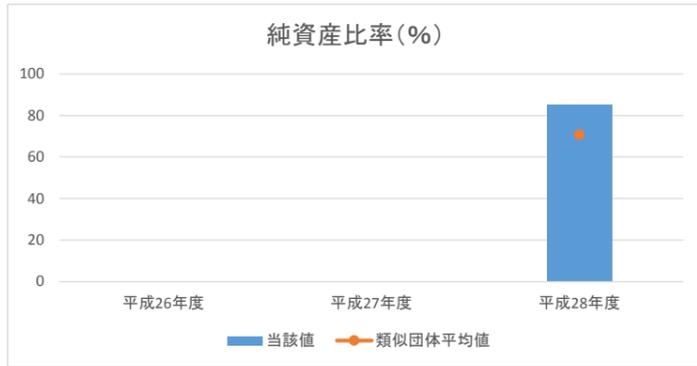
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

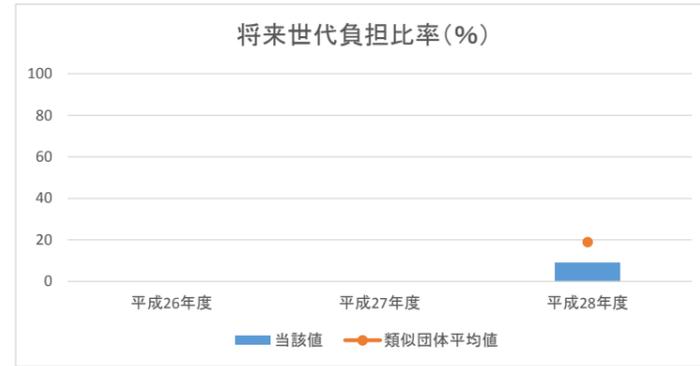
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			98,758
資産合計			115,895
当該値			85.2
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,998
有形・無形固定資産合計			109,921
当該値			9.1
類似団体平均値			19.0

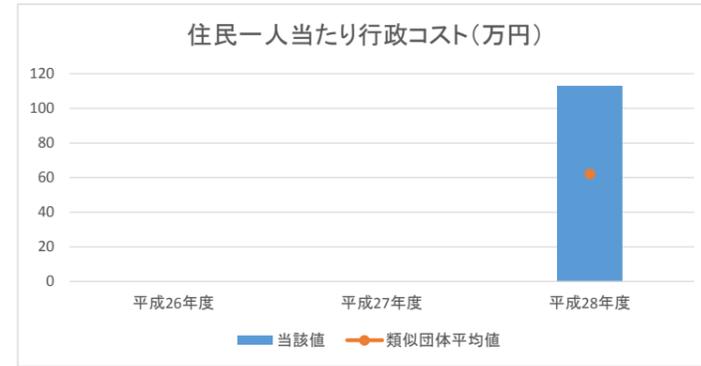
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

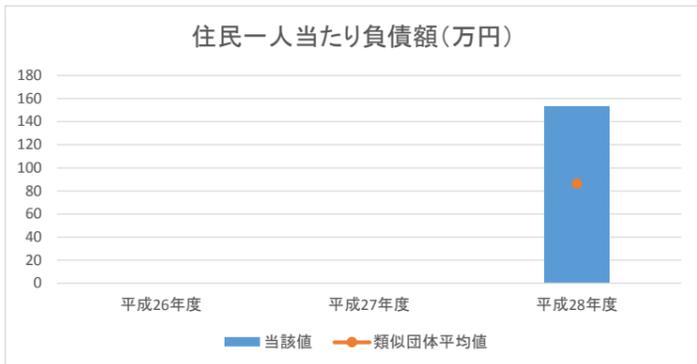
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,268,845
人口			11,211
当該値			113.2
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

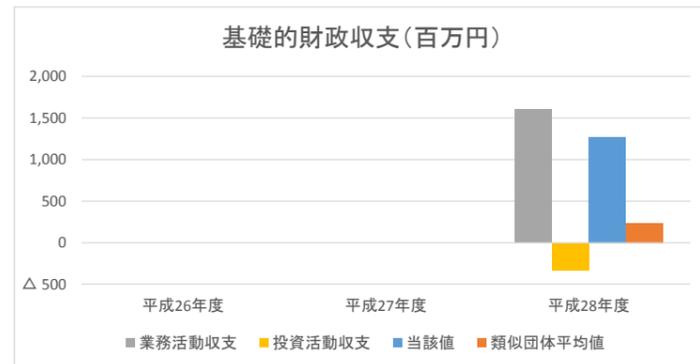
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,713,736
人口			11,211
当該値			152.9
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,603
投資活動収支 ※2			△333
当該値			1,270
類似団体平均値			235.1

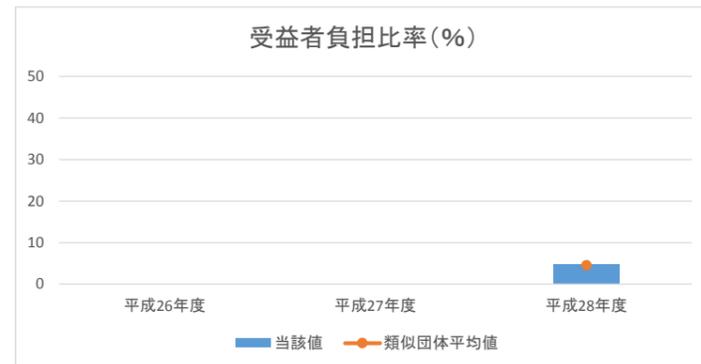
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			644
経常費用			13,299
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち14.6%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、職員の定員適正化計画や行財政改革への取組を通じて人件費総額の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高の減少に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状であり、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県津和野町
 団体コード 325015

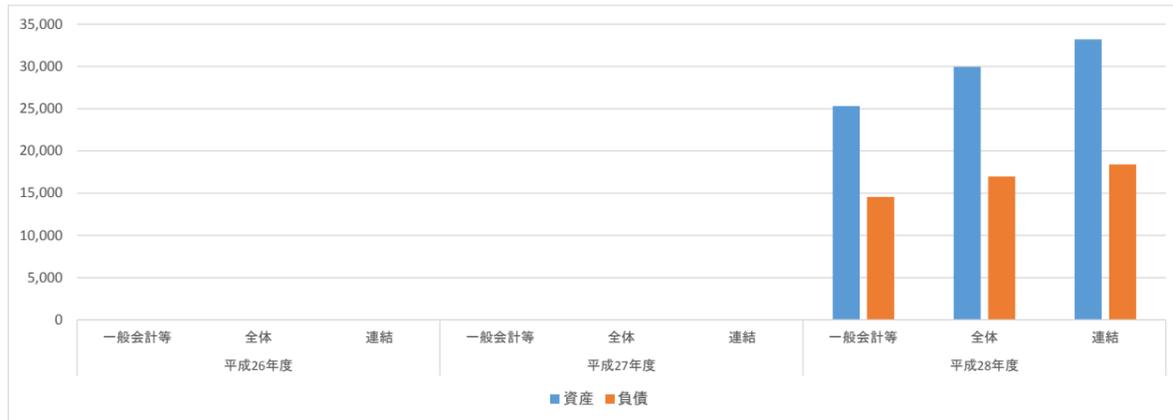
人口	7,761 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	307.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,766,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,305
	負債			14,554
全体	資産			29,950
	負債			16,967
連結	資産			33,215
	負債			18,386

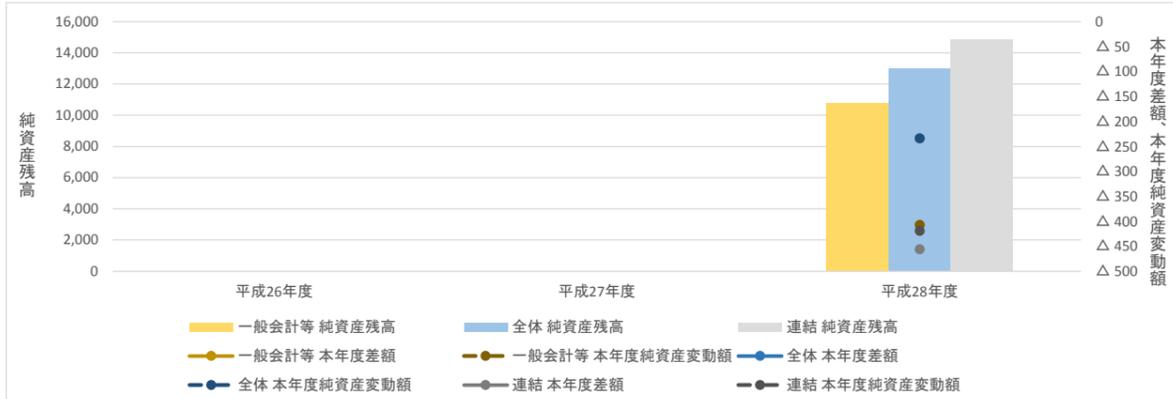


分析:
 一般会計等では、資産総額が期首時点と比較し、134百万円の減少(-0.53%)となった。主な要因は、繰上償還による減債基金の減少(-210百万円)と現金預金の減少(-125百万円)による。ただし、事業用資産は、障害者福祉センターの整備や旧畑迫病院保存修理等の実施による資産の取得額(671百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、651百万円増加しており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、資産総額は期首時点から173百万円増加(+0.58%)し、負債総額は375百万円増加(+2.26%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,645百万円多くなっており、負債総額も下水道施設長寿命化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、2,413百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は全体から3,265百万円増加し、負債総額は1,419百万円増加した。資産総額は連結対象団体の現金預金や基金、事業用資産を計上していることなどにより、負債総額は、病院事業会計の地方債等を計上していることなどにより、多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 407
	本年度純資産変動額			△ 407
	純資産残高			10,748
全体	本年度差額			△ 234
	本年度純資産変動額			△ 234
	純資産残高			12,982
連結	本年度差額			△ 456
	本年度純資産変動額			△ 419
	純資産残高			14,829

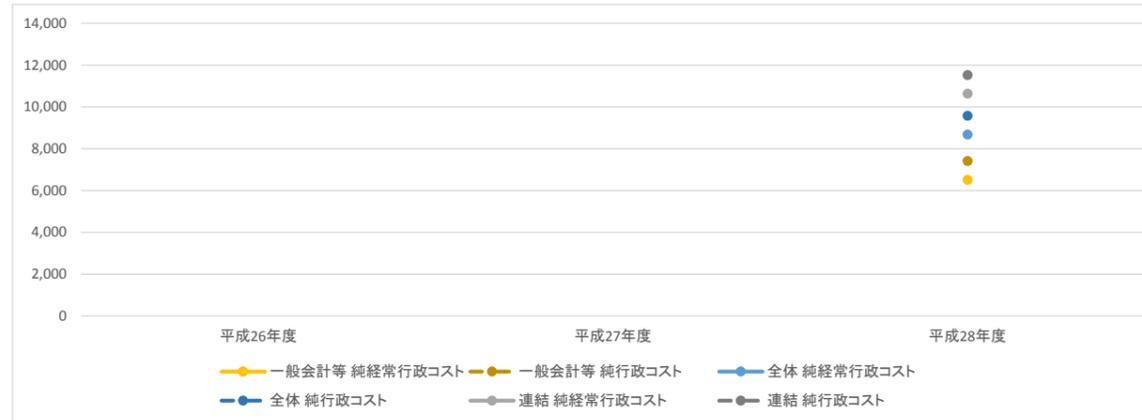


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(7,012百万円)が純行政コスト(7,418百万円)を下回っており、本年度差額は▲407百万円となり、純資産残高は10,748百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることにより、税収等が1,472百万円多く、下水道事業費や介護給付費などにより、国県等補助金が859百万円多くなっており、本年度差額は▲234百万円となり、純資産残高は12,982百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,055百万円多くなっており、本年度差額は▲456百万円となり、純資産残高は14,829百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,519
	純行政コスト			7,418
全体	純経常行政コスト			8,677
	純行政コスト			9,576
連結	純経常行政コスト			10,632
	純行政コスト			11,523

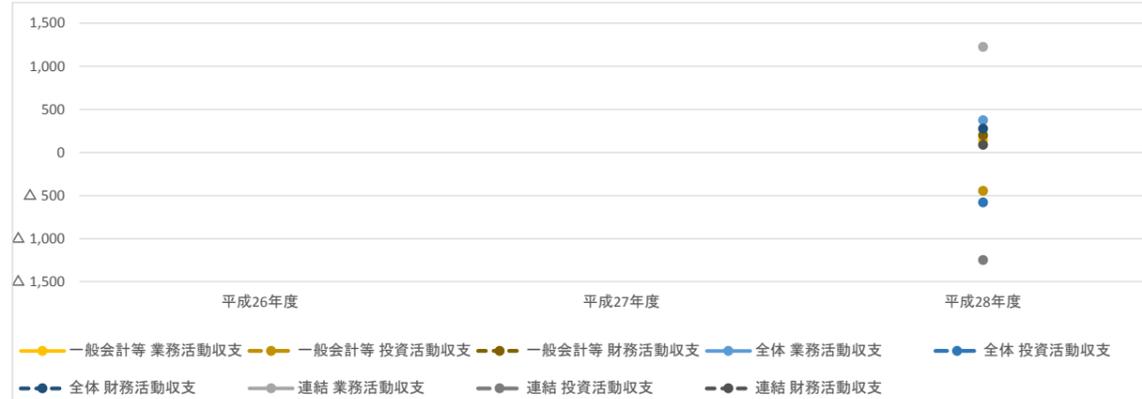


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,870百万円となっており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,444百万円)で、経常費用の35.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、介護老人保健施設事業の施設療養費収入等により、経常収益が440百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金等により、移転費用が2,221百万円多くなり、経常費用が2,597百万円増加し、純行政コストは2,158百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等により、経常収益が1,604百万円多くなっている。一方で、経常費用が物件費等により5,716百万円多くなったことから、純行政コストは4,105百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			145
	投資活動収支			△ 444
	財務活動収支			200
全体	業務活動収支			375
	投資活動収支			△ 579
	財務活動収支			277
連結	業務活動収支			1,227
	投資活動収支			△ 1,248
	財務活動収支			90

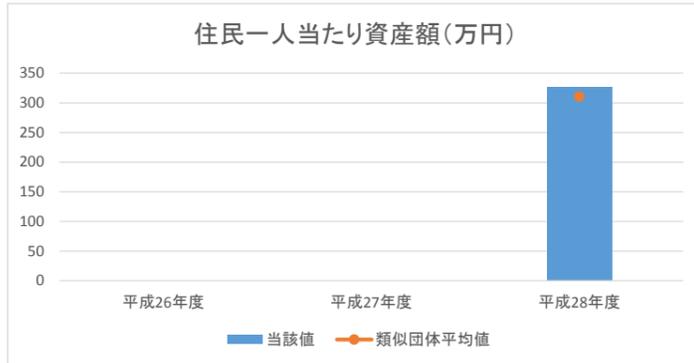


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は145百万円であったが、投資活動収支は、防災行政無線整備事業等を行ったことから▲444百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、200百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、163百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い375百万円となっている。投資活動収支は、下水道施設長寿命化整備事業等を実施したため、▲579百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、277百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、398百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,082百万円多い1,227百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したため、▲1,248百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入等を上回ったことなどから、90百万円となり、本年度末資金残高は前年度(546百万円)から70百万円増加し、616百万円となった。

1. 資産の状況

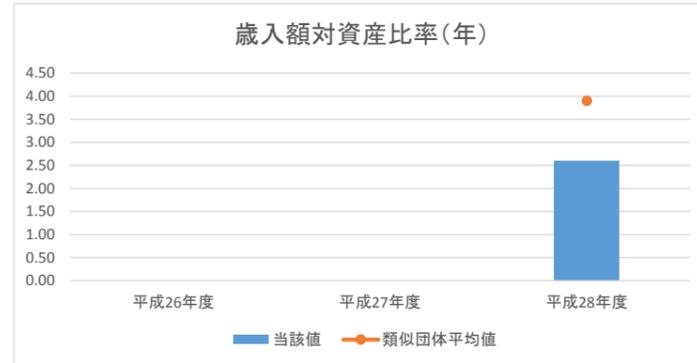
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,530,473
人口			7,761
当該値			326.0
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

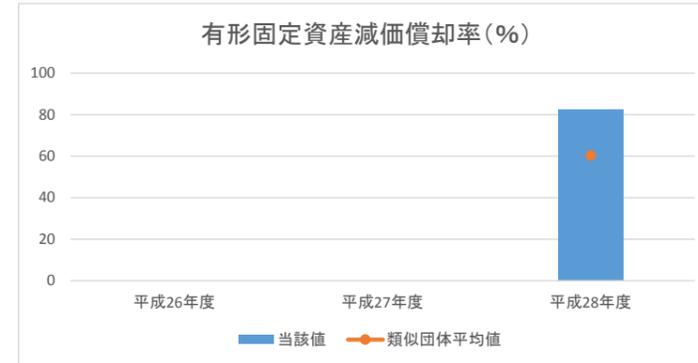
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,305
歳入総額			9,641
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			61,581
有形固定資産 ※1			74,697
当該値			82.4
類似団体平均値			60.3

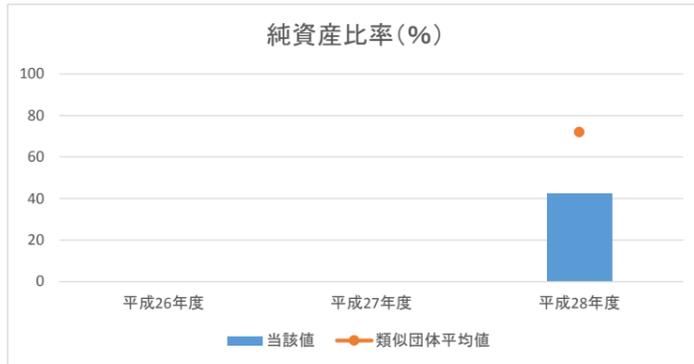
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

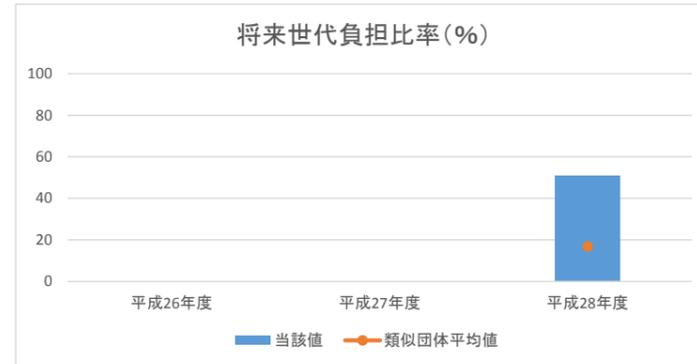
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,748
資産合計			25,305
当該値			42.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,244
有形・無形固定資産合計			20,029
当該値			51.1
類似団体平均値			16.9

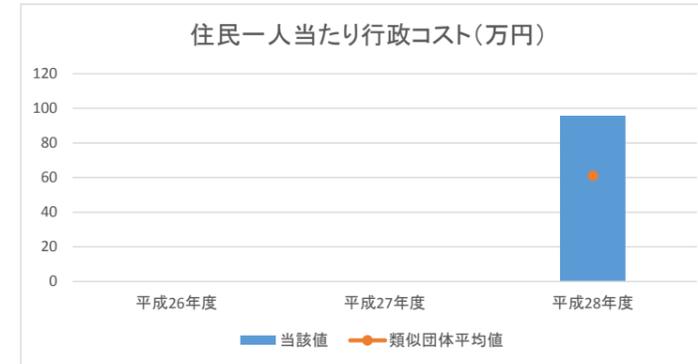
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

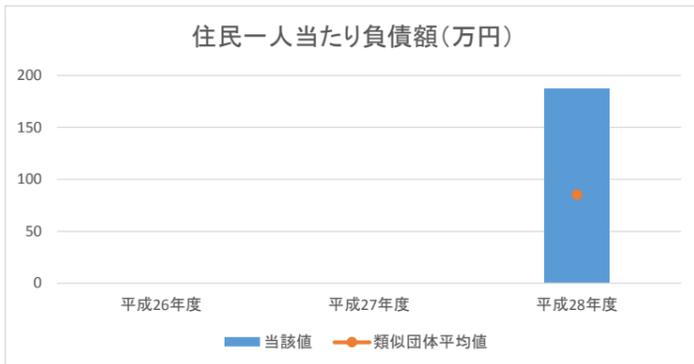
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			741,830
人口			7,761
当該値			95.6
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

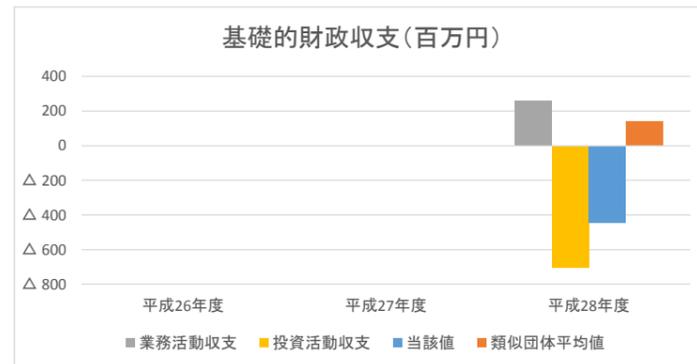
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,455,395
人口			7,761
当該値			187.5
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			263
投資活動収支 ※2			△707
当該値			△444
類似団体平均値			143.3

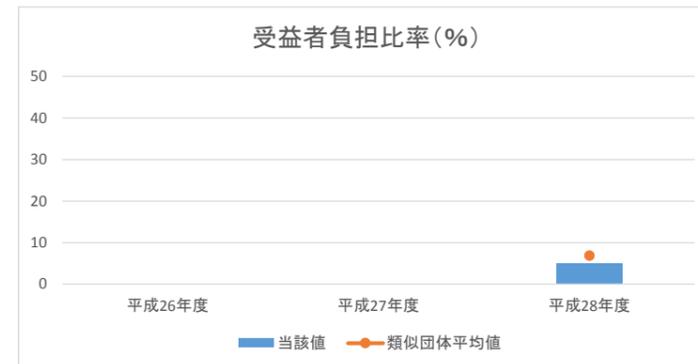
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			350
経常費用			6,870
当該値			5.1
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額や有形固定資産減価償却率については、平成17年の合併前に旧町ごとに整備した公共施設が多く、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化などによる施設保有量の適正化に努めるとともに、老朽化施設の点検・診断や長寿命化などによる適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債(固定負債)である。将来世代負担率は、類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を上回っており、物件費や減価償却費を含む物件費等が、経常費用の35.6%を占めていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っており、今後も第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づく行財政改革により、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県海士町
 団体コード 325252

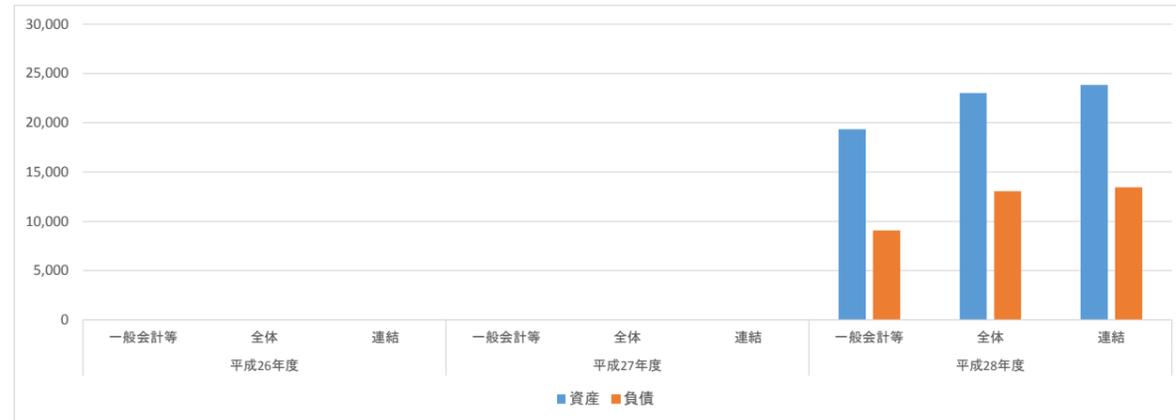
人口	2,304 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	33.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,310,180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	196.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,357
資産			9,066
負債			23,007
全体			13,070
資産			23,842
負債			13,436
連結			

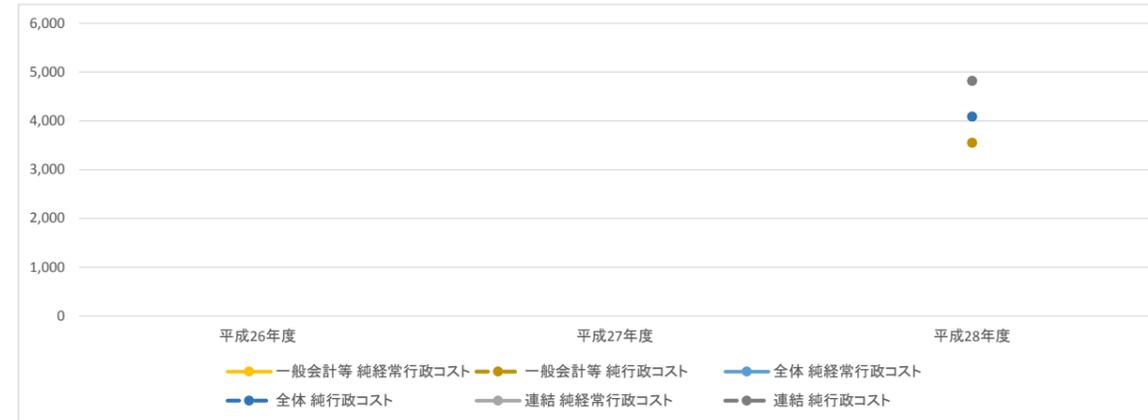


分析:
 一般会計等においては、資産総額が190億万円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で90億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い辺地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況などBSIには出てこない部分にも注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,553
純経常行政コスト			3,552
純行政コスト			4,088
全体			4,087
純経常行政コスト			4,819
純行政コスト			4,819
連結			

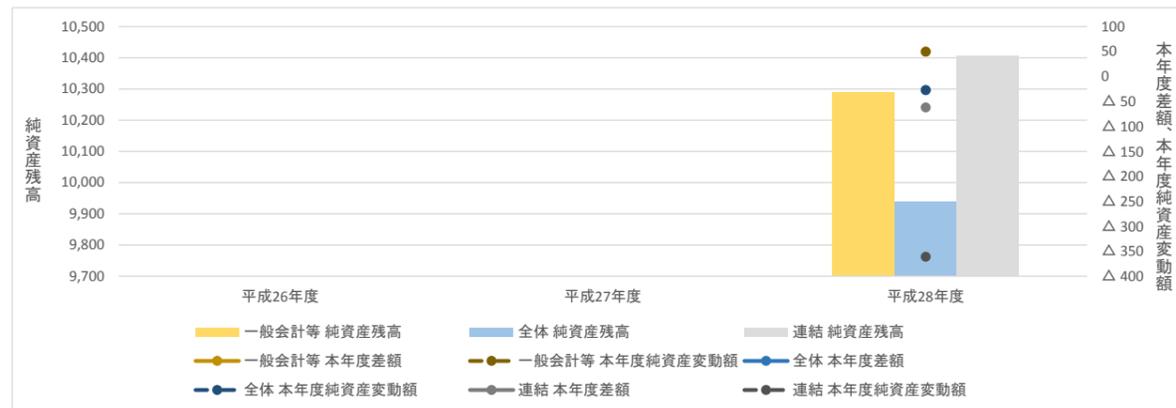


分析:
 一般会計等における経常経費は38億円余で、業務費用22億円余、移転費用16億円余となっている。また経常収益は3億円余である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			50
本年度差額			50
本年度純資産変動額			10,288
純資産残高			△ 27
全体			△ 27
本年度差額			9,937
本年度純資産変動額			△ 62
純資産残高			△ 361
連結			10,406
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

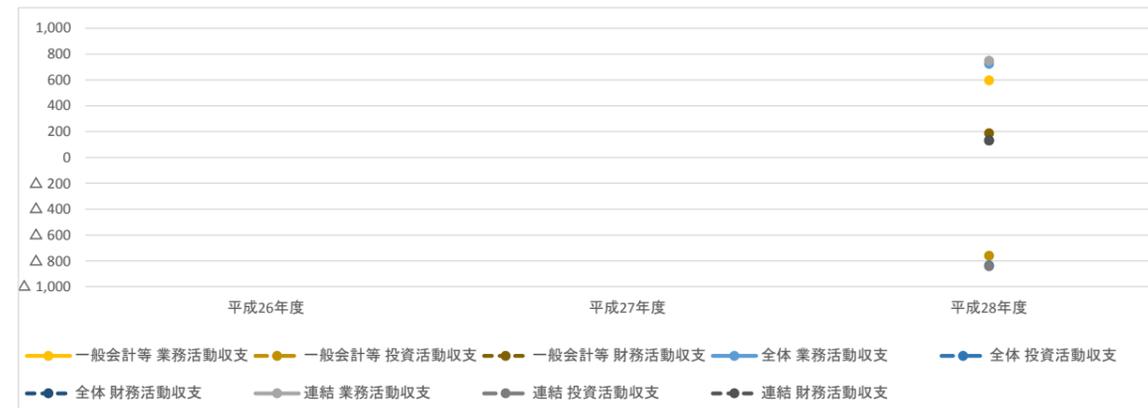


分析:
 一般会計等において税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は50百万円となり、本年度末純資産残高は102億円余となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			597
業務活動収支			△ 761
投資活動収支			188
財務活動収支			725
全体			△ 835
業務活動収支			132
投資活動収支			748
財務活動収支			△ 842
連結			131
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

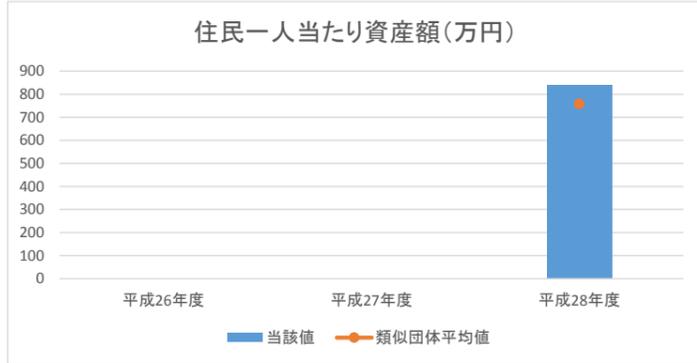


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は597百万円であったが、投資活動収支については△761百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから188百万円となった。

1. 資産の状況

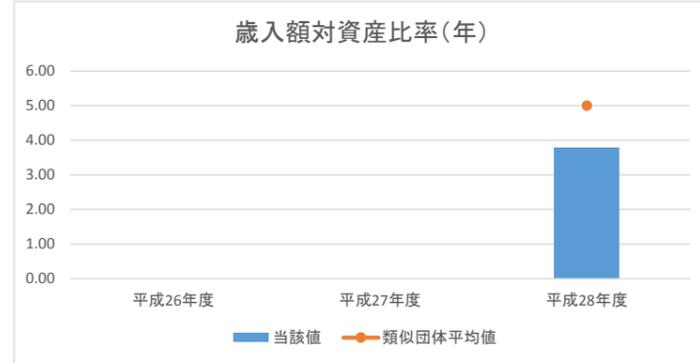
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,935,700
人口			2,304
当該値			840.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

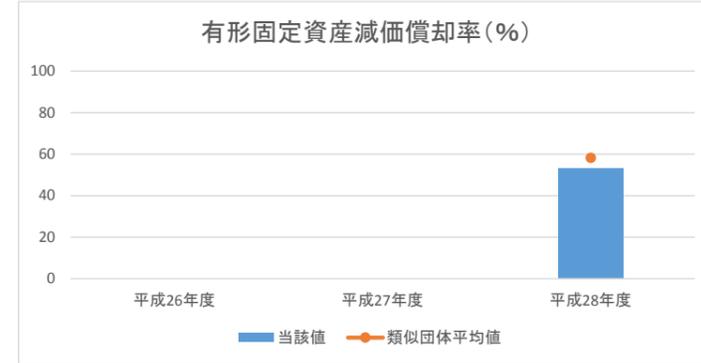
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,357
歳入総額			5,126
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,639
有形固定資産 ※1			33,030
当該値			53.4
類似団体平均値			58.2

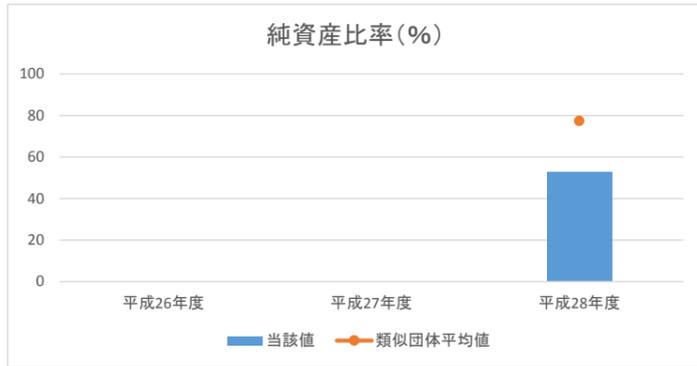
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

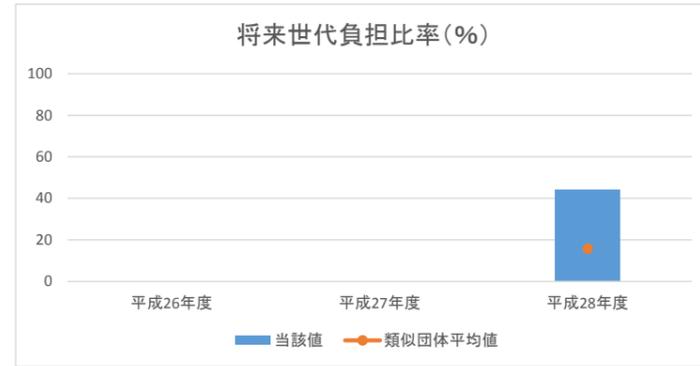
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,288
資産合計			19,357
当該値			53.1
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,736
有形・無形固定資産合計			17,593
当該値			44.0
類似団体平均値			15.8

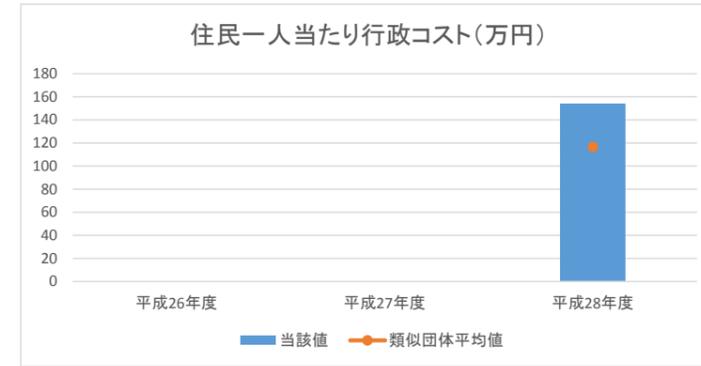
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

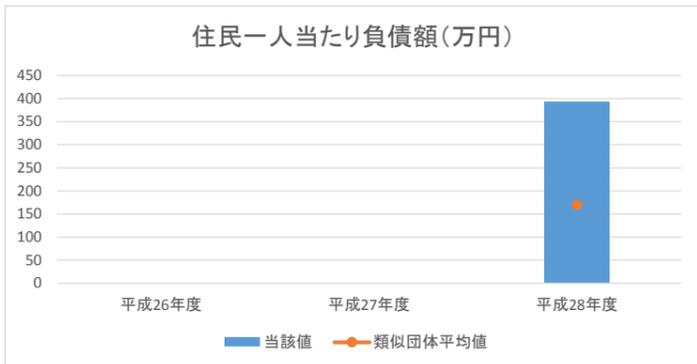
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			355,200
人口			2,304
当該値			154.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

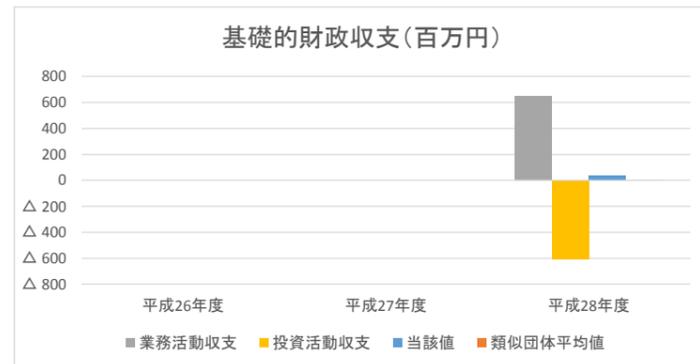
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			906,600
人口			2,304
当該値			393.5
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			650
投資活動収支 ※2			△611
当該値			39
類似団体平均値			2.3

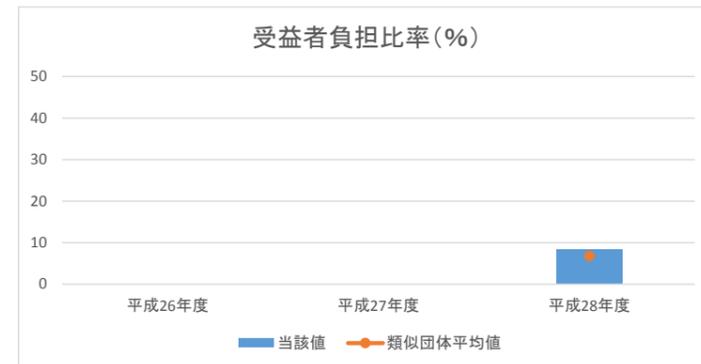
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			331
経常費用			3,884
当該値			8.5
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に対し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、行革等により削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担額についても注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の集約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県西ノ島町
 団体コード 325261

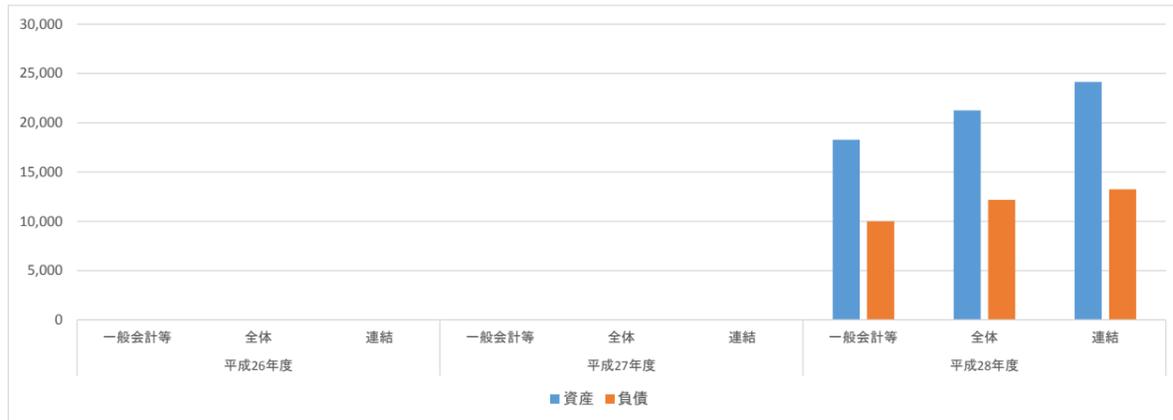
人口	2,924 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	55.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,509,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	75.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,277
	負債			10,005
全体	資産			21,255
	負債			12,187
連結	資産			24,157
	負債			13,254

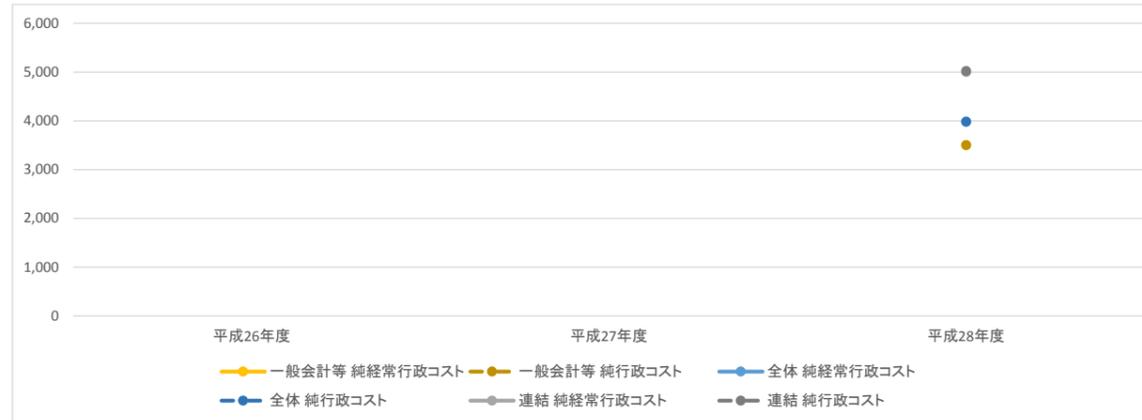


分析:
 一般会計等では資産合計が18,277百万円で期首時点から503百万円の増加(+2.8%)となった。固定資産全体では361百万円の増額となっており、変動の大きい項目は事業用資産で、ごみ処理施設整備、林道舗装事業、中間育成施設整備事業等により572百万円の増額となっている。一方、減額となったもので大きい項目はインフラ資産で△291百万円となっている。流動資産についても、142百万円の増となっており、現金預金47百万円、基金94百万円によるものである。全体会計では資産合計が21,255百万円で期首時点から407百万円の増加(+2.0%)となっている。一般会計等と比較し、大きく違う項目はインフラ資産で△377百万円(一般会計等との差引△86百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,505
	純行政コスト			3,504
全体	純経常行政コスト			3,985
	純行政コスト			3,984
連結	純経常行政コスト			5,004
	純行政コスト			5,024

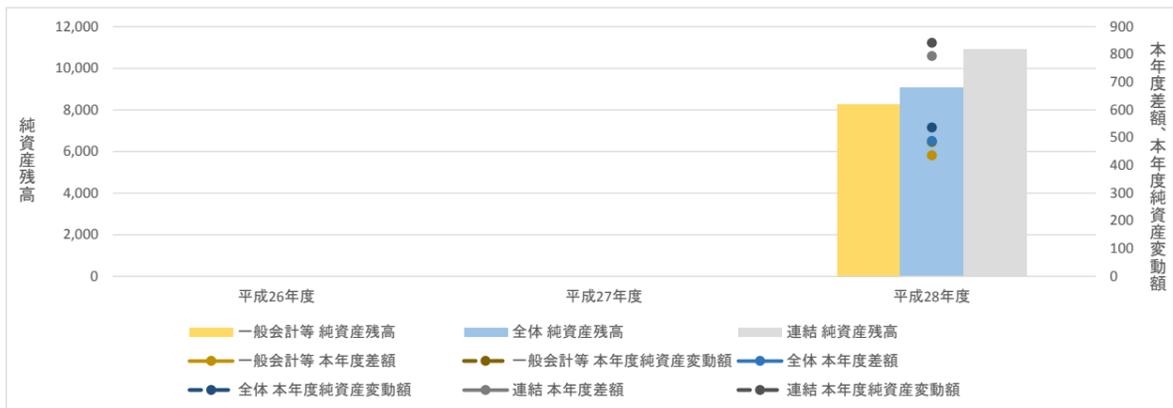


分析:
 一般会計等では経常費用3,787百万円に対し経常収益△282百万円で純行政コストは3,504百万円となっている。経常費用の内、人件費、物件費等の業務費用が2,412百万円、補助金等の移転費用が1,374百万円となっている。最も大きいものは物件費等1,819百万円となり、物件費が888百万円、減価償却費が730百万円である。物件費等は町営バスやごみ処理業務の委託料などが金額の大きい項目であり、減価償却費は近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため今後も増加する見込みである。また、移転費用については、広域連合や一部事務組合への負担金を含む補助金等820百万円が最も割合が大きい。行政コストについては、前年度数値がないため比較ができないが、リサイクルの推進などによる経費の削減に努めたい。全体会計では経常費用4,456百万円に対し経常収益△471百万円で純行政コストは3,984百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			436
	本年度純資産変動額			484
	純資産残高			8,272
全体	本年度差額			488
	本年度純資産変動額			536
	純資産残高			9,068
連結	本年度差額			794
	本年度純資産変動額			842
	純資産残高			10,904

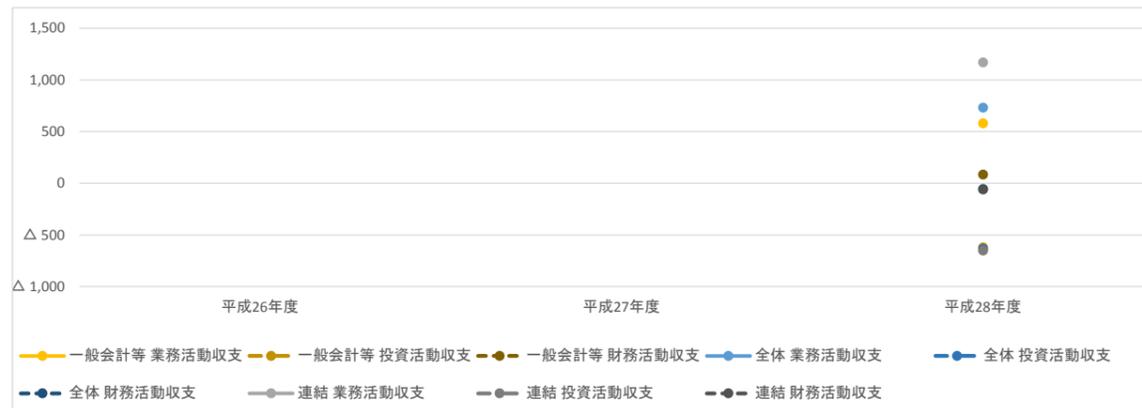


分析:
 一般会計等では、税収等の財源が3,940百万円となり純行政コスト△3,504百万円を上回ったこと、固定資産の無償所管替48百万円などにより、純資産残高は8,272百万円となり、前年度末純資産残高より484百万円の増加となった。このうち、固定資産等形成分が455百万円となっており、ごみ処理施設整備、中間育成施設整備事業等により財源に補助金等が経常される一方、当該施設取得による行政コストの経常は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体会計では、税収等の財源が4,473百万円となり純行政コスト△3,985百万円を上回ったこと、固定資産の無償所管替48百万円などにより、純資産残高は9,068百万円となり、前年度末純資産残高より536百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			581
	投資活動収支			△620
	財務活動収支			84
全体	業務活動収支			732
	投資活動収支			△634
	財務活動収支			△54
連結	業務活動収支			1,169
	投資活動収支			△650
	財務活動収支			△59



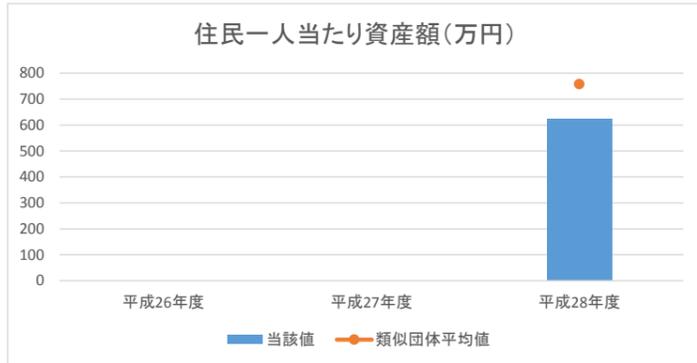
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が581百万円であったが、投資活動収支はごみ処理施設整備、林道舗装事業、中間育成施設整備事業等を行ったことから△620百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額より地方債発行収入が上回ったことから84百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より45百万円増加し、93百万円となっている。近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため、地方債償還が本格化するH31年度以降は財務活動収支もマイナスに転じる見込みであり、基金取り崩しによる財政運営を行わざるをえない状況である。全体会計では、業務活動収支が732百万円であったが、投資活動収支は上記に加え水道管更新を行ったことから△634百万円となっている。一方で、財務活動収支は△54百万円となっており、地方債償還額が地方債借入額を上回っており地方債残高が減少していることを示している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

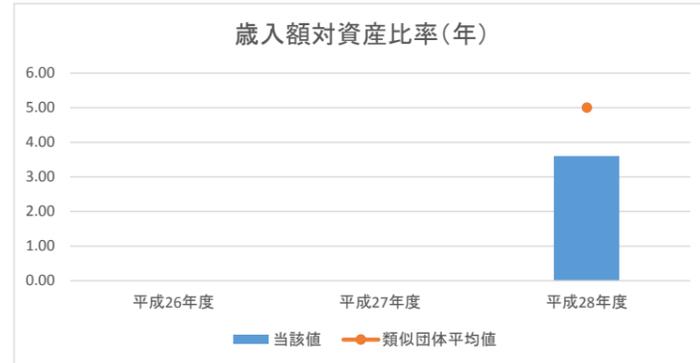
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,827,730
人口			2,924
当該値			625.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

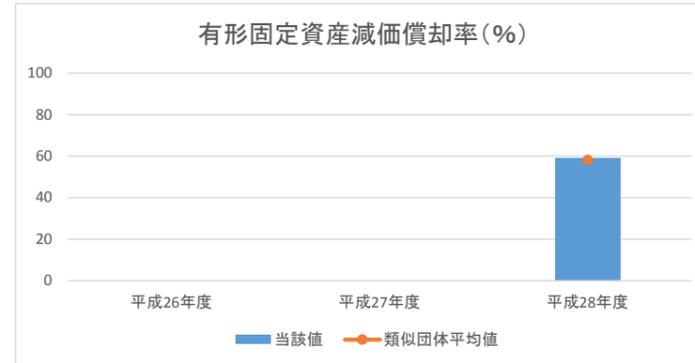
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,277
歳入総額			5,124
当該値			3.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,269
有形固定資産 ※1			34,255
当該値			59.2
類似団体平均値			58.2

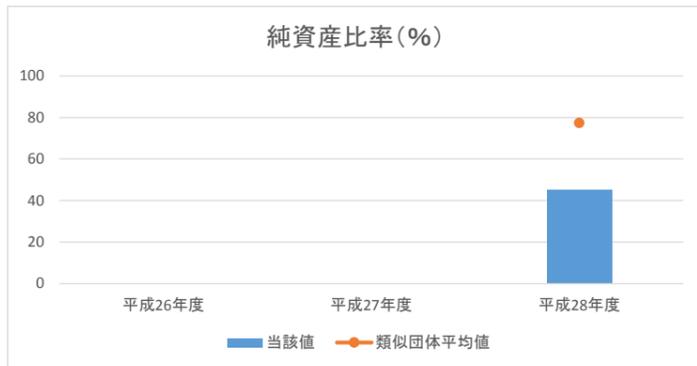
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

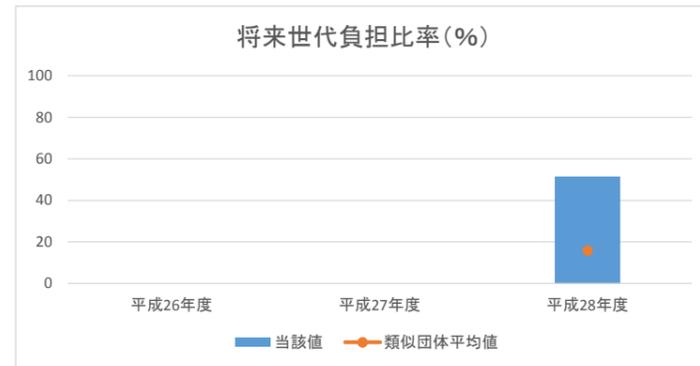
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,272
資産合計			18,277
当該値			45.3
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,142
有形・無形固定資産合計			15,803
当該値			51.5
類似団体平均値			15.8

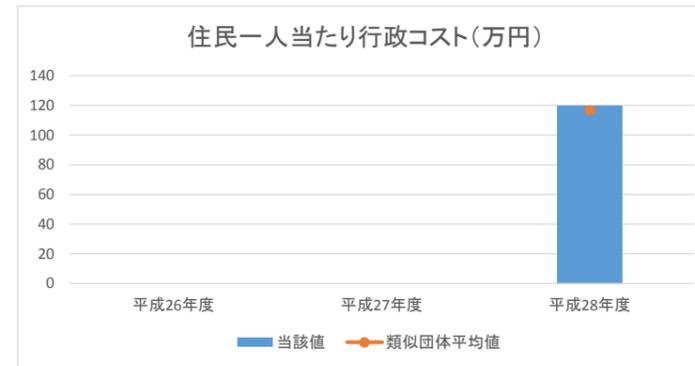
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

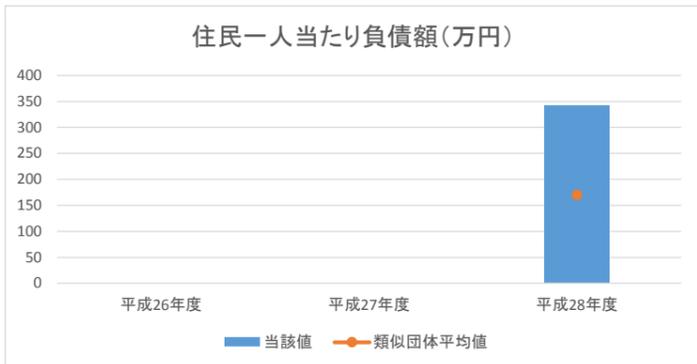
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			350,429
人口			2,924
当該値			119.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

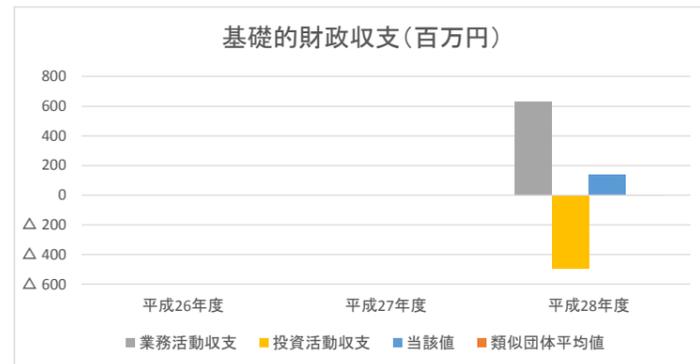
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,000,461
人口			2,924
当該値			342.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			633
投資活動収支 ※2			△495
当該値			138
類似団体平均値			2.3

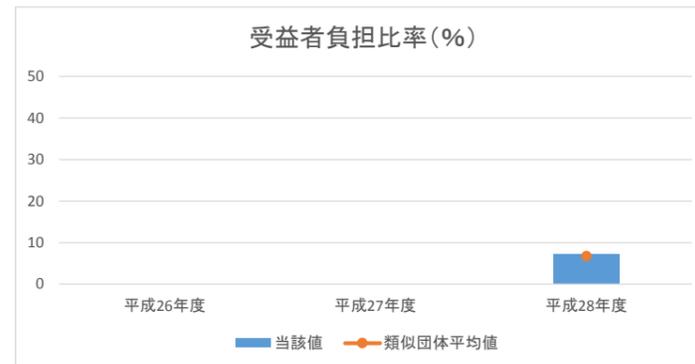
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			282
経常費用			3,787
当該値			7.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では道路などの取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に実施したごみ処理施設整備、林道舗装事業、中間育成施設整備事業等により期首時点より50,355万円(一人当たり17万円)増加している。

また、歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っているが平成27年度(歳入総額7,204百万円)に学校建設事業がほぼ完了したため地方債発行総額の減少により前年度より1.1年増加している。

有形固定資産減価償却率は類似団体より少し上回っている。引き続き道路や水道管などの更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっている。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためである。このため交付税措置のある過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っている。

平成29年度ごみ焼却施設の完成など大型事業が完了することによりいずれの数値も増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より若干上回っている。今後、大型事業の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想される。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なことに上乗せされることにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っているが、平成27年度に行った学校建設事業にかかる過疎債1,454百万円を平成31年度から償還を行う。平成29年度に完成したごみ焼却施設も平成33年度から償還を行うため、平成33年度頃までは高い状態が続くものと考えられる。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、その後急激に減少すると考えられる。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため138百万円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、大型事業に係る地方債償還が増えそれに伴う、交付税収入も増えるため業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支についてはさらに増加することが予想されるが、前述の大型事業地方債の償還に伴い財務活動収支が急激に悪化するため、全体では悪化することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。しかし、西ノ島町では民間不動産会社がないため公営住宅を多く有しており、その収入割合が他団体と比較して大きいと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県知夫村
 団体コード 325279

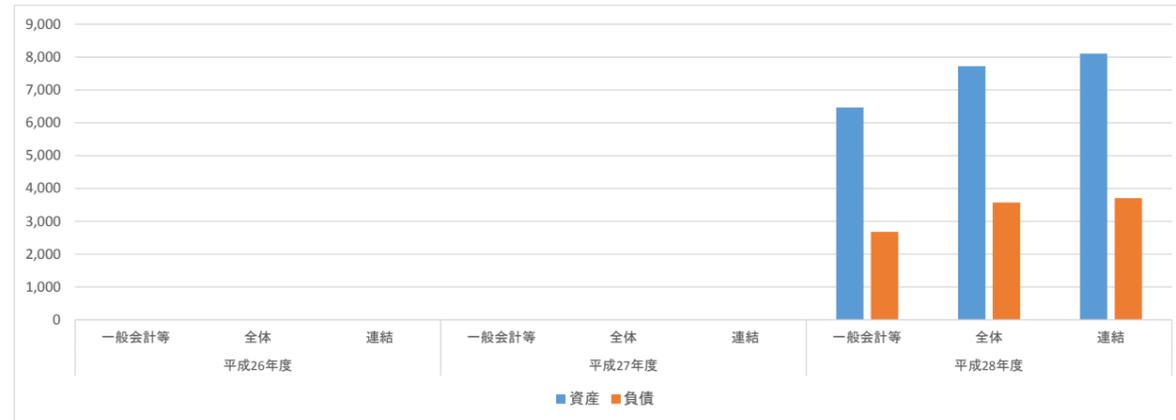
人口	605 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	13.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	740,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,462
	負債			2,679
全体	資産			7,723
	負債			3,573
連結	資産			8,107
	負債			3,705

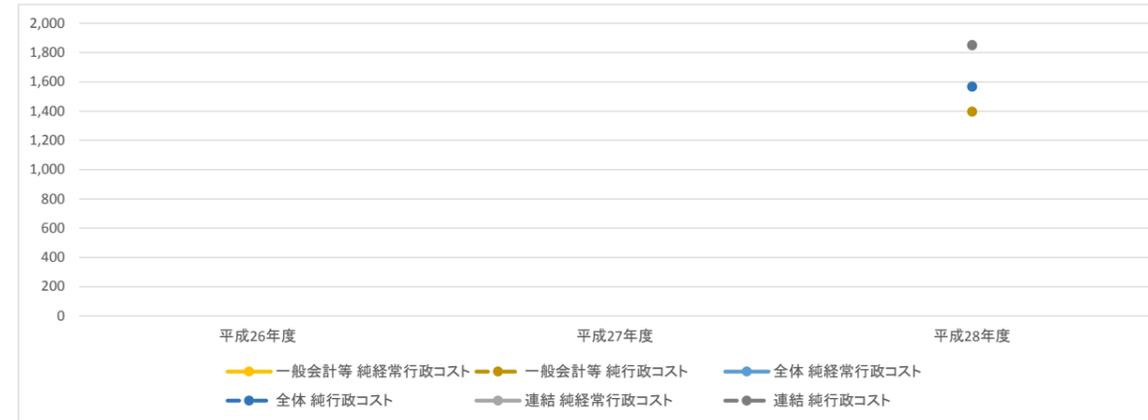


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から107百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産・建物であり、避難所改修工事(82百万円)及び賃貸住宅建設工事(31百万円)が要因となっている。
 また、施設整備に伴う地方債の借入れがあり、前年度から負債額が314百万円の増加(+13.3%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,396
	純行政コスト			1,396
全体	純経常行政コスト			1,568
	純行政コスト			1,568
連結	純経常行政コスト			1,848
	純行政コスト			1,852

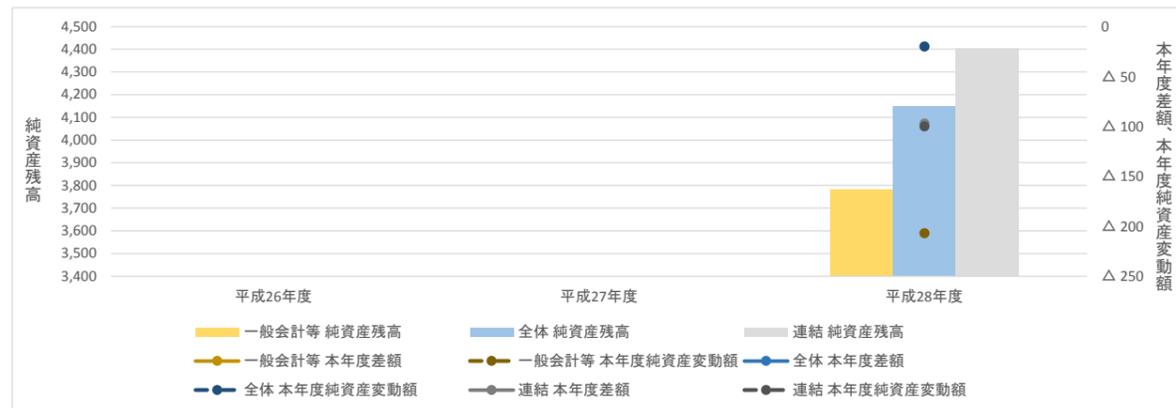


分析:
 一般会計等においては、経常費用が1,462百万円となり、その内訳として、人件費等の業務費用は957百万円、補助金や社会保障旧棟の移転費用は505百万円となっている。
 最も金額が大きいのは、減価償却費(310百万円)、次いで補助金等(304百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。
 今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 207
	本年度純資産変動額			△ 207
	純資産残高			3,782
全体	本年度差額			△ 20
	本年度純資産変動額			△ 20
	純資産残高			4,149
連結	本年度差額			△ 97
	本年度純資産変動額			△ 100
	純資産残高			4,402

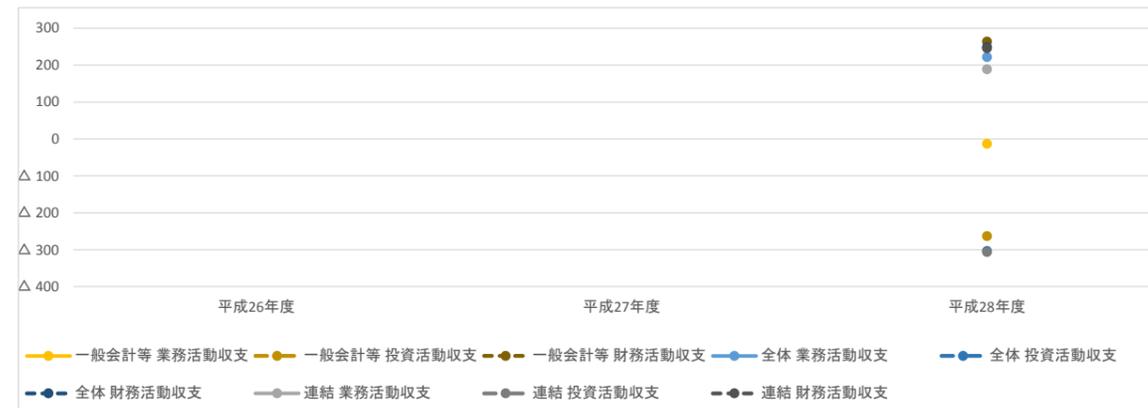


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,188百万円)が純行政コスト(1,396百万円)を下回っており、本年度差額は△207百万円、純資産残高は207百万円の減少となった。税収等の増加に努めるとともに、行政コストの削減にも努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 13
	投資活動収支			△ 263
	財務活動収支			264
全体	業務活動収支			222
	投資活動収支			△ 303
	財務活動収支			249
連結	業務活動収支			189
	投資活動収支			△ 306
	財務活動収支			246

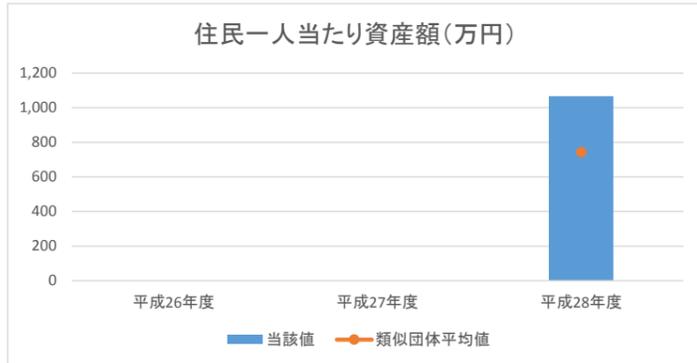


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△12百万円、地方債を財源とした施設整備を行ったことにより、投資活動収支が△262百万円、財務活動収支が263百万円となっている。
 今後は、繰上償還等を実施予定であるため、財務活動収支が赤字となる見込みである。

1. 資産の状況

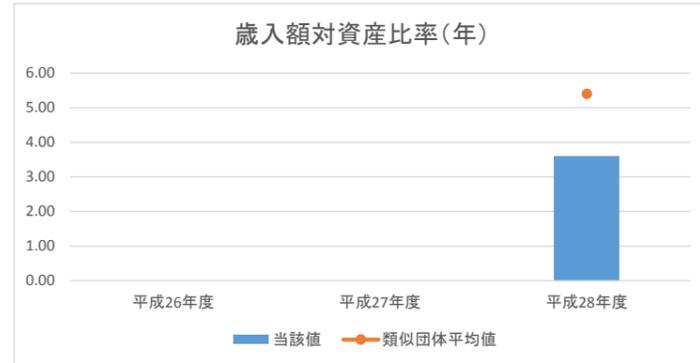
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			646,160
人口			605
当該値			1,068.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

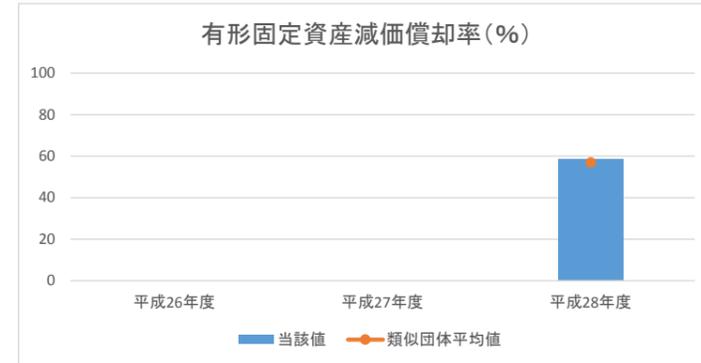
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,462
歳入総額			1,806
当該値			3.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,717
有形固定資産 ※1			11,454
当該値			58.6
類似団体平均値			56.9

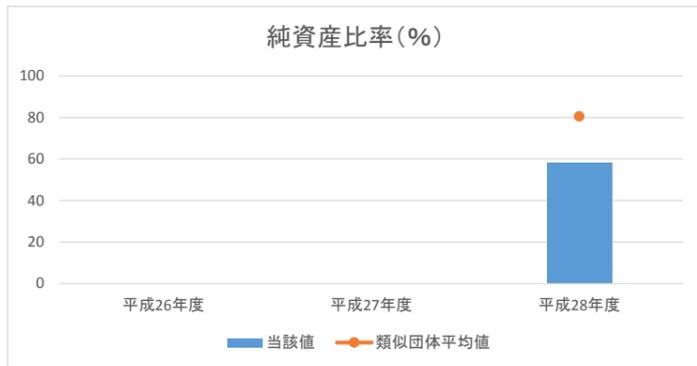
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

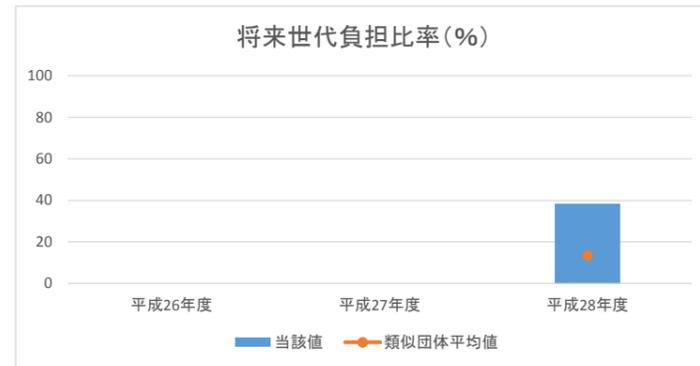
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,782
資産合計			6,462
当該値			58.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,067
有形・無形固定資産合計			5,381
当該値			38.4
類似団体平均値			13.4

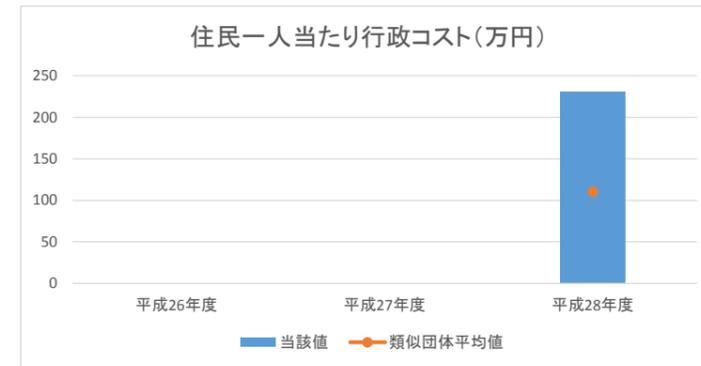
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

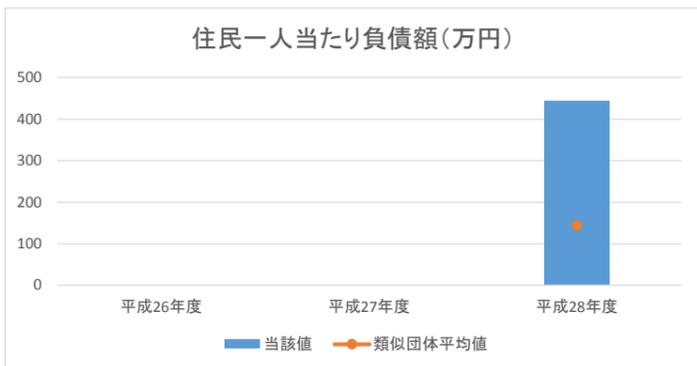
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			139,585
人口			605
当該値			230.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			267,932
人口			605
当該値			442.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2
投資活動収支 ※2			△270
当該値			△268
類似団体平均値			50.9

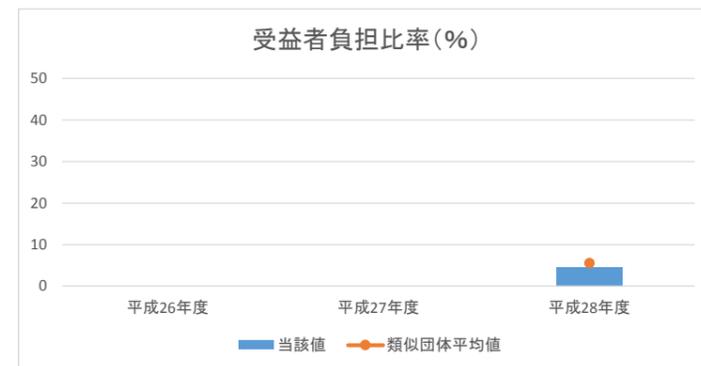
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			67
経常費用			1,463
当該値			4.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度は、約4億円の施設整備費を投資しているが、資産の老朽化に伴う減価償却が約3億円あり、有形固定資産は約1億円の増加となっている。
住民一人当たり資産額は、類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいですが、歳入額対資産比率とあわせて、総量の削減を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

施設整備を中心に資産額が1億円増加しているのに対し、地方債を中心とした負債額が3億円増加していることにより、前年度から純資産比率が△4.3%となっている。
また、類似団体と比べて純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。
交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体よりも高い傾向にあり、これは、資産を多く保有していることによる減価償却費が大きく影響をしている。
また、減価償却費だけでなく、人件費や物件費などの経常費用の削減にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて高い傾向にあるため、繰上償還等を行い、負債の削減に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、△268百万円となっている。大きな要因としては、地方債を発行して公共施設整備費を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて低い傾向となっているが、使用料等の見直しや人件費等の経常費用の削減を行い、適正な受益者負担比率を算出することが課題である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県隠岐の島町
 団体コード 325287

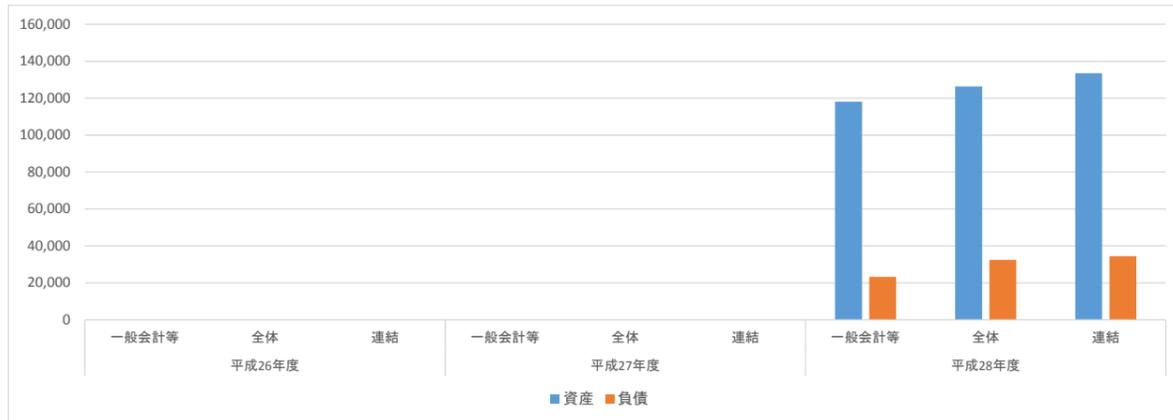
人口	14,694 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	242.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,920,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	86.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			118,016
	負債			23,302
全体	資産			126,330
	負債			32,380
連結	資産			133,505
	負債			34,424

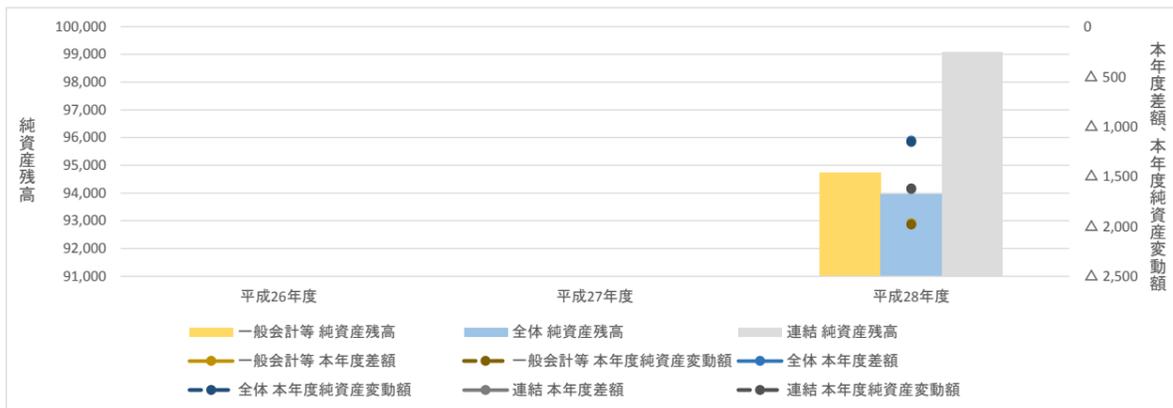


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表との比較で2,642百万円の減少(▲2.2%)となった。これは、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は660百万円の減少(▲2.8%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、町村合併前の過疎対策事業債、一般廃棄物処理事業債等の償還終了に伴い655百万円減少(▲3.0%)した。平成29年度以降は大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が資産総額を上回る下水道事業特別会計が加わるため、負債の割合が大きくなる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,314百万円多くなるが、負債総額も現在管渠の整備進行中であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、9,078百万円多くなっている。
 隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて15,489百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等に比べ11,122百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,969
	本年度純資産変動額			△ 1,983
	純資産残高			94,714
全体	本年度差額			△ 1,140
	本年度純資産変動額			△ 1,154
	純資産残高			93,950
連結	本年度差額			△ 1,629
	本年度純資産変動額			△ 1,621
	純資産残高			99,081

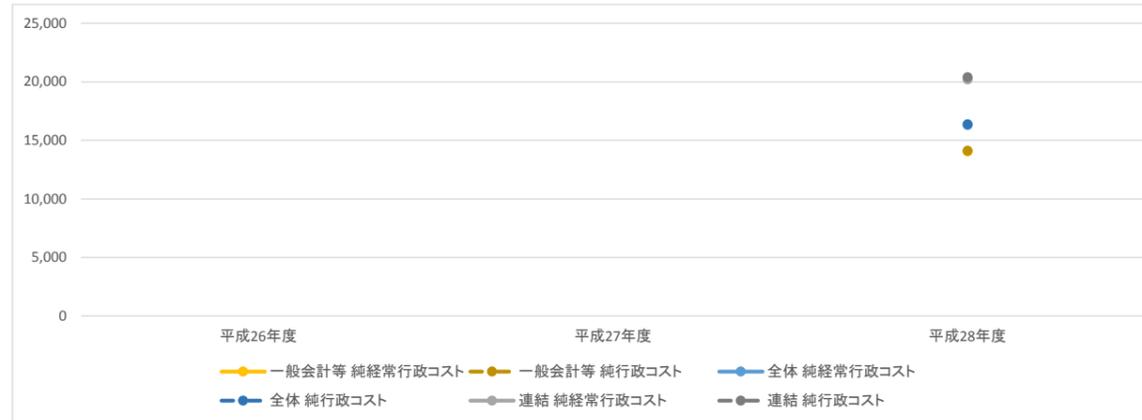


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,145百万円)が純行政コスト(14,115百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,969百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,794百万円多くなっている。また、国民健康保険事業や下水道事業により国県等補助金も一般会計と比べて1,297百万円多くなっている。
 連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,909百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,043
	純行政コスト			14,115
全体	純経常行政コスト			16,305
	純行政コスト			16,376
連結	純経常行政コスト			20,218
	純行政コスト			20,399

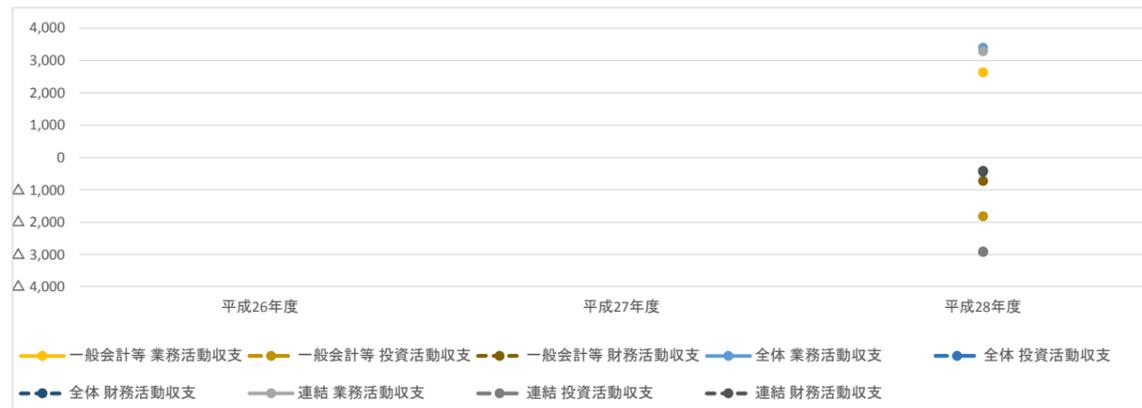


分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうが移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(6,706百万円)であり、経常費用の45.2%を占めている。また、次いで高い割合を占めているのが補助金等(3,657百万円 24.7%)であり、これは隠岐広域連合負担金(病院事業、消防事業、航路維持等)の増加により多くなっている。今後は公共施設等の適正管理に努めることにより経費を抑制することを考えていくべきであるが、この傾向は次年度以降も続く見込みである。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が579百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,399百万円多くなり、純行政コストは2,261百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,786百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人件費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、業務費用は5,727百万円、移転費用は3,234百万円多くなり、純行政コストは6,284百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,635
	投資活動収支			△ 1,817
	財務活動収支			△ 726
全体	業務活動収支			3,395
	投資活動収支			△ 2,916
	財務活動収支			△ 440
連結	業務活動収支			3,289
	投資活動収支			△ 2,924
	財務活動収支			△ 416



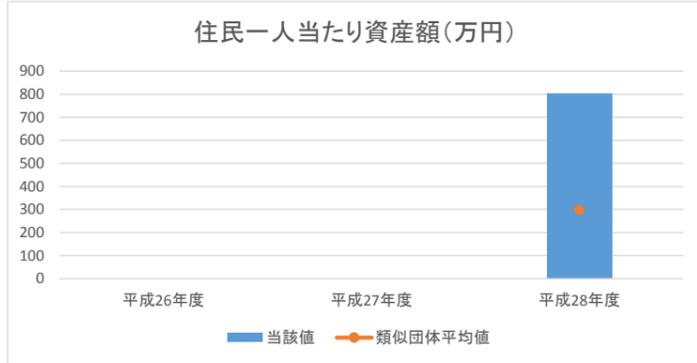
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,635百万円であったが、投資活動収支については、温水プール大規模改修工事を行ったことから、▲1,817百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っていることから、▲726百万円となり、地方債残高が減少している。
 全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より760百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲1,099百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っており、地方債残高が減少している。
 連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等が業務収入に含まれることから業務収入が一般会計等より8,786百万円多くなるが、それに伴って業務支出も増加するため業務活動収支は全体より106百万円減となっている。財務活動収支は、連結においても地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っており、地方債残高が減少している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

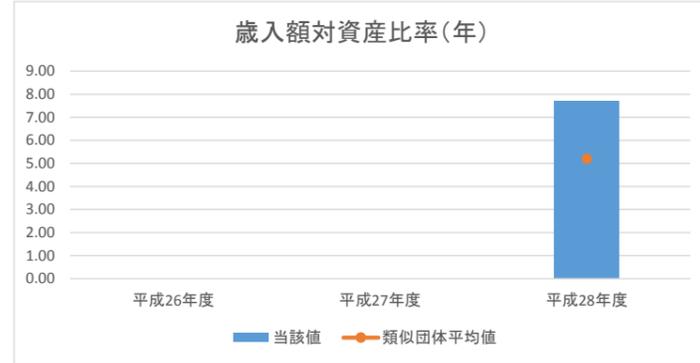
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,801,612
人口			14,694
当該値			803.2
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

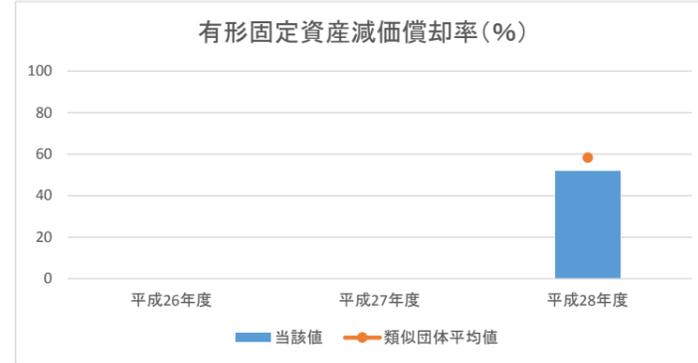
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			118,016
歳入総額			15,314
当該値			7.7
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			111,357
有形固定資産 ※1			213,788
当該値			52.1
類似団体平均値			58.3

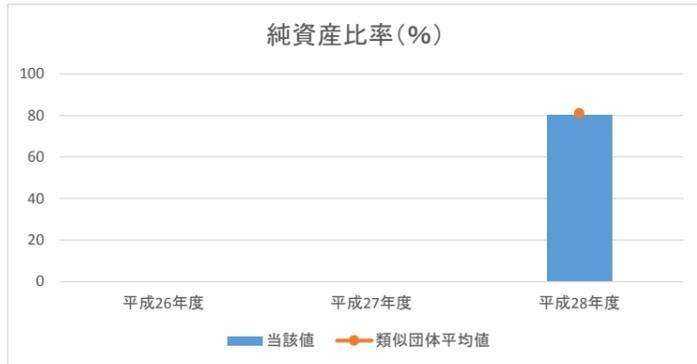
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

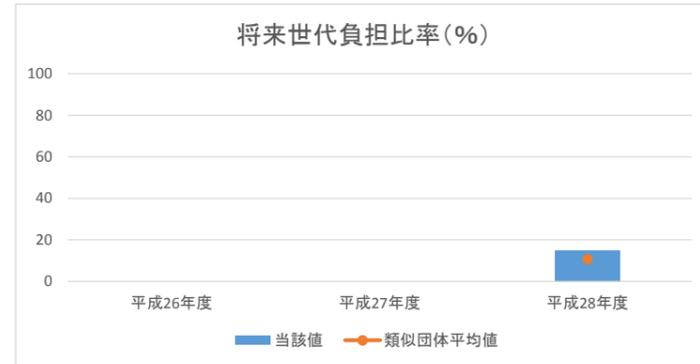
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			94,714
資産合計			118,016
当該値			80.3
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,606
有形・無形固定資産合計			111,073
当該値			15.0
類似団体平均値			10.8

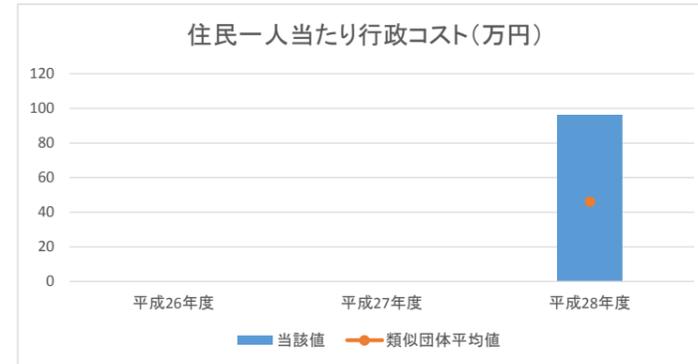
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

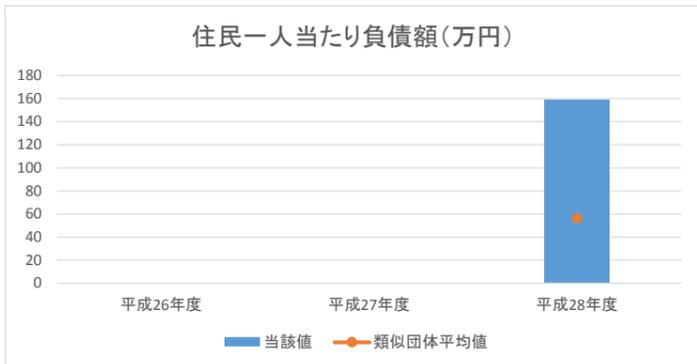
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,411,461
人口			14,694
当該値			96.1
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

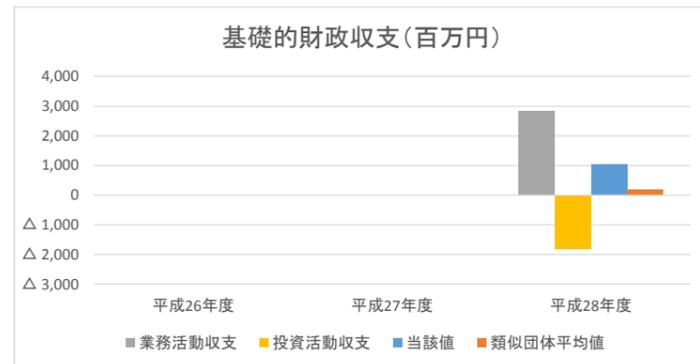
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,330,211
人口			14,694
当該値			158.6
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,827
投資活動収支 ※2			△1,802
当該値			1,025
類似団体平均値			192.5

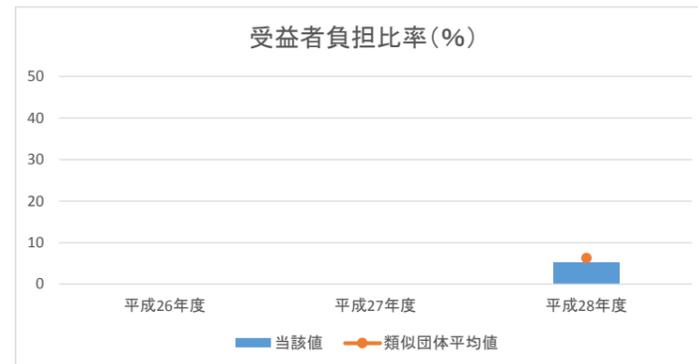
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			787
経常費用			14,830
当該値			5.3
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後は平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れつつ適正管理を行っていく必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが一般的な水準よりは高い。多くの公共施設が老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの節減を図っていく必要がある。

将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。今後、大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。これは離島という地域特性から他自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が難しく、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割を隠岐広域連合負担金が占めているがこれは今後も同額程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の大規模プロジェクトにより大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより順調に縮小している。今後大規模事業が続き地方債残高が再び増大する見込みではあるが、財源措置のある有利な地方債を中心に発行すると共に、繰上償還も視野に入れつつ地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため1,025百万円となっており、これは類似団体平均を大きく上回っている。経常的な支出は税収等で賄っており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本町では子育て施策の一環で、保育料を国基準の概ね5割程度に軽減した上に第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取り組みを進める。